

外国人住民支援ニーズ把握調査 報告書

令和5年（2023年）2月

目 次

I 調査概要	1
1 調査目的	1
2 調査設計	1
(1) 調査対象・標本数.....	1
(2) 調査方法.....	1
(3) 調査期間.....	1
3 回収状況	1
(1) 回収状況.....	1
(2) 回収数(市町村別).....	2
4 報告書の見方	4
II 調査結果	5
1 外国人住民向け調査	5
(1) 年齢.....	5
(2) 国籍.....	5
(3) 居住年数.....	6
(4) 在留資格.....	7
(5) 職業.....	8
(6) 母国語.....	9
(7) 日本語能力.....	10
(8) 日本人と話す時に困ること.....	10
(9) 日本語を読む時に難しいこと.....	11
(10) 日本語の勉強方法.....	11
(11) オンライン日本語教室への参加意向.....	12
(12) オンライン通訳サービスの利用意向.....	12
(13) 困ったときの相談先.....	13
(14) 災害や感染症についての情報の入手先.....	14
(15) 外国人住民が暮らしやすい地域にするために必要なこと.....	14
(16) 役所に求めること.....	15
(17) 学齢期の子どもの有無.....	16
(18) 子どもの学校へ行ったことがあるか.....	17
(19) 子どもの教育で困ったこと.....	17
(20) 子どもが学校に通っていない理由.....	18
(21) 地域での日本人との交流.....	18
(22) 同じ国・宗教の人たちのコミュニティの有無.....	19

(23) 同じ国・宗教の人たちのコミュニティの利用意向.....	19
(24) 今後やってみたいと思う活動.....	20
(25) S I Aが提供するサービスの利用経験.....	20
(26) 日本での生活について.....	21
2 NGO等向け調査.....	24
(1) 活動歴	24
(2) 活動内容	24
(3) 支援している方の国籍.....	25
(4) 支援している方の年齢.....	25
(5) 支援している方の居住年数.....	26
(6) 支援している方の在留資格.....	27
(7) 支援している方の仕事.....	28
(8) 支援している方の日本語を学ぶ目的.....	28
(9) 支援している方の生活で困っていること・不安に思うこと.....	29
(10) 支援している方（家族を含む）の不就学者の有無.....	30
(11) 外国人と日本人との交流促進のための取り組みの有無.....	30
(12) 外国人住民と地域をつなぐキーパーソンの把握.....	31
(13) 外国人コミュニティの把握.....	31
(14) 外国人コミュニティが地域にあったら良いと思うか.....	32
(15) 外国人住民の日本での生活について.....	33
3 通訳翻訳ボランティア向け調査.....	34
(1) 活動歴	34
(2) 外国人住民のための通訳又は翻訳の経験の有無.....	34
(3) 通訳又は翻訳等の活動回数.....	35
(4) 支援している方の国籍.....	35
(5) 支援している方の年齢.....	36
(6) 支援している方の居住年数.....	36
(7) 支援している方の在留資格.....	37
(8) 支援している方の仕事.....	38
(9) 支援している方の日本語を学ぶ目的.....	38
(10) 支援している方の生活で困っていること・不安に思うこと.....	39
(11) 支援している方（家族を含む）の不就学者の有無.....	40
(12) 外国人と日本人との交流促進のための取り組みの有無.....	40
(13) 外国人住民と地域をつなぐキーパーソンの把握.....	41
(14) 外国人コミュニティの把握.....	41
(15) 外国人コミュニティが地域にあったら良いと思うか.....	42
(16) 外国人住民の日本での生活について.....	43

4 企業等向け調査	45
(1) 業種	45
(2) 外国人の雇用の有無・人数	46
(3) 雇用している方の国籍	47
(4) 雇用している方の年齢	47
(5) 雇用している方の居住年数	48
(6) 雇用している方の在留資格	49
(7) 今後、外国人の雇用を増やしたいか（既に雇用している）	50
(8) 外国人の雇用に関して、課題や困っていること	50
(9) 外国人従業員を支援するサービスの利用意向	51
(10) ビザの切り替え	51
(11) ビザの切り替えについて、困ったこと	52
(12) 外国人と日本人との交流促進のための取り組みの有無	53
(13) 今後、外国人の雇用をしたいか（現在、雇用していない）	53
(14) 求める人材	54
(15) 外国人留学生に求める人材の学歴	54
(16) 今後、外国人を雇用しないと考える理由	55
(17) 外国人の雇用に関して、仲介する団体に期待すること	56
(18) G G S が提供するメニューの利用	56
(19) 外国人住民の日本での生活について	57
5 市町村（国際施策担当者）向け調査	59
(1) 在住外国人数	59
(2) 外国人住民の地域生活における課題・問題	60
(3) 外国人住民に対する窓口対応	61
(4) オンライン通訳サービスの利用意向	61
(5) 外国人と日本人との交流促進のための取り組みの有無	62
(6) 外国人住民と市町村をつなぐキーパーソンの把握	62
(7) 外国人コミュニティの把握	63
(8) 外国人コミュニティが地域にあったら良いと思うか	63
(9) 外国人住民の地域生活における課題・問題解決に S I A に期待すること	64
(10) 外国人住民の日本での生活について	65
6 市町村（教育委員会担当者）向け調査	66
(1) 在住外国人数	66
(2) 外国語を母語とする児童・生徒の在籍の有無・人数	66
(3) 日本語に不自由している児童・生徒の有無	68
(4) 日本語指導員制度の有無	69
(5) 多言語でのサポートが可能な職員を配置の有無	69

(6) 通訳（オンライン通訳含む）利用の有無.....	70
(7) 「オンライン日本語教室」への興味.....	70
(8) 学校等における外国人児童・生徒に関わる課題.....	71
(9) オンラインガイダンス等の利用意向.....	72
(10) 母国で既卒の児童・生徒の受け入れ.....	73
(11) 受け入れ可能な場合の年齢制限の有無.....	73
(12) 外国人児童、生徒の不就学者の把握.....	74
(13) 把握している不就学者への支援の有無.....	74
(14) 不就学者を把握していない場合、今後何か支援等を行う予定の有無.....	75
(15) S I Aが提供するサービスの利用経験.....	76
(16) 外国にルーツを持つ児童・生徒の課題・問題解決に期待すること.....	77

I 調査概要

1 調査目的

日本語力が十分でない在住外国人のための総合的支援に関する事業を実施するにあたり、外国人住民等の支援ニーズについて、実態を把握することを目的に実施する。

2 調査設計

(1) 調査対象・標本数

調査対象	標本数
外国人住民	3,000 件
NGO等	246 件
通訳翻訳ボランティア	1,012 件
企業等	1,059 件
市町村 国際施策担当者	63 件
市町村 教育委員会担当者	63 件

(2) 調査方法

URL等を記載した依頼文を郵送配付、WEB回答による回収

(3) 調査期間

令和4年11月14日（月）から令和4年11月30日（水）

3 回収状況

(1) 回収状況

調査対象	標本数	回収数	回収率
外国人住民	3,000 件	376 件	12.5%
NGO等	246 件	110 件	44.7%
通訳翻訳ボランティア	1,012 件	292 件	28.9%
企業等	1,059 件	211 件	19.9%
市町村 国際施策担当者	63 件	57 件	90.5%
市町村 教育委員会担当者	63 件	56 件	88.9%

(2) 回収数（市町村別）

市町村名	外国人住民	NGO等	通訳翻訳 ボランティア	企業等	国際施策 担当者	教育委員会 担当者
さいたま市	19	24	79	47	1	1
川越市	43	4	8	8	1	1
熊谷市	1	1	3	4	1	1
川口市	159	8	12	21	1	1
行田市	-	1	-	3	1	1
秩父市	2	-	-	6	1	1
所沢市	-	5	8	5	1	1
飯能市	-	1	1	3	1	1
加須市	9	1	1	4	1	1
本庄市	8	1	-	2	1	-
東松山市	-	2	1	2	1	1
春日部市	1	3	2	4	1	1
狭山市	-	1	3	4	1	1
羽生市	-	-	-	1	1	1
鴻巣市	-	3	2	3	1	1
深谷市	-	2	1	2	1	-
上尾市	-	3	3	7	1	1
草加市	-	5	2	3	1	1
越谷市	41	7	3	7	1	1
蕨市	-	3	-	2	1	1
戸田市	15	2	2	4	1	1
入間市	-	1	3	5	1	1
朝霞市	19	2	4	-	1	1
志木市	-	1	1	2	1	1
和光市	-	2	3	2	1	1
新座市	-	1	2	4	1	1
桶川市	-	-	-	4	1	-
久喜市	-	2	-	6	1	1
北本市	-	1	1	-	1	1
八潮市	14	-	-	6	1	1
富士見市	-	3	-	1	1	1
三郷市	-	4	1	1	1	1
蓮田市	-	1	1	1	1	1
坂戸市	-	3	6	3	1	-

市町村名	外国人住民	NGO等	通訳翻訳 ボランティア	企業等	所管課	教育委員会
幸手市	-	1	1	2	1	1
鶴ヶ島市	-	1	1	1	1	1
日高市	-	-	2	2	1	1
吉川市	9	-	-	1	-	1
ふじみ野市	-	3	4	-	1	1
白岡市	-	1	-	3	1	1
伊奈町	3	-	1	2	1	1
三芳町	-	1	-	5	1	1
毛呂山町	4	-	-	1	1	1
越生町	1	-	-	-	-	1
滑川町	-	-	1	2	1	1
嵐山町	-	-	-	1	1	1
小川町	-	-	-	1	1	1
川島町	-	-	-	1	-	1
吉見町	-	-	-	-	1	1
鳩山町	-	-	-	-	1	-
ときがわ町	-	-	-	-	1	1
横瀬町	-	-	1	-	1	1
皆野町	2	-	-	-	-	-
長瀬町	-	-	-	-	1	1
小鹿野町	-	-	-	-	1	1
東秩父村	-	-	-	-	1	1
美里町	2	-	-	2	1	1
神川町	1	-	-	-	-	-
上里町	4	-	-	1	1	1
寄居町	-	-	-	4	-	1
宮代町	-	-	-	1	1	1
杉戸町	-	-	-	1	1	1
松伏町	-	1	1	-	1	1
※1 その他	19	4	31	3	-	-
※2 非該当	-	-	96	-	-	-
合 計	376	110	292	211	57	56

※1 その他 「埼玉県」「city」など市町村を特定できない。市町村以外の回答を含む。

※2 非該当 通訳翻訳ボランティアは回答によりスキップされるため。

4 報告書の見方

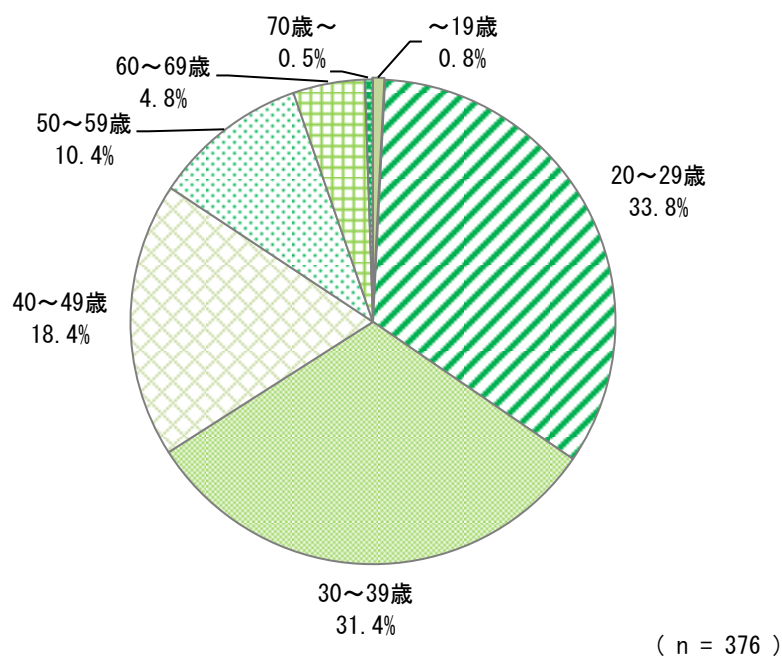
- ①調査結果の比率は、その設問の回答者数を基数として、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点第1位まで表示している。したがって、合計が100%にならない場合がある。
- ②複数回答形式の場合、回答比率の合計は通常100%を超える。
- ③図表中の「n」とは、その設問への回答者数を表す。
- ④選択肢の語句が長い場合、本文や表・グラフ中では省略した表現を用いている。

Ⅱ 調査結果

1 外国人住民向け調査

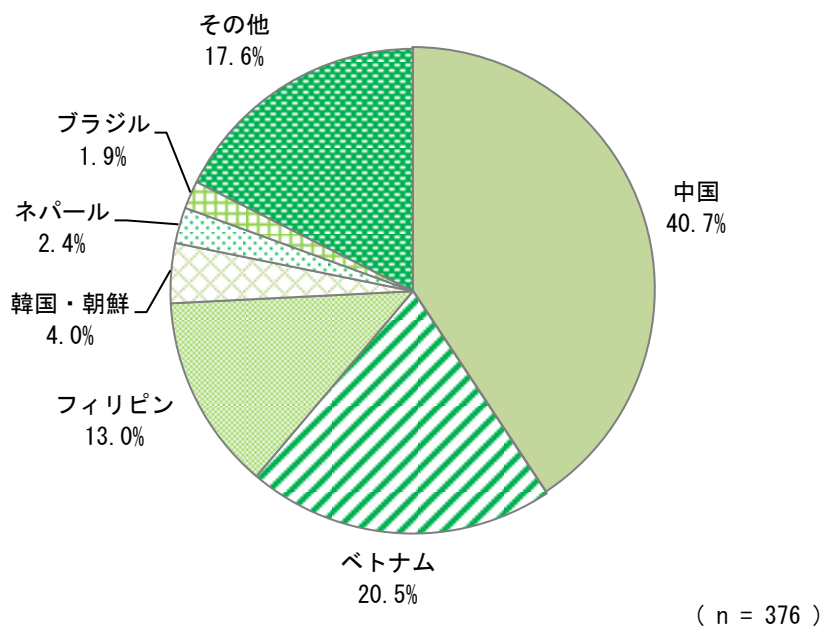
(1) 年齢

「20～29歳」が33.8%、「30～39歳」が31.4%、「40～49歳」が18.4%となっている。



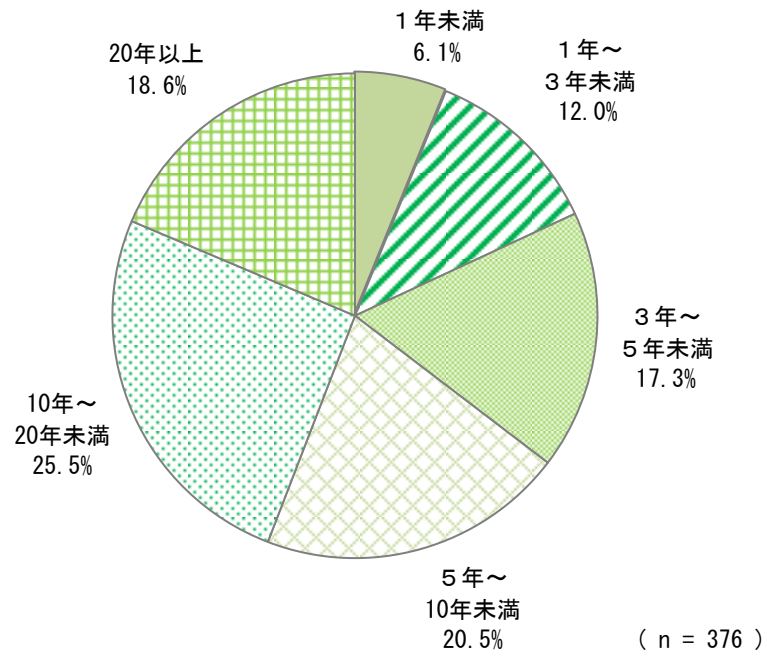
(2) 国籍

「中国」が40.7%で最も高く、次いで「ベトナム」が20.5%、「フィリピン」が13.0%となっている。



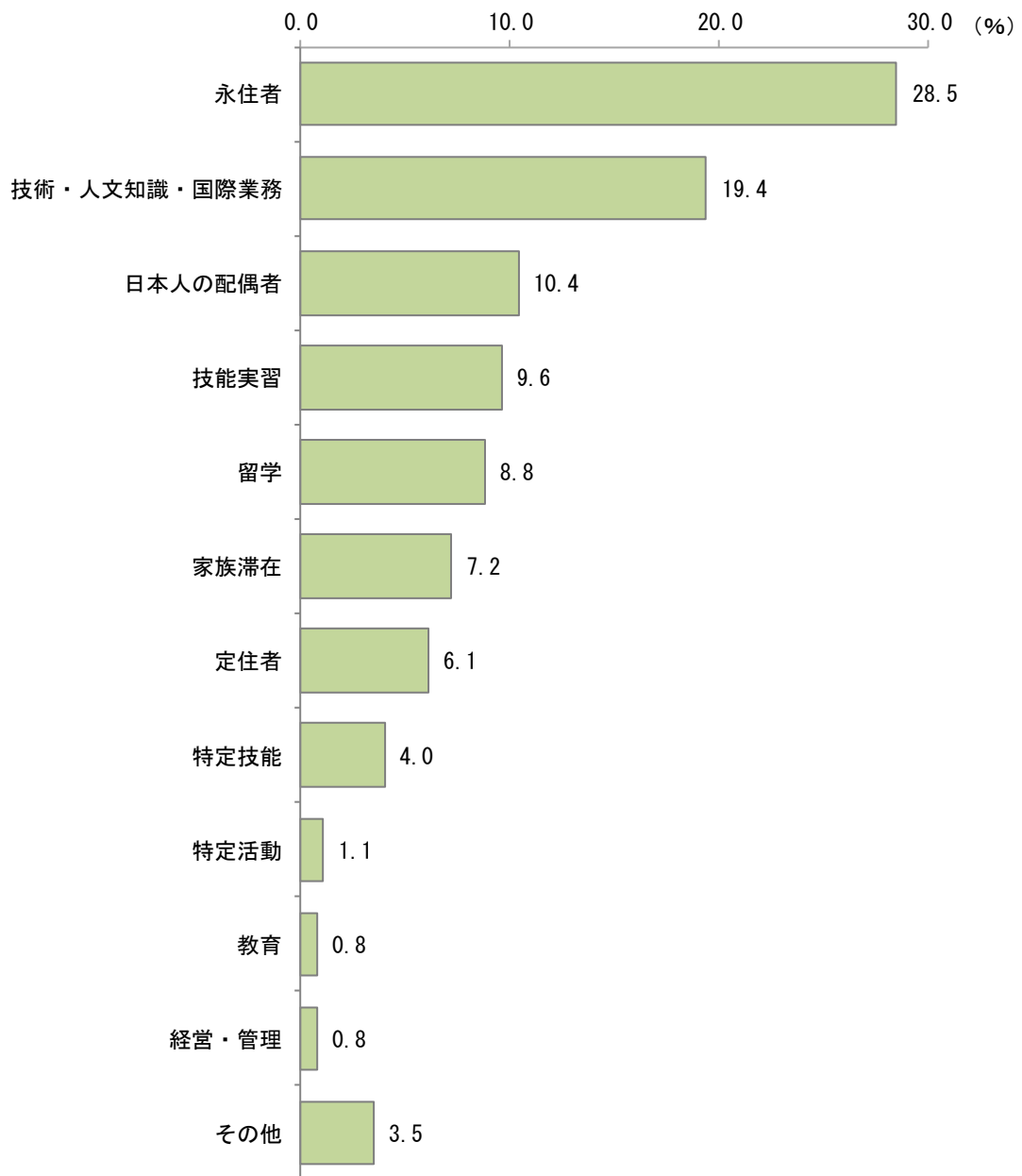
(3) 居住年数

「10年～20年未満」が25.5%、「5年～10年未満」が20.5%、「20年以上」が18.6%、「3年～5年未満」が17.3%、「1年～3年未満」が12.0%となっている。



(4) 在留資格

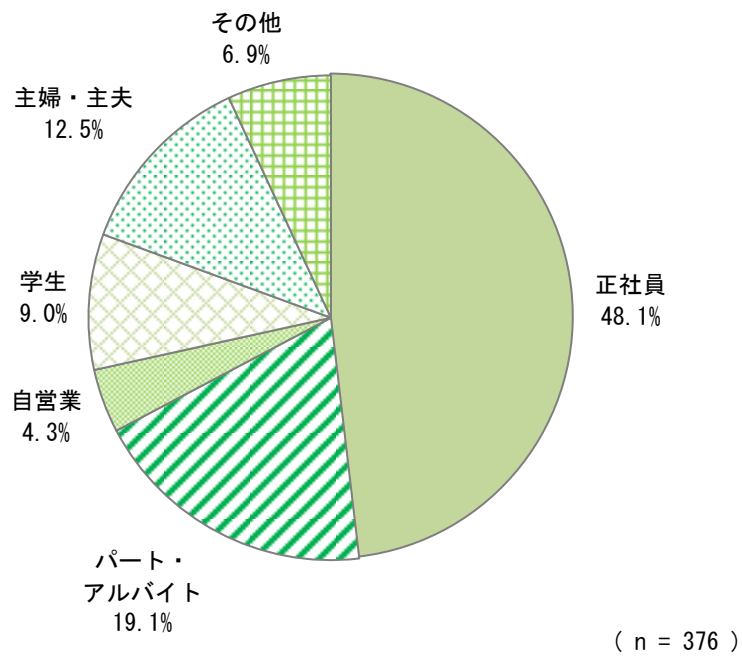
「永住者」が28.5%で最も高く、次いで「技術・人文知識・国際業務」が19.4%、「日本人の配偶者」が10.4%となっている。



(n = 376)

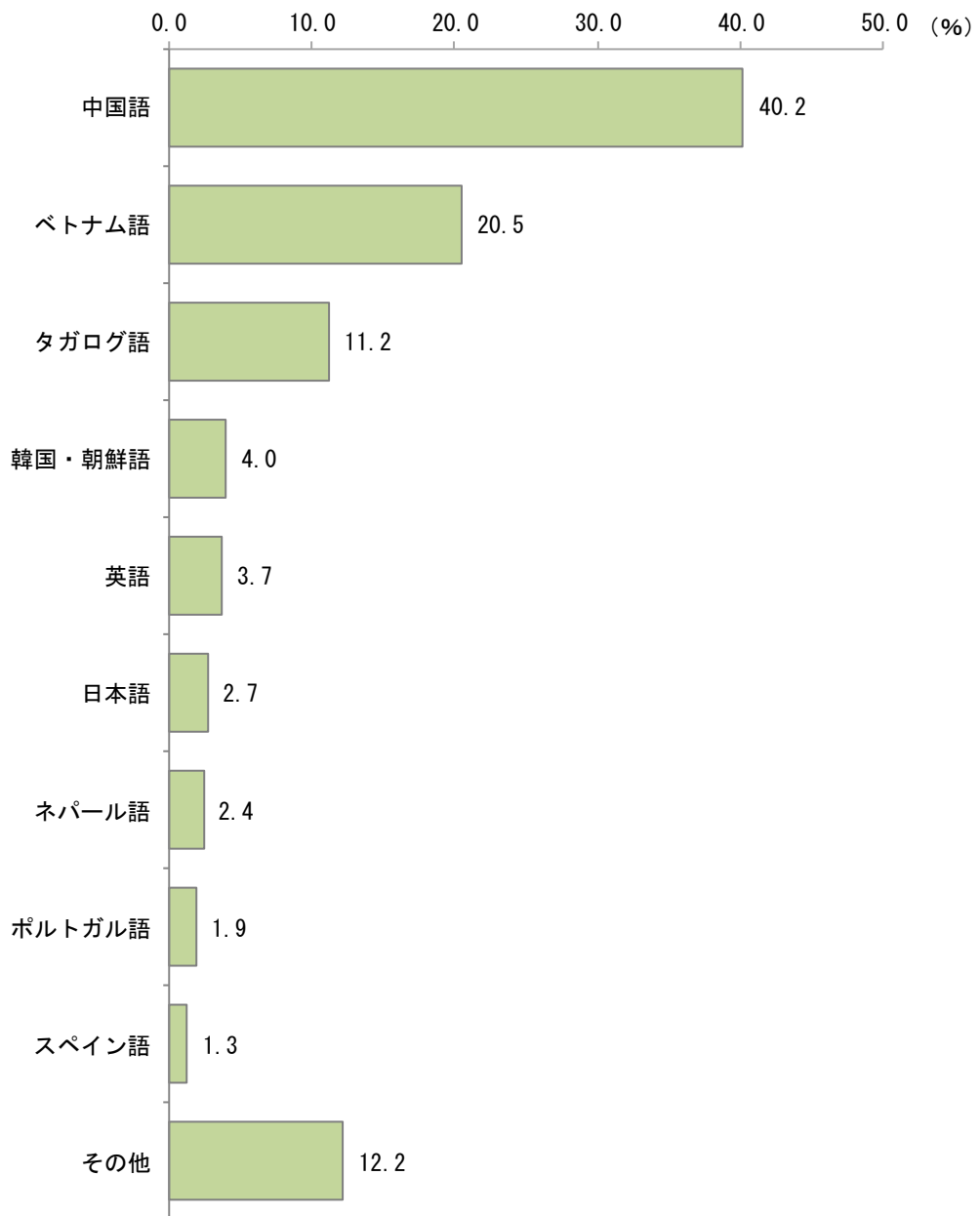
(5) 職業

「正社員」が48.1%で最も高く、次いで「パート・アルバイト」が19.1%、「主婦・主夫」が12.5%となっている。



(6) 母国語

「中国語」が40.2%で最も高く、次いで「ベトナム語」が20.5%、「タガログ語」が11.2%となっている。

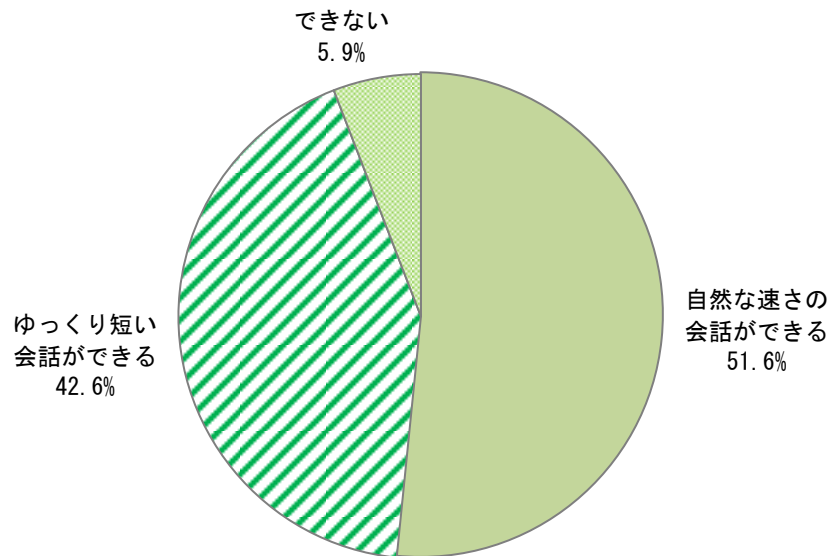


(n = 376)

(7) 日本語能力

Q1. あなたは日本語でどれくらい会話ができますか。(ひとつだけ)

「自然な速さの会話ができる」が51.6%、「ゆっくり短い会話ができる」が42.6%となっている。

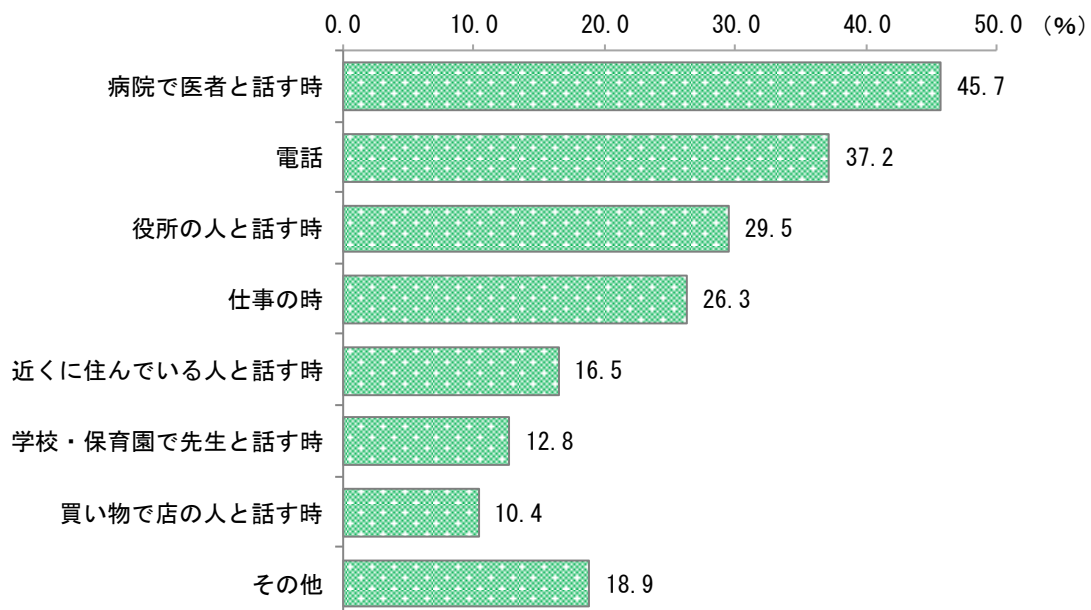


(n = 376)

(8) 日本人と話す時に困ること

Q2. 日本人と話して、困った時は、次のうちどれですか。(あてはまるものぜんぶ)

「病院で医者と話すと時」が45.7%で最も高く、次いで「電話」が37.2%、「役所の人と話すと時」が29.5%、「仕事の時」が26.3%と続いている。

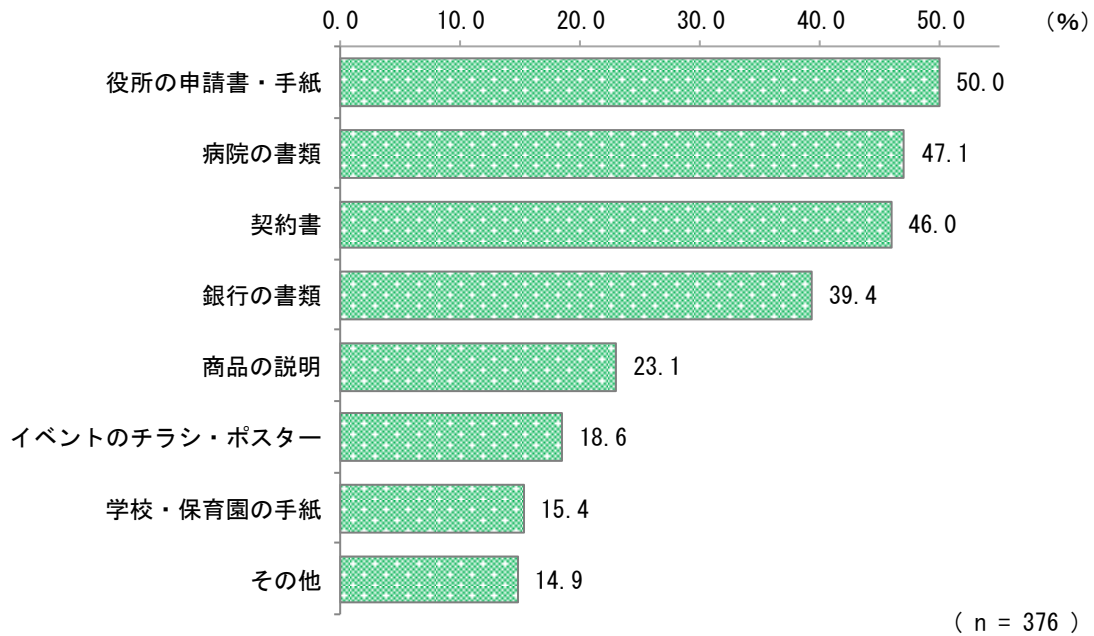


(n = 376)

(9) 日本語を読む時に難しいこと

Q 3. 日本語を読む時に難しかったのは、次のうちどれですか。(あてはまるものぜんぶ)

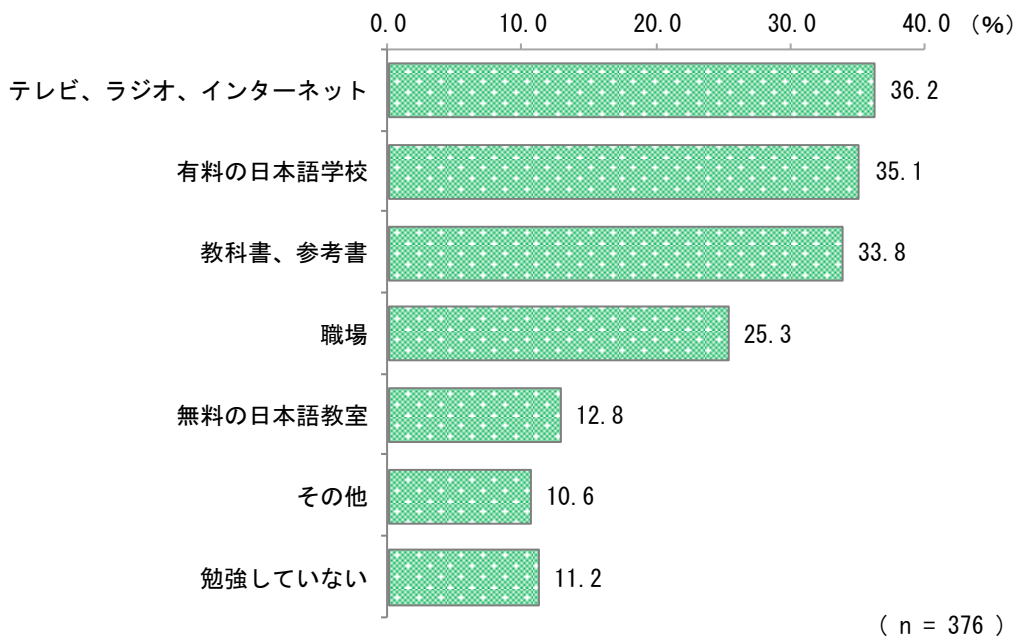
「役所の申請書・手紙」が 50.0%で最も高く、次いで「病院の書類」が 47.1%、「契約書」が 46.0%、「銀行の書類」が 39.4%と続いている。



(10) 日本語の勉強方法

Q 4. あなたは、どうやって日本語を勉強していますか。(あてはまるものぜんぶ)

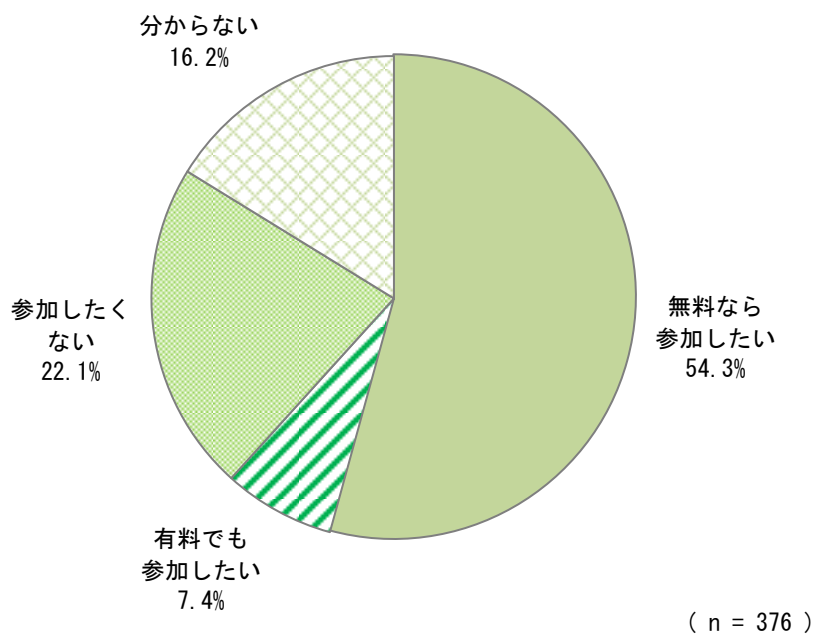
「テレビ、ラジオ、インターネット」が 36.2%で最も高く、次いで「有料の日本語学校」が 35.1%、「教科書、参考書」が 33.8%、「職場」が 25.3%と続いている。



(11) オンライン日本語教室への参加意向

Q 5. オンライン日本語教室があったら参加したいと思いますか。(ひとつだけ)

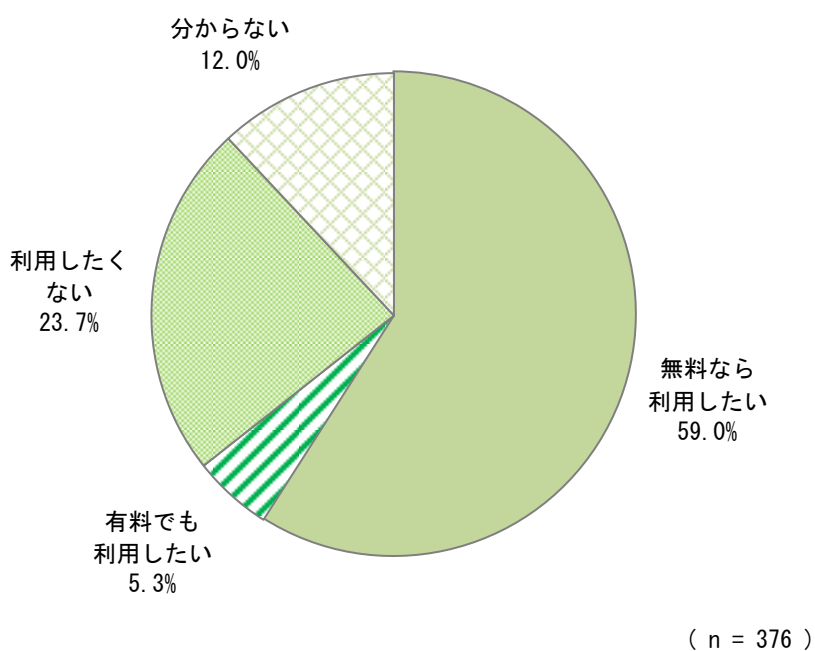
「無料なら参加したい」が54.3%となっている。
一方、「参加したくない」が22.1%となっている。



(12) オンライン通訳サービスの利用意向

Q 6. オンラインでの通訳サービスがあったら利用したいと思いますか。(ひとつだけ)

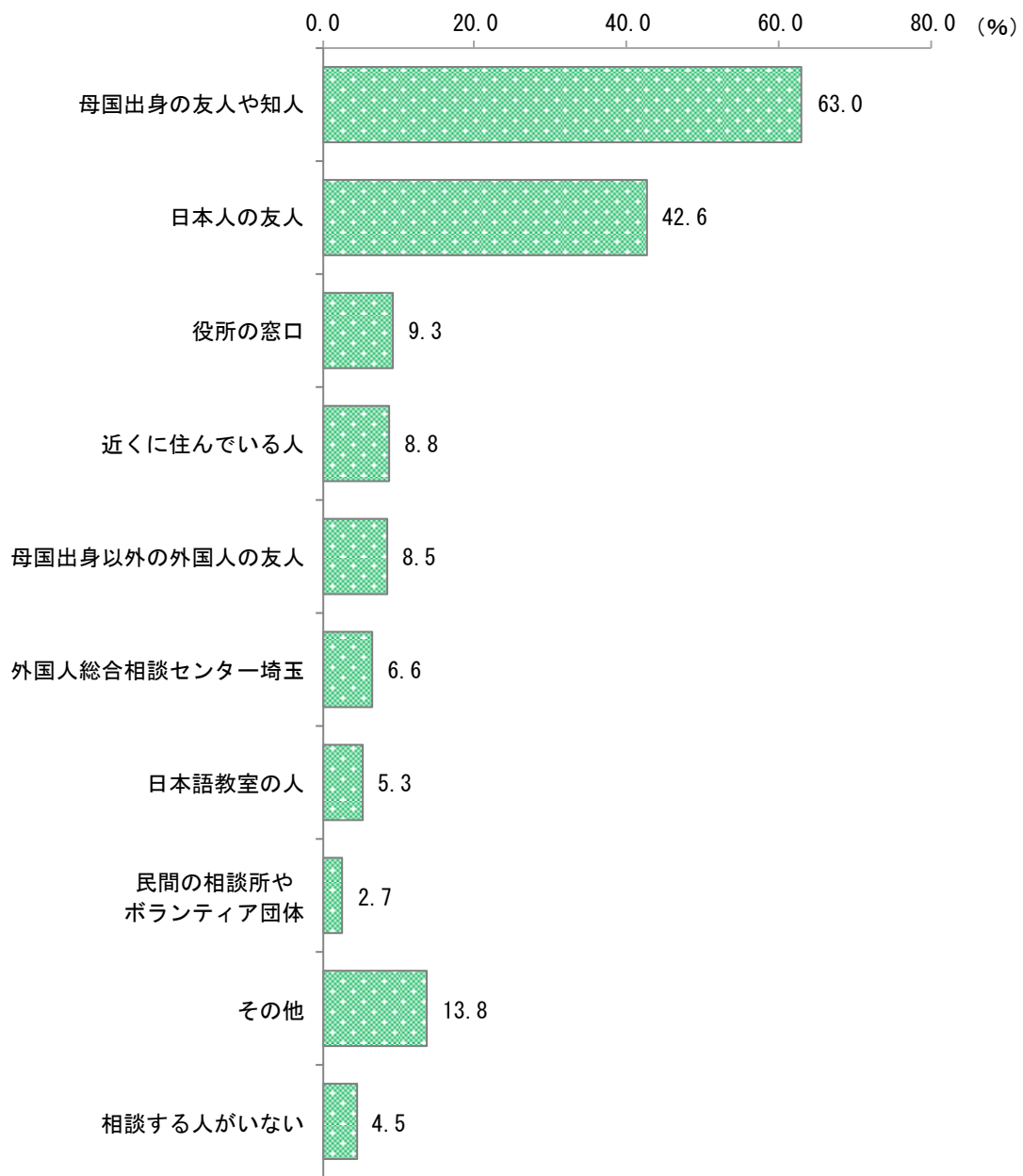
「無料なら利用したい」が59.0%となっている。
一方、「利用したくない」が23.7%となっている。



(13) 困ったときの相談先

Q7. 生活の中で困ったときに誰に相談しますか。(あてはまるものぜんぶ)

「母国出身の友人や知人」が63.0%で最も高く、次いで「日本人の友人」が42.6%となっている。

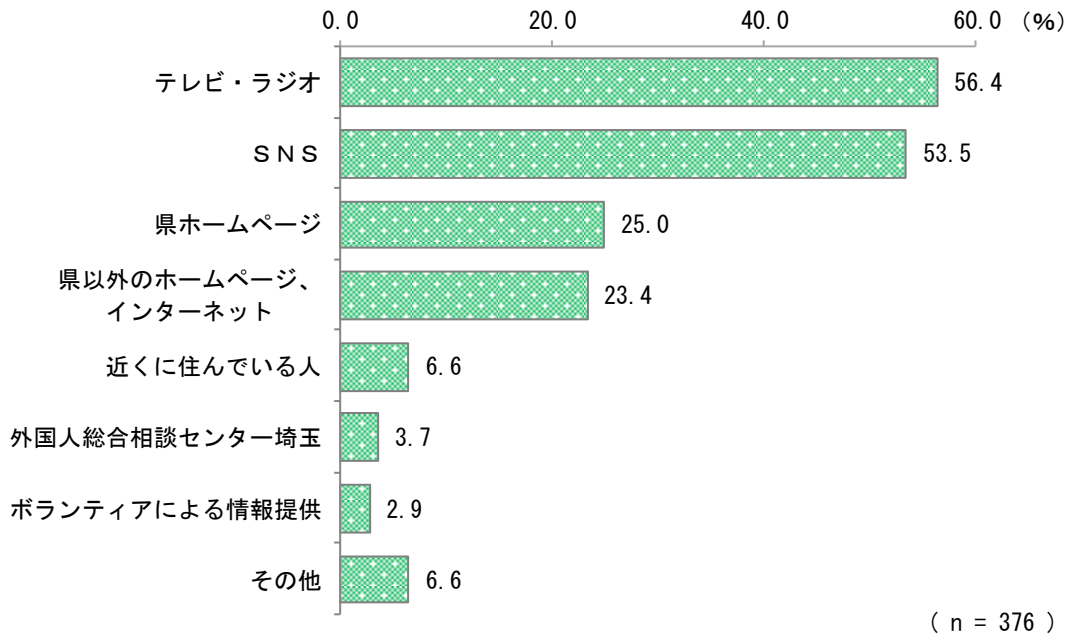


(n = 376)

(14) 災害や感染症についての情報の入手先

Q 8. 災害や感染症についての情報を、どのように受け取っていますか。(あてはまるものぜんぶ)

「テレビ・ラジオ」が56.4%、「SNS」が53.5%となっている。

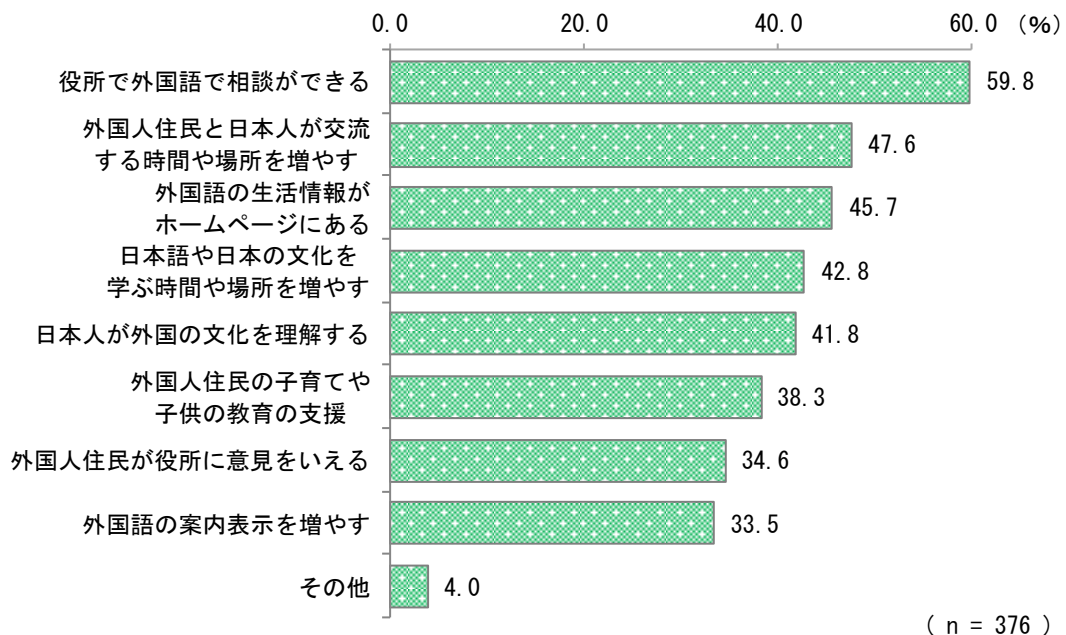


(15) 外国人住民が暮らしやすい地域にするために必要なこと

Q 9. 外国人住民が暮らしやすい地域にするために何が必要だと思いますか。

(あてはまるものぜんぶ)

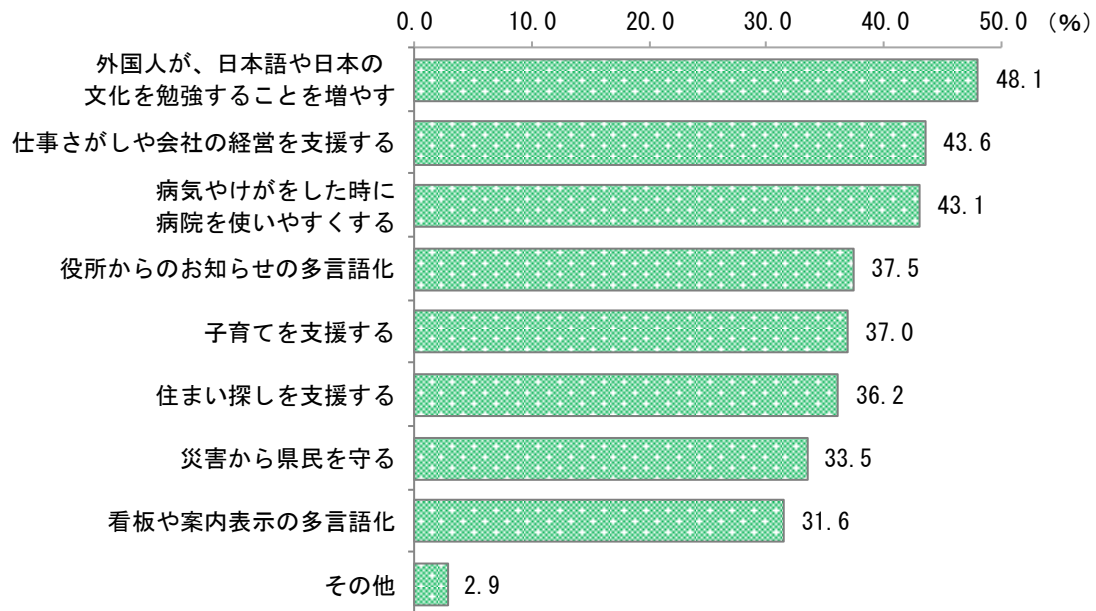
「役所で外国語で相談ができる」が59.8%で最も高く、次いで「外国人住民と日本人が交流する時間や場所を増やす」が47.6%、「外国語の生活情報がホームページにある」が45.7%、「日本語や日本の文化を学ぶ時間や場所を増やす」が42.8%、「日本人が外国の文化を理解する」が41.8%と続いている。



(16) 役所に求めること

Q10. 役所にしてほしいことは何ですか。(あてはまるものぜんぶ)

「外国人が、日本語や日本の文化を勉強することを増やす」が48.1%で最も高く、次いで「仕事さがしや会社の経営を支援する」が43.6%、「病気やけがをした時に病院を使いやすくする」が43.1%、「役所からのお知らせの多言語化」が37.5%、「子育てを支援する」が37.0%と続いている。

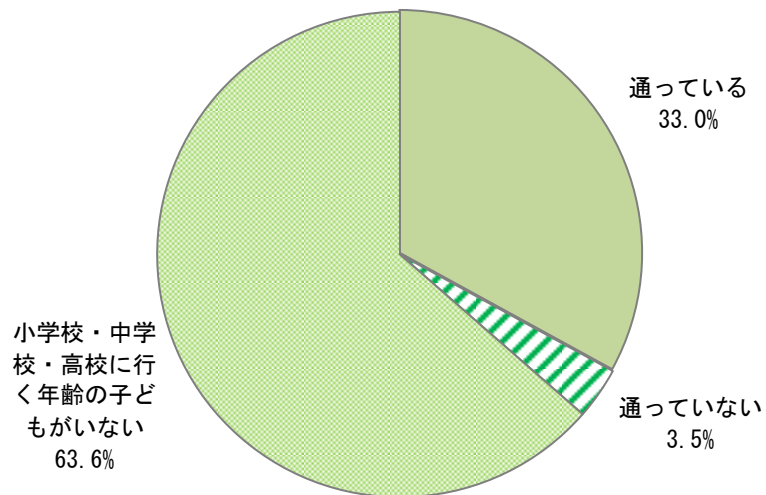


(n = 376)

(17) 学齡期の子どもの有無

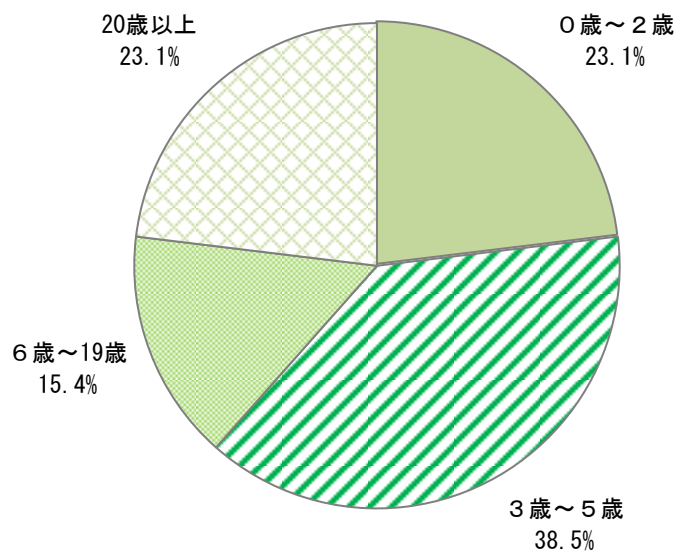
Q11-1. 家族に小学校・中学校・高校に行く年齢の子どもがいる人に聞きます。
学校に通っていますか。(ひとつだけ)

「小学校・中学校・高校に行く年齢の子どもがいない」が63.6%で最も高くなっている。一方、「通っている」が33.0%、「通っていない」が3.5%となっている。



(n = 376)

「通っていない」子どもの年齢は、回答者数が少ないため、参考として掲載する。

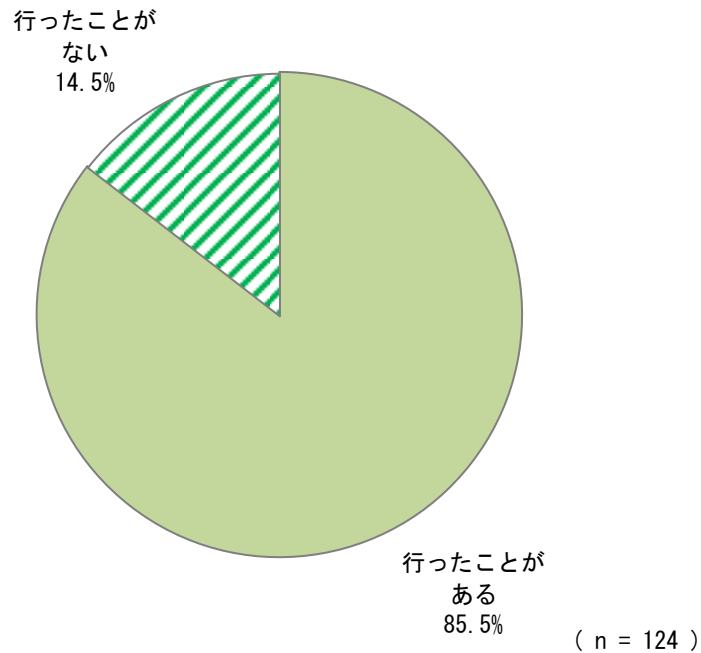


(n = 13)

(18) 子どもの学校へ行ったことがあるか

Q11-2. 子どもの学校へ行ったことがありますか。(ひとつだけ)

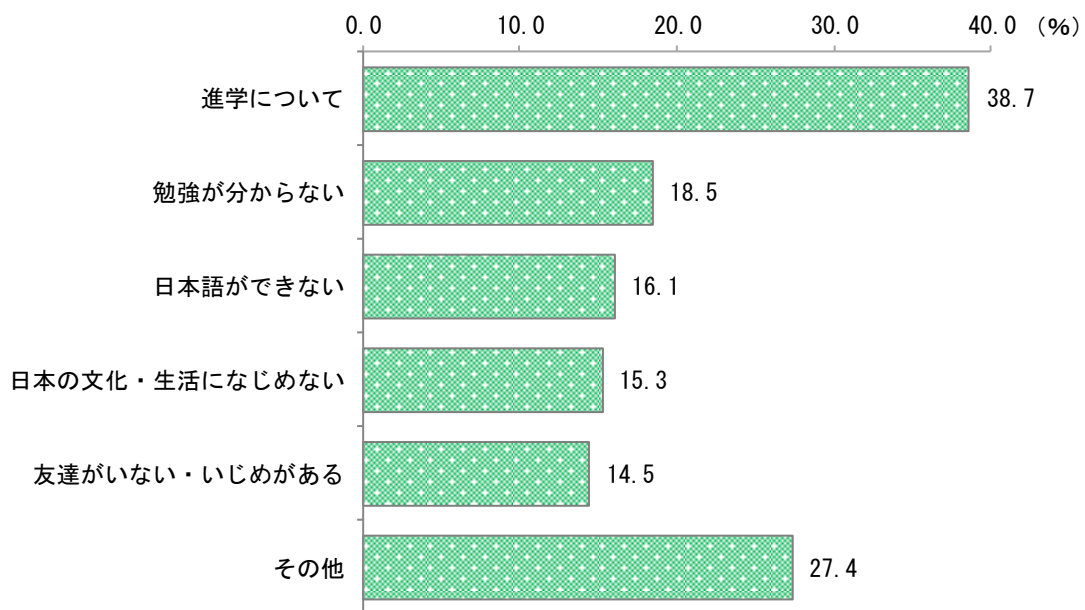
「行ったことがある」が85.5%となっている。



(19) 子どもの教育で困ったこと

Q11-3. 子どもの教育で困ったことはありますか。(あてはまるものぜんぶ)

「進学について」が38.7%で最も高く、次いで「勉強が分からない」が18.5%、「日本語ができない」が16.1%、「日本の文化・生活になじめない」が15.3%、「友達がいない・いじめがある」が14.5%となっている。

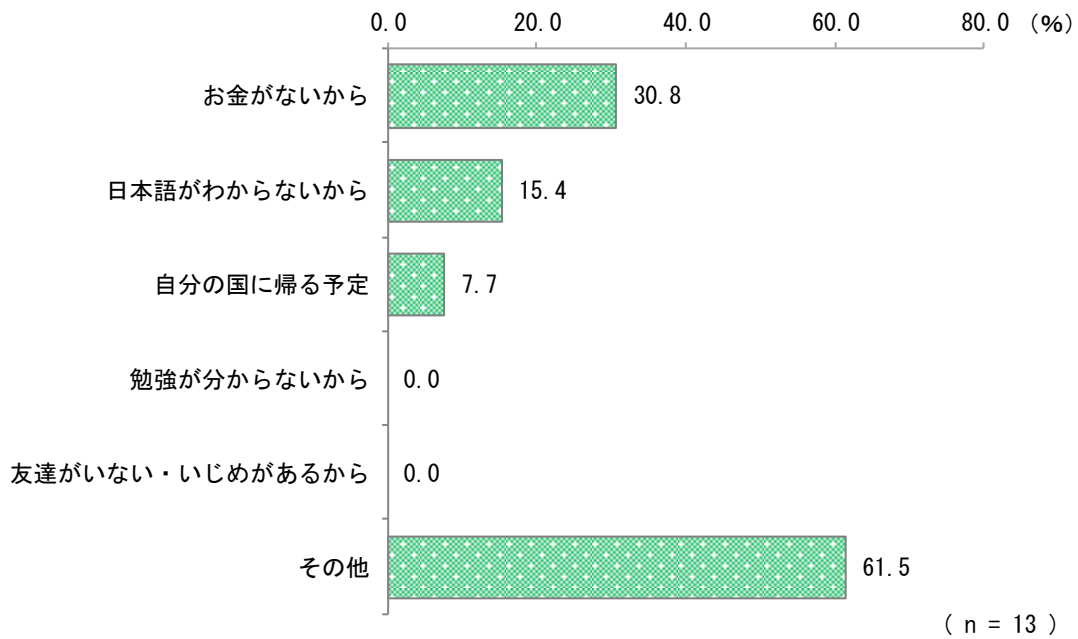


(n = 124)

(20) 子どもが学校に通っていない理由

Q11-4. なぜ学校に通っていないのですか。(あてはまるものぜんぶ)

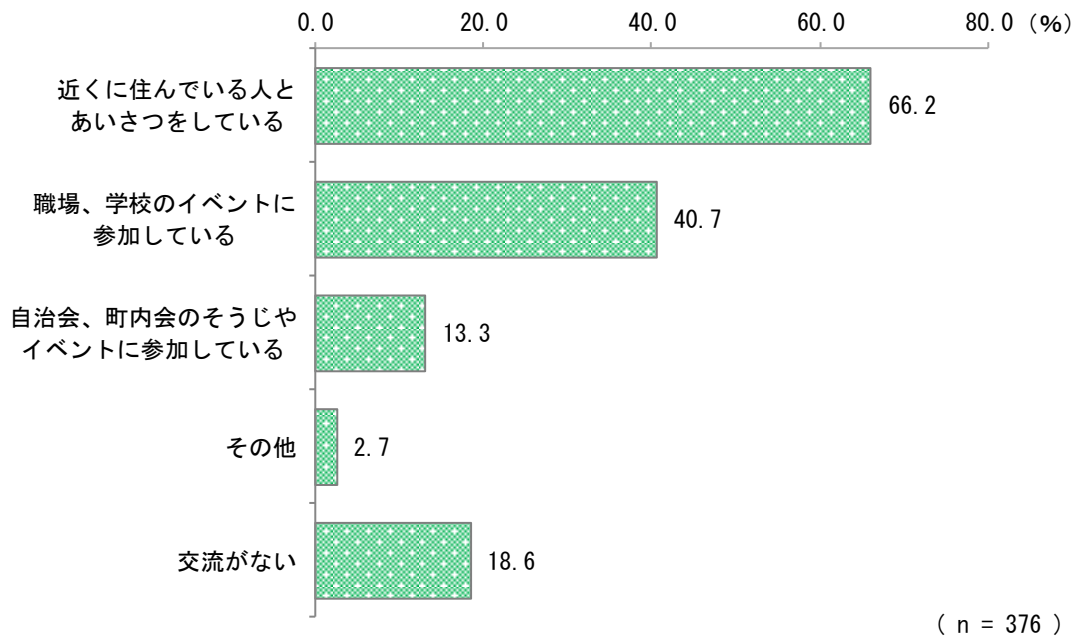
子どもが学校に通っていない理由は、回答者数が少ないため、参考として掲載する。



(21) 地域での日本人との交流

Q12-1. 住んでいる地域で、日本人とどのような交流をしていますか。(あてはまるものぜんぶ)

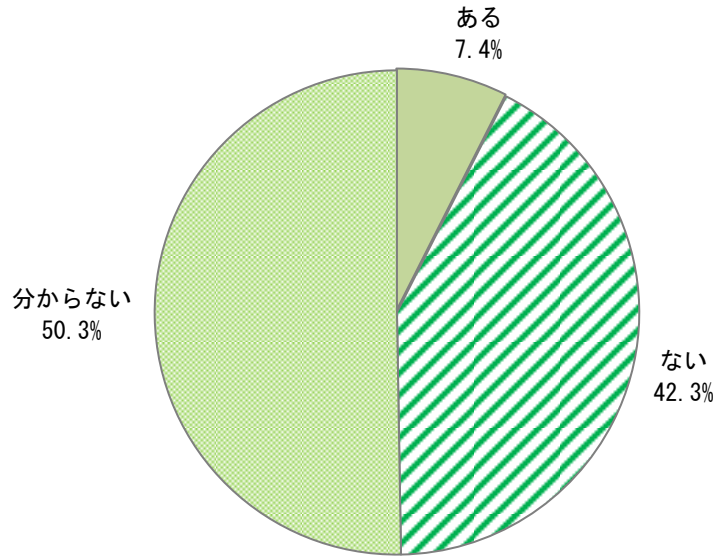
「近くに住んでいる人とあいさつをしている」が66.2%で最も高く、次いで「職場、学校のイベントに参加している」が40.7%となっている。



(22) 同じ国・宗教の人たちのコミュニティの有無

Q12-2. 住んでいる地域で同じ国の人や同じ宗教の人たちのコミュニティはありますか。
(ひとつだけ)

「ある」が7.4%、「ない」が42.3%、「分からない」が50.3%となっている。

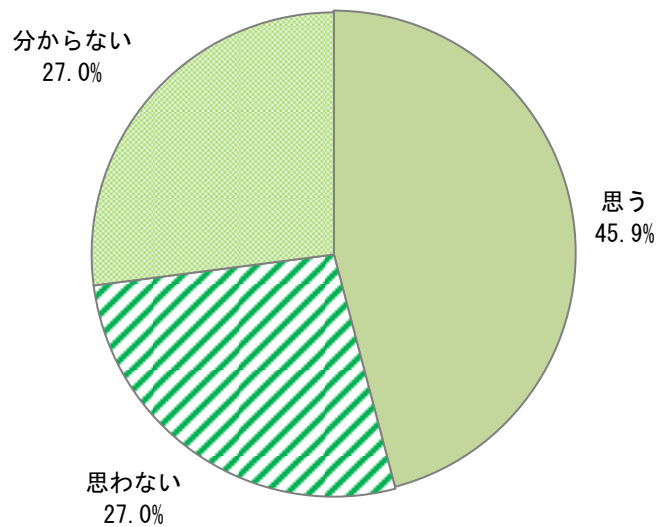


(n = 376)

(23) 同じ国・宗教の人たちのコミュニティの利用意向

Q12-3. 住んでいる地域で同じ国の人や同じ宗教の人たちのコミュニティがあったらよいと思えますか。(ひとつだけ)

「思う」が45.9%、「思わない」及び「分からない」がともに27.0%となっている。

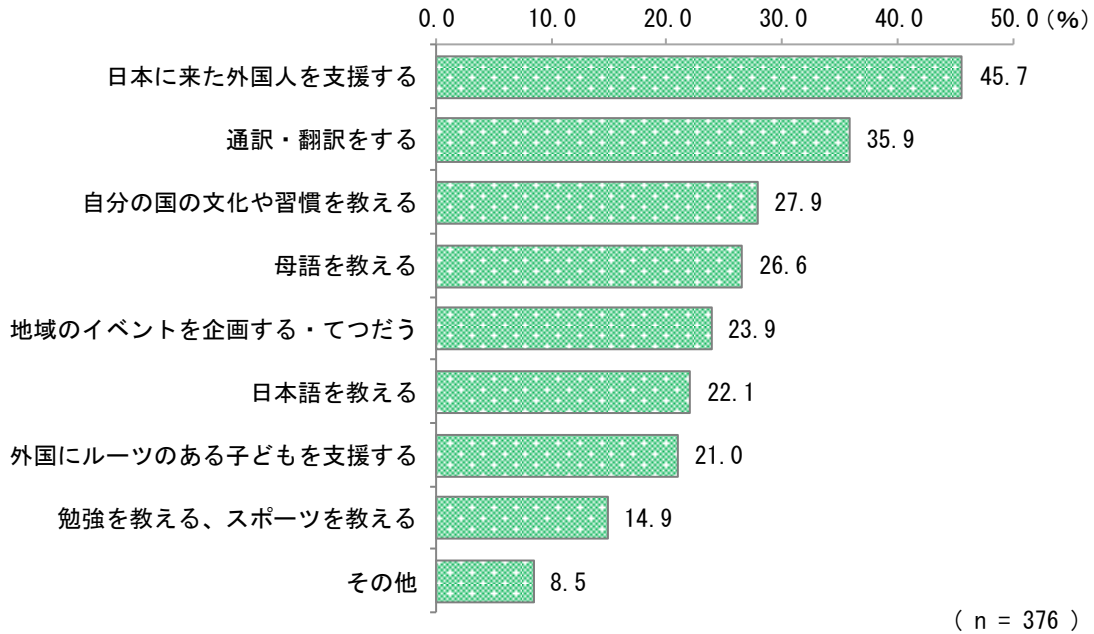


(n = 159)

(24) 今後やってみたいと思う活動

Q13. 今後やってみたいと思う活動は次のうちどれですか。(あてはまるものぜんぶ)

「日本に来た外国人を支援する」が45.7%で最も高く、次いで「通訳・翻訳をする」が35.9%、「自分の国の文化や習慣を教える」が27.9%、「母語を教える」が26.6%と続いている。

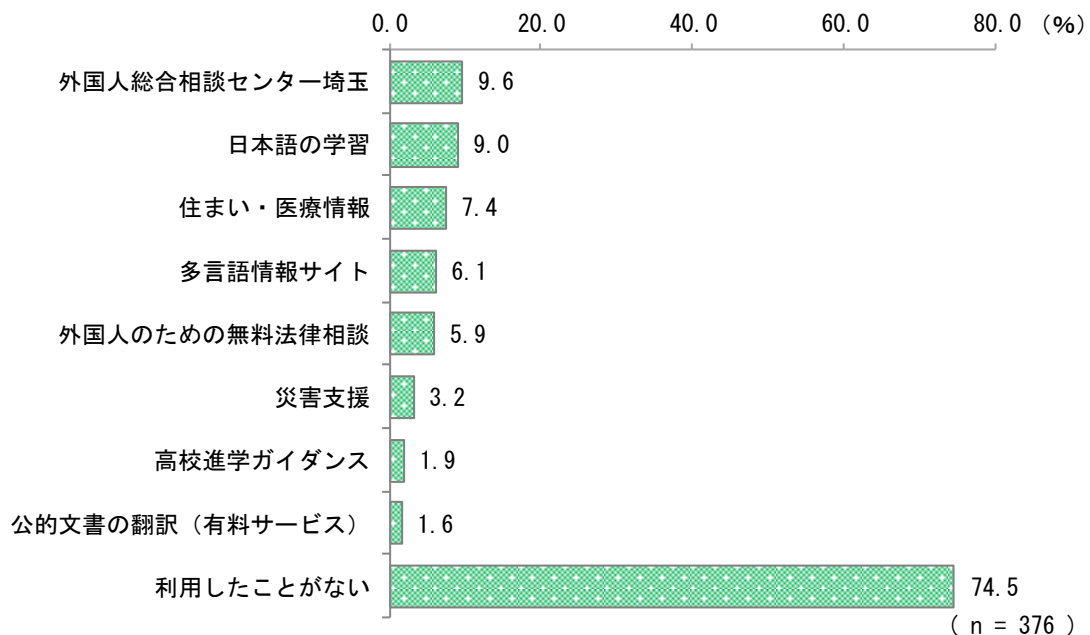


(25) S I Aが提供するサービスの利用経験

Q14. 埼玉県国際交流協会が提供するサービスで、利用したことがあるものはどれですか。(あてはまるものぜんぶ)

「利用したことがない」が74.5%となっている。

一方、利用したことがあるものは「外国人総合相談センター埼玉」が9.6%、「日本語の学習」が9.0%、「住まい・医療情報」が7.4%となっている。



(26) 日本での生活について

Q15. 日本での生活について、意見を自由に書いてください。

日本での生活について、ご意見を伺ったところ、「特にない」などを除き、220名からの回答があった。

一部内容を損ねない程度に修正しているが、ご意見をそのまま抜粋して掲載する。

- 日本語が読めない外国人もいると思いますので、市役所の書類や回覧板やゴミ分別方法などは色んな言葉+易しい日本語を使った方が分かりやすいと思います。特に日本の文化、日本のマナー、基本的なルールなど、日本人にとっては当たり前のことだと思いますが、外国人は全く違うかもしれないので、日本人と外国人との間での問題がないように教育することが必要だと思います。できることがあれば協力します。
- 祖父・祖母が韓国人です。母は未婚で出産したので（父は日本人）私の国籍は韓国になっていますが、日本から出たことがなく、日本人と同じように教育を受けて育ったので韓国の知識は全くありません。なので、自分を韓国人だと思って生活することはありません。20歳のときに日本国籍をとれる選択肢があったようですが、家を出ていて知りませんでした。※役所の方に帰化の話をしたらその選択肢もあったことを教えてもらいました。日常生活に特に問題はないので韓国籍のままですが、この先（死んだとき等）主人に面倒をかけたくないので手続きを取り帰化したいと思っています。帰化…とても大変な手続きがあると聞きました。そのため躊躇し、今に至ります。私のように日本で生まれ育った場合、いくつになっても簡単に手続きできる仕組みを作ってほしいです。韓国のことも言語も全く知らないのに国籍だけが韓国。税金・年金は払っているのに選挙権はない。なんだかなあと思います。
- 私は中学の時から日本で暮らしていて、日本の中学校に行きました。私の内気な性格にも関係がありました。馴染む事ができず、不登校になりました。担任は本気で親身になってくれていましたが、学校の学級主任は口には出さなかったけれど外国人を見下している感じでした。日本に来たばかりの中学時代は友達が1人もいなくて寂しい思いをしました。母親は今も転校すればよかった、中国人の専門学校に行かせるべきだったと後悔しています。仕事探しも国籍を伝えて、なぜならアルバイトすら外国籍がダメなところが多いので、私自身も気にしていました。今、日本国籍を申請中です。1. 地域に出身国の方たちのみのコミュニティがあれば、またあることを知っていれば中学の時ひとりで悩まずに済んでいたのかなと思います。2. 働ける場所を確保できるよう、極端な話大規模な会社は、外国籍の人を何人か雇わなければいけないなど、働きやすい環境が必要です。
- 住まいを探す時、外国人も住めると書いてあるのに、不動産屋に聞いてみたら、まず国籍を聞かれます。そして、住めるか住めないかが決められます。どこの人がNGで、どこの人がOKか分からないです。外国人の国籍によって違う対応をしているかなあと思いました。
- 外国人ではあるが、日本語しか話せないので中途半端なアイデンティティを持っている。もっと母国語を話したいとは思いますがきっかけが無いので、自治体にそのような外国人と私のような人間（または日本人）が子供と一緒に交流する、言葉を教え合うような場があれば良いと思う。
- 自分の国の文化を活かしながら、日本のルールもきちんと守ることが必要だと思います。
- いろんな日本のことを体験したいですが、日本語がうまくできないので、ほとんどいけません。たとえば、どうやってチケットを予約するかわからないし、電話を聞き取れないし、ホームページも詳しくわからない。

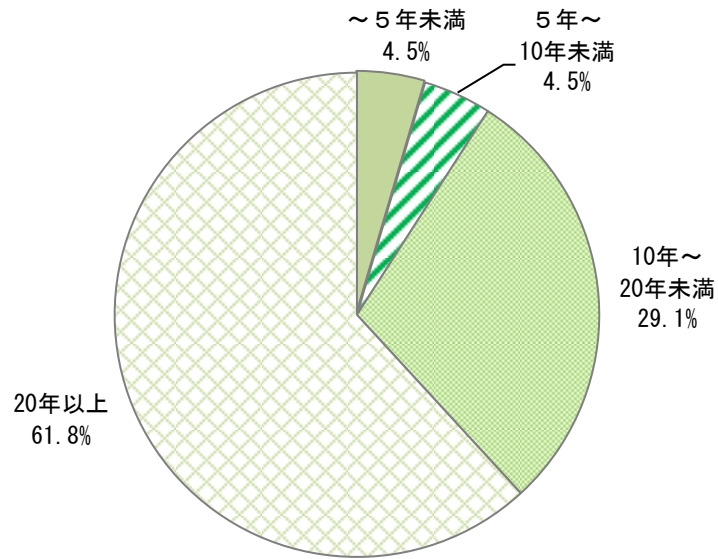
- 日本での生活で困っていることは特にありません。インターネットや職場の日本人同僚から色々な情報を入手しており、情報難民にはなっていないと思っています。ただ、暗黙のルールのような明文化されていないものについては気づかないことが多く外国人には難しいと感じています。
- 埼玉県国際交流協会があると知りませんでした。便利そうです。8年日本に住んでいる私でも、病院の書類や契約書などの日常会話でない言葉になると理解が難しいので、それに関して支援があればとても助かります。
- 日本はとても安全な国であり、自分のビジネスを始めるにもフェアで仕事の機会に恵まれている。とても親切なので日本人が好き。
- こんにちは。日本での生活は、私にとっても、一緒に暮らす特別支援の必要な息子がいるため家族にとっても素晴らしいものだ。八潮市が私と家族を支えてくれている。自閉症を抱えている息子へのすべての支援に対して深く感謝している。
- 今のところ、日本人とのコミュニケーション（就職面接、病院の診察、市役所（書類の請求や問い合わせ））に苦労している。必要な時に通訳や外国人住民をサポートしてくれる職員がいればいいのだが。
- 外国人が日本での生活を楽しむためには、良い市民であること、良い居住者であること、日本のルールを守ることが重要だと思う。
- 私が最も簡単に情報にアクセスできる方法はオンラインだ。翻訳はアプリを使えばとても簡単だ。ただ、私の地域のウェブサイトはもう何年も更新されていない。新しいイベントや医療情報、リサイクルの詳細など、外国人住民のためにウェブサイトを更新するよう心がけてほしい。また、私は英語を学びたいという地域の人からよく声をかけられるのだが、そのような地域の人が語学を学べるようもっと地域社会のサポートを拡充してほしい。
- 総じて日本での生活はまあまあ。小さな町での暮らしはそれほど複雑ではない。しかし、かなり制限はある。というのも、日本語の知識が全くないあるいはほとんどない状態では非常に困難になってくるからだ。自分の考えや思いを表現するのが難しいので、市役所の職員に尋ねたり、病院に予約の電話を入れるといった簡単なことが、私にとっては問題だった。上司がいつも私の代わりにやってくれるとは限らないので、アプリでフレーズ（日本語）をいくつか覚えてくれども、会話がさほどスムーズになるわけでもない。なので、たとえ故郷から遠く離れていても日本での滞在をより有意義で楽しいものにするために役立つことを共有し、議論できる地域に外国人のグループ・団体があるととても助かると思う。
- 日本での生活はとても良くて、コミュニケーションにも問題ないが、ただ日本人が外国人に対して少し排他的で、深い付き合いをするのは難しく、普段は挨拶をする程度である。
- 日本の環境は綺麗で清潔、知り合った日本人も概ね友好的で親切。日本での生活は便利で交通の便もいい。さまざまな施設が完備しており、日本語が出来なくても生活に支障がなかった。ただ物価が高くて、最近値上げもすごいので生活のプレッシャーを感じるようになった。
- 殆どの日本人が平和で友好的で善良です。またここには綺麗な空気、水、安全な食品があります。これまで受けた悪意は全て中国人からのものです。日本語が出来ないのは自分の怠慢のせい。日本には大変感謝しています。日本の社会に恩返し出来ればいいなと思います。
- 日本での生活が好き。綺麗で清潔、皆礼儀正しい。ずっと日本で家を買いたかったが、ローンの手続きが煩雑。でも永住ビザが下りたら、真っ先に家を買うと思う。
- 日本に住んでいてよかった。
- 日本は豊かで美しい国で、フレンドリーで粘り強く勤勉です。このような文明国で生活し、勉強したいです。

- まずは協会の心遣いに感謝いたします。初めてこの知らせを受け取った時とても感激しました。できれば日本の人と繋がれるサイトまたはラインがあったらいいなと思います。それから留学生に対する補助を増やしてもらう事は可能か。留学生は日本に勉強しに来ているが、家庭の経済状況により、多くの方はアルバイト等掛け持ちして何とか暮らしている。協会の心遣いに感謝いたします。経済的困難な外国人に補助をして頂ける事を希望します。
- 言葉の壁があるため、作業は何度もやり直しになります。日本語を学ぶ昼間の時間がありません。ですから、仕事でも人生でも、それは非常に困難です。自宅の近くにセンターを持ち、働きながら日本語を学べるようにしたい。永住するために子供を迎えに行きたい。
- 朝は6時45分出勤、午後は7時か8時、帰りはもっと遅くなるかもしれませんが、土曜日はスーパーに食材を買いに行き、料理をし、食べて、シャワーを浴びて、家で過ごし、ベッドで眠ります。日曜日は家族に電話して家で休む、それが週末です。
- 日本人は冷たいと思います。日本人のお友達を作りにくいです。
- 現在のインフレ状況では、外国人は多くの困難に直面しているため、電気や水道のコストなどの生活費をサポートする必要があります。
- 私はここに来て2年になります。インターン生や留学生は多くの税金を課されているようです。その一つが住民税です。私たちの給料に比べれば、かなりの金額です。来年、森林税が追加されるというニュースも読みました。生活の中で、価格が再び上がらないことを願っています。家、電気、ガス、水道…のコストが大幅に増加しました。しかし、私たちの給料と比較すると、私たちは日常生活で高い金額を支払っています。

2 NGO等向け調査

(1) 活動歴

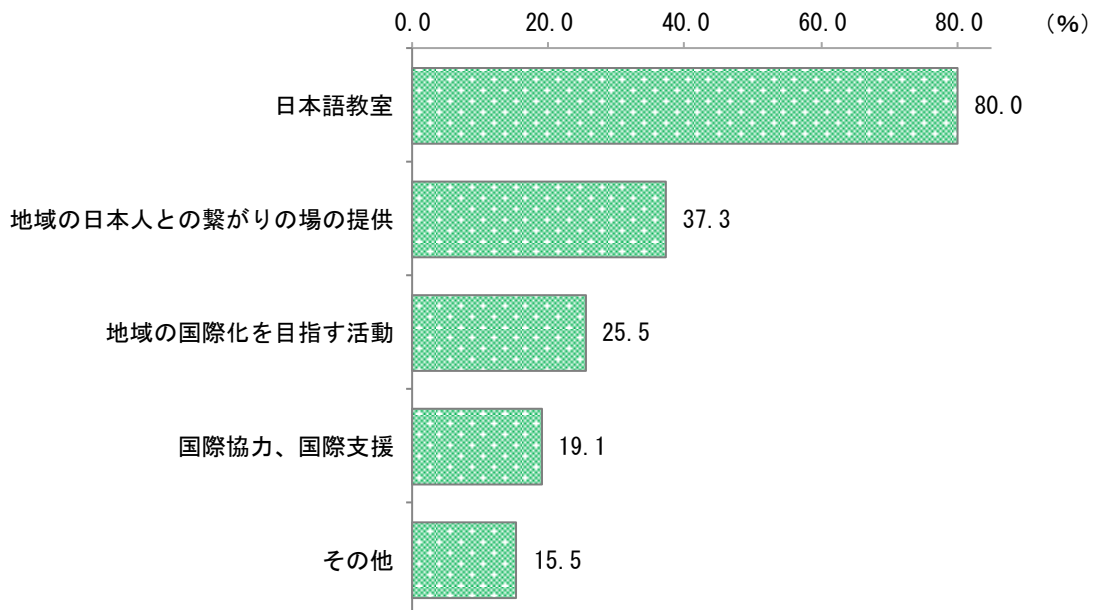
「20年以上」が61.8%で最も高く、次いで「10年～20年未満」が29.1%となっている。



(n = 110)

(2) 活動内容

「日本語教室」が80.0%で最も高く、次いで「地域の日本人との繋がり場の提供」が37.3%、「地域の国際化を目指す活動」が25.5%、「国際協力、国際支援」が19.1%となっている。

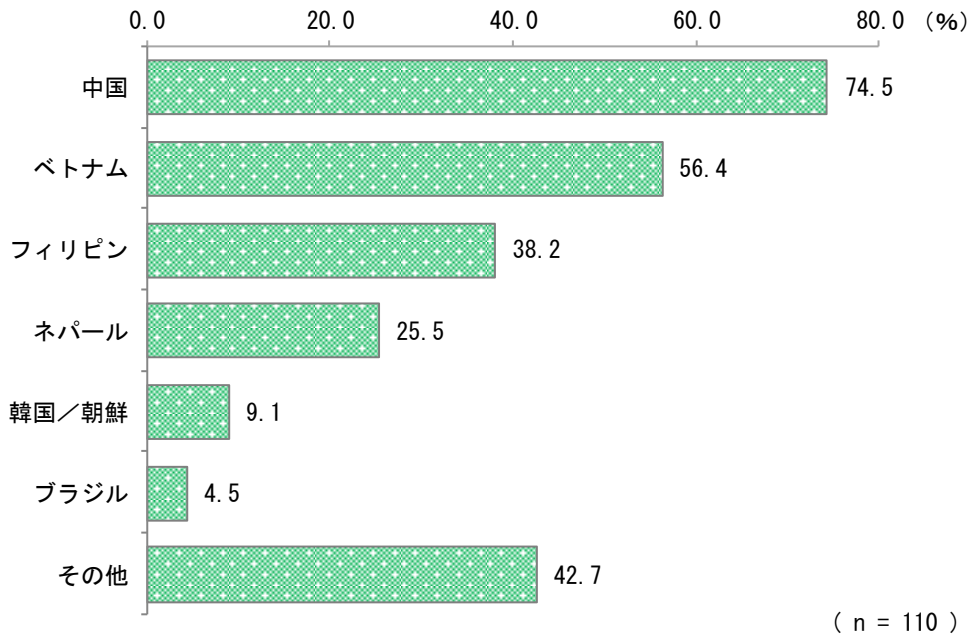


(n = 110)

(3) 支援している方の国籍

Q 1. 支援している外国人は、どちらの国の方が多いですか。(複数選択可)

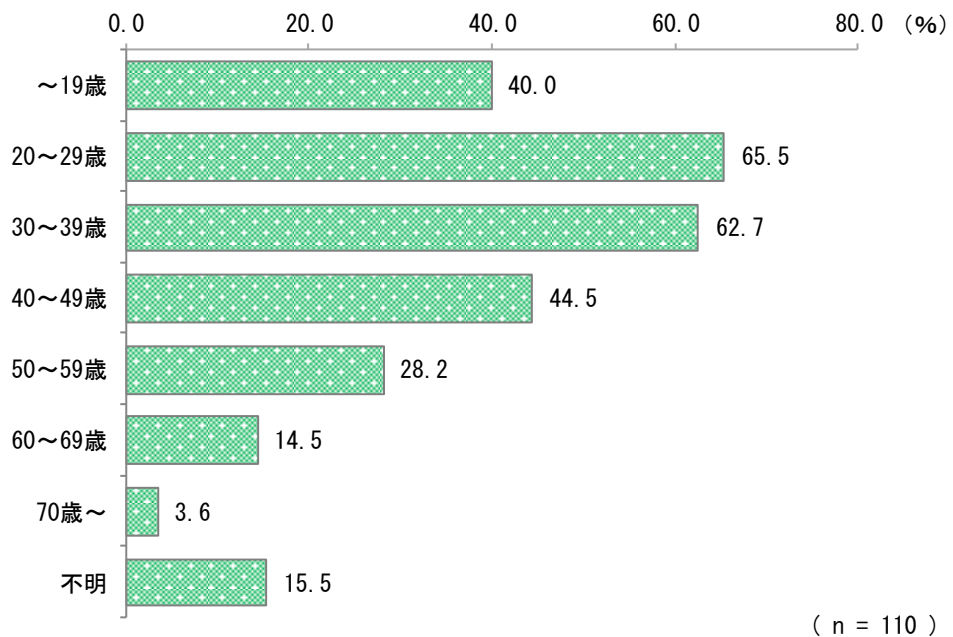
「中国」が74.5%で最も高く、次いで「ベトナム」が56.4%、「フィリピン」が38.2%、「ネパール」が25.5%と続いている。



(4) 支援している方の年齢

Q 2. 支援している外国人の年齢を教えてください。(複数選択可)

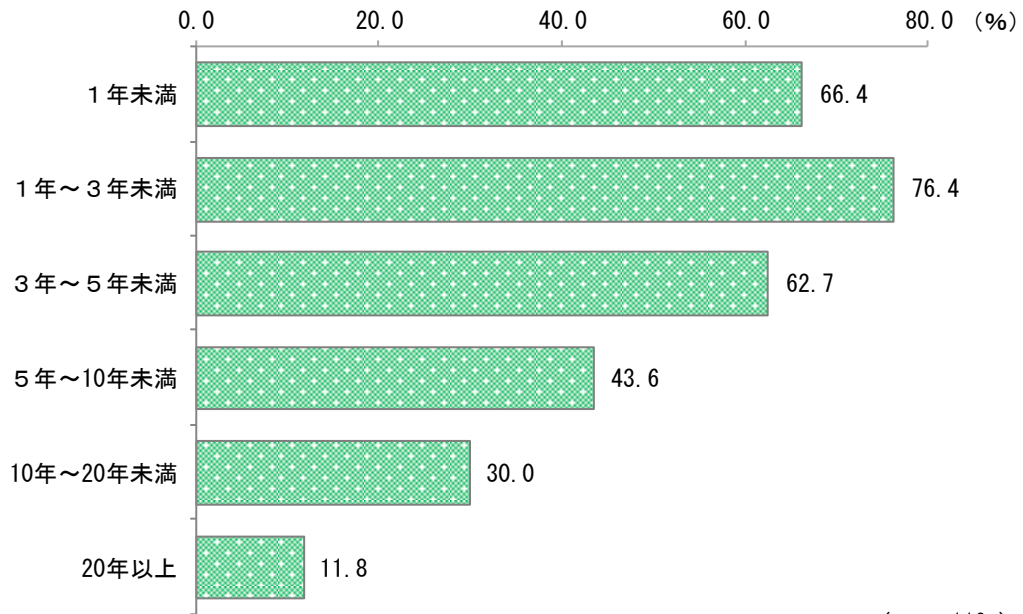
「20～29歳」が65.5%で最も高く、次いで「30～39歳」が62.7%、「40～49歳」が44.5%、「～19歳」が40.0%と続いている。



(5) 支援している方の居住年数

Q3. 支援している外国人は、どのくらい日本に住んでいますか。(複数選択可)

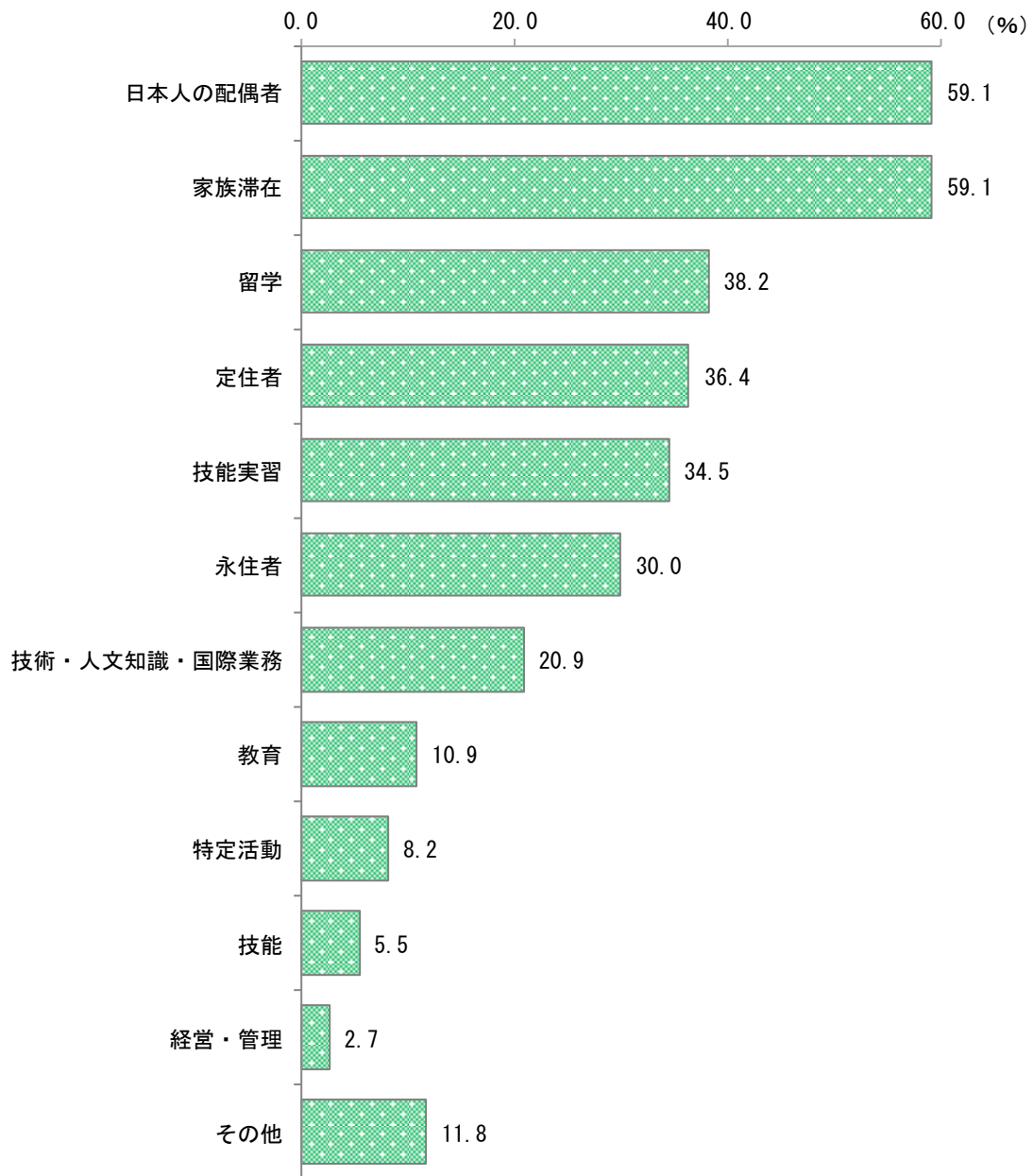
「1年～3年未満」が76.4%で最も高く、次いで「1年未満」が66.4%、「3年～5年未満」が62.7%、「5年～10年未満」が43.6%、「10年～20年未満」が30.0%、「20年以上」が11.8%となっている。



(6) 支援している方の在留資格

Q4. 支援している外国人の在留資格は何ですか。(複数選択可)

「日本人の配偶者」及び「家族滞在」がともに 59.1%で最も高くなっている。次いで「留学」が 38.2%、「定住者」が 36.4%、「技能実習」が 34.5%、「永住者」が 30.0%と続いている。

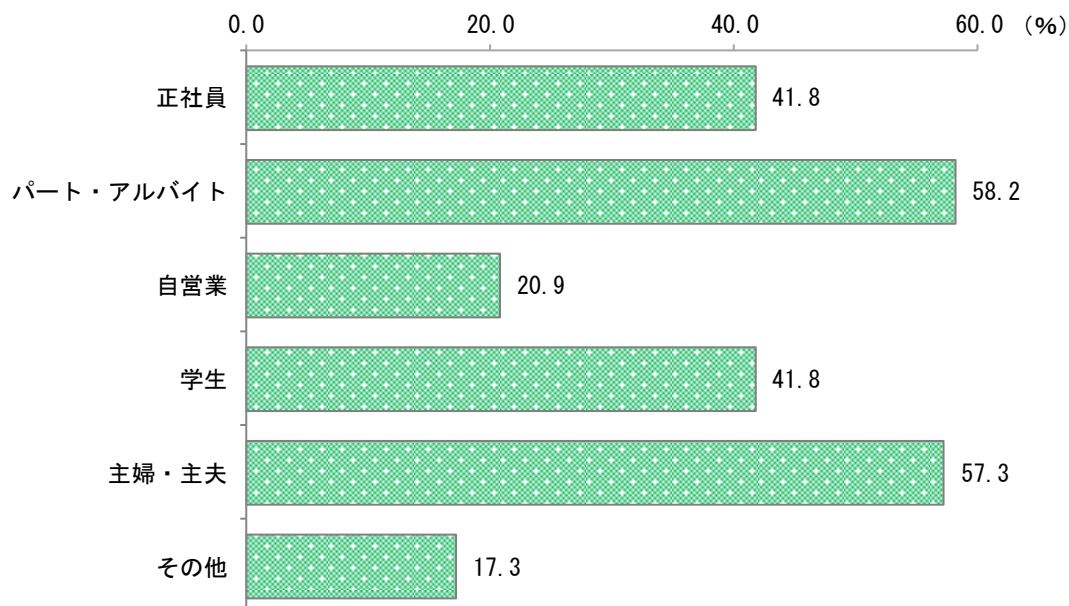


(n = 110)

(7) 支援している方の仕事

Q5. 支援している外国人の仕事は何ですか。(複数選択可)

「パート・アルバイト」が58.2%で最も高く、次いで「主婦・主夫」が57.3%、「正社員」及び「学生」がともに41.8%となっている。

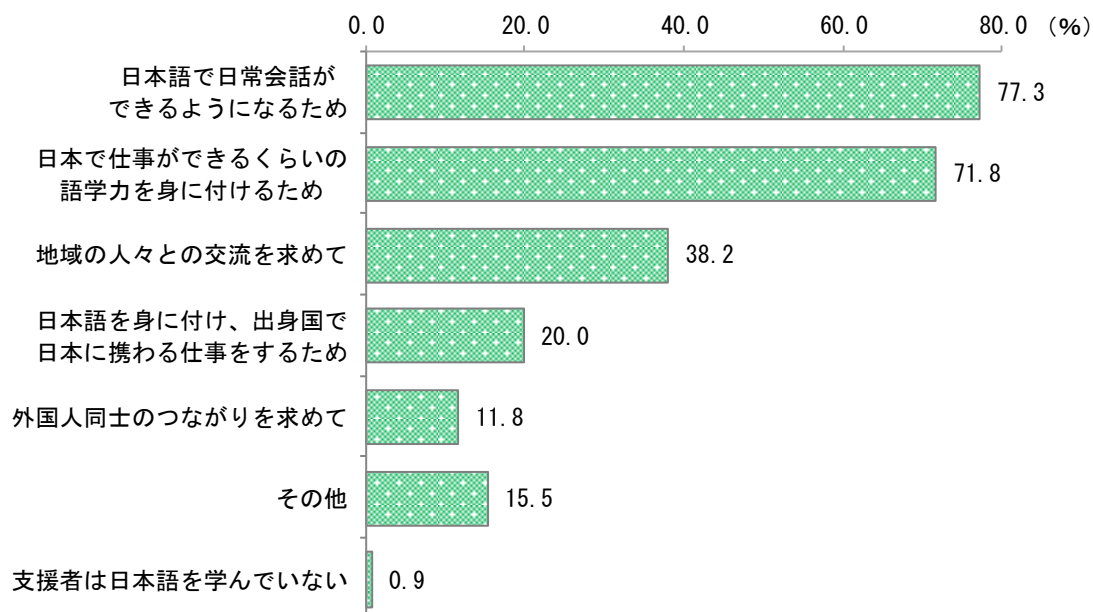


(n = 110)

(8) 支援している方の日本語を学ぶ目的

Q6. 何を目的として日本語を学んでいると思いますか。(複数選択可)

「日本語で日常会話ができるようになるため」が77.3%で最も高く、次いで「日本で仕事ができるくらいの語学力を身に付けるため」が71.8%となっている。以下「地域の人々との交流を求めて」が38.2%、「日本語を身に付け、出身国で日本に携わる仕事をするため」が20.0%、「外国人同士のつながりを求めて」が11.8%となっている。

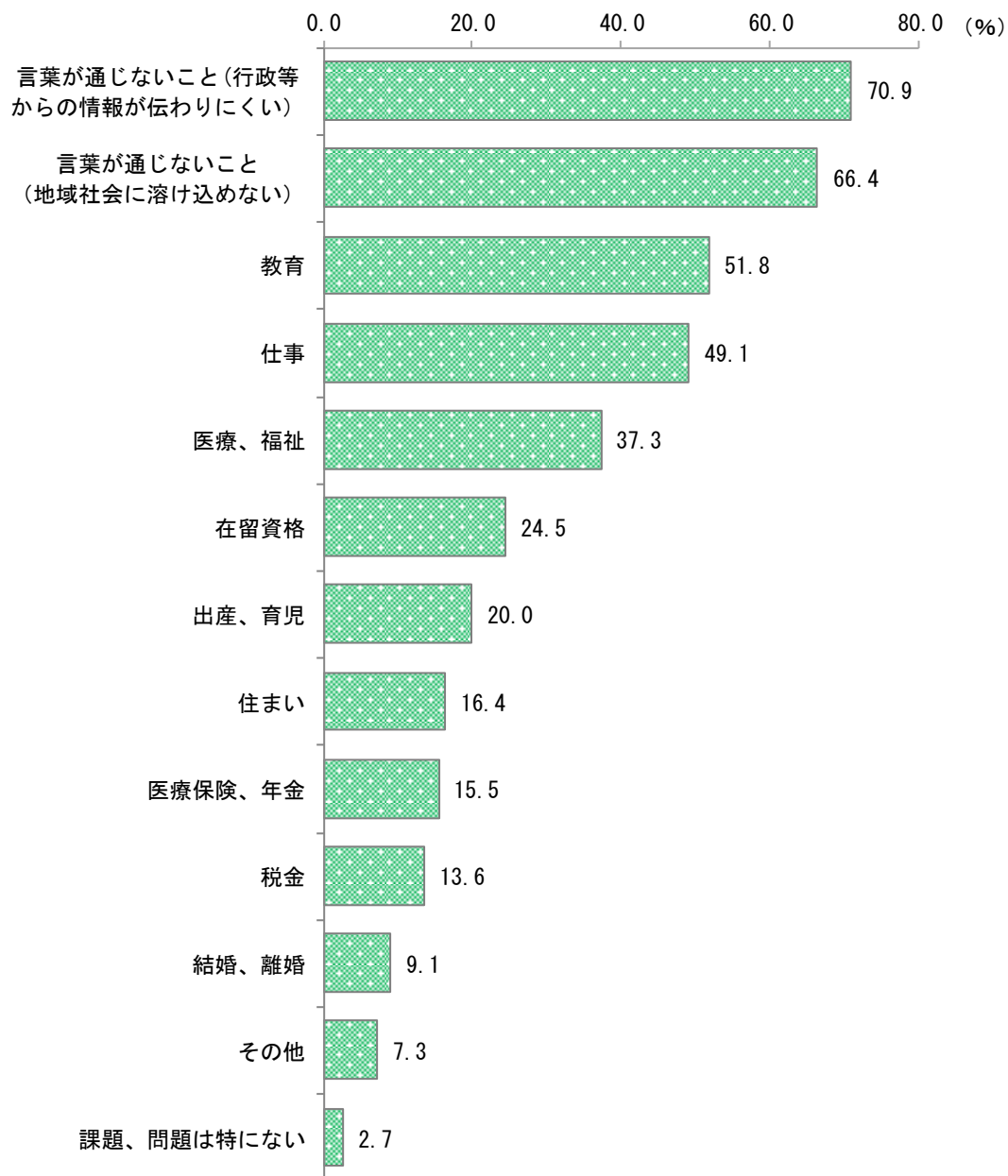


(n = 110)

(9) 支援している方の生活で困っていること・不安に思うこと

Q7. 日本の生活で困っていることや、不安に思っていることは、どのようなことだと思いますか。
(複数選択可)

「言葉が通じないこと(行政等からの情報が伝わりにくい)」が70.9%で最も高く、次いで「言葉が通じないこと(地域社会に溶け込めない)」が66.4%、「教育」が51.8%、「仕事」が49.1%、「医療、福祉」が37.3%と続いている。

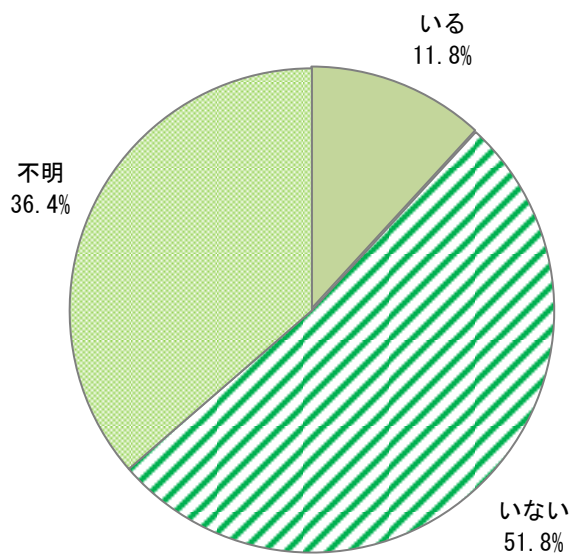


(n = 110)

(10) 支援している方（家族を含む）の不就学者の有無

Q 8. 支援している外国人（ご家族も含め）の中に、児童・生徒で不就学状況にある方はいますか。
（1つ選択）

「いる」が11.8%、「いない」が51.8%、「不明」が36.4%となっている。

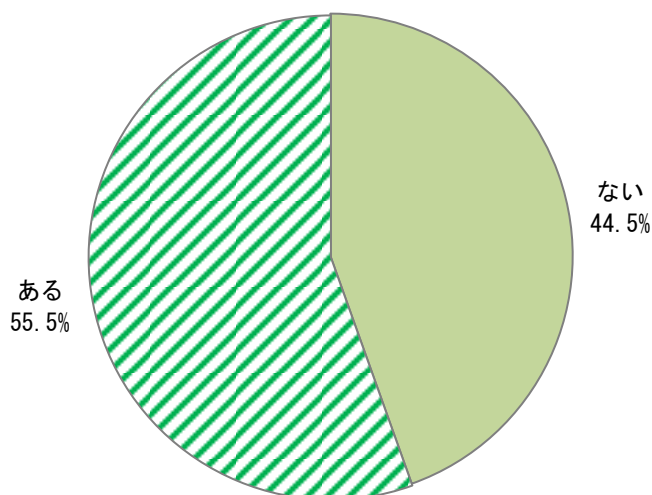


(n = 110)

(11) 外国人と日本人との交流促進のための取り組みの有無

Q 9. 日本語が不自由な外国人住民と日本人との交流を促進するきっかけづくりとして行っている取り組みはありますか。また、あると答えた方は、どのような取り組みを行っていますか。
（1つ選択）（例：祭り等のイベント、清掃活動、医療等の相談会等）

「ある」が55.5%、「ない」が44.5%となっている。

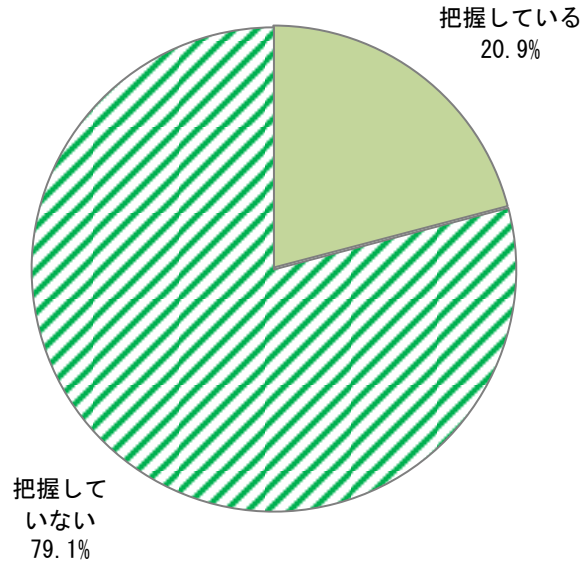


(n = 110)

(12) 外国人住民と地域をつなぐキーパーソンの把握

Q10. 外国人住民と地域を繋ぐ、出身国別（言語別）の外国人キーパーソンを把握していますか。
把握していると答えた方は、その方の国籍を教えてください。（1つ選択）

「把握していない」が79.1%となっている。

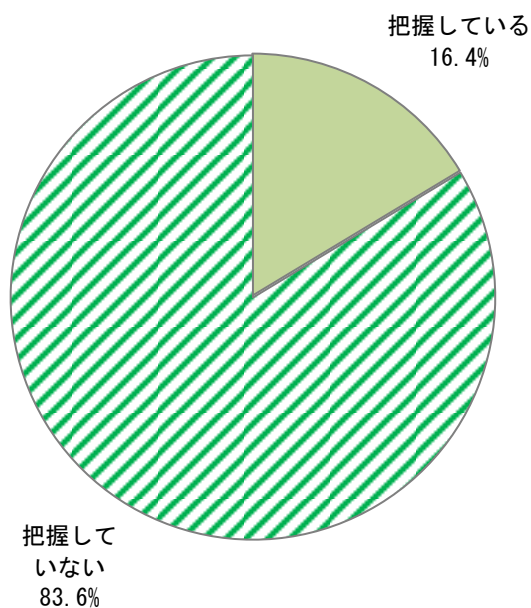


(n = 110)

(13) 外国人コミュニティの把握

Q11. 外国人住民と地域を繋ぐ、出身国別（言語別）の外国人コミュニティを把握していますか。
把握していると答えた方は、その国名またはコミュニティ名を教えてください。（1つ選択）

「把握していない」が83.6%となっている。

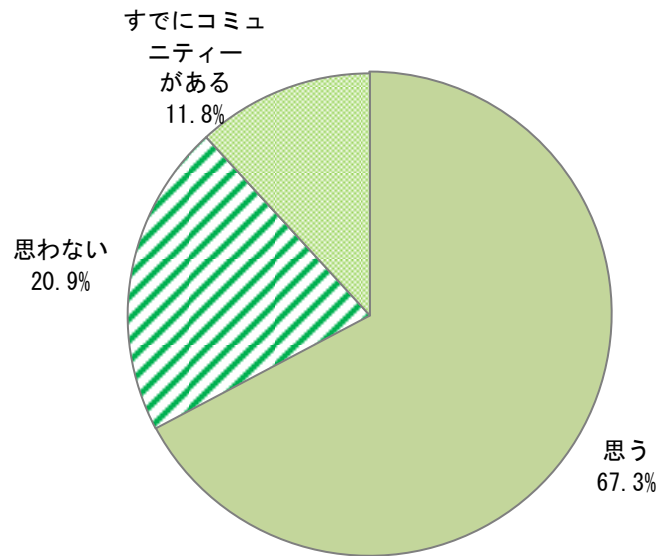


(n = 110)

(14) 外国人コミュニティが地域にあったら良いと思うか

Q12. 外国人住民と地域を繋ぐ、出身国別（言語別）の外国人コミュニティが地域にあったら良いと思いますか。（1つ選択）

「思う」が67.3%、「思わない」が20.9%となっている。
一方、「すでにコミュニティがある」が11.8%となっている。



(n = 110)

(15) 外国人住民の日本での生活について

Q13. 外国人住民の日本での生活について、御意見等を自由に書いてください。

外国人住民の日本での生活について、ご意見を伺ったところ、「特にない」などを除き、47 団体からの回答があった。

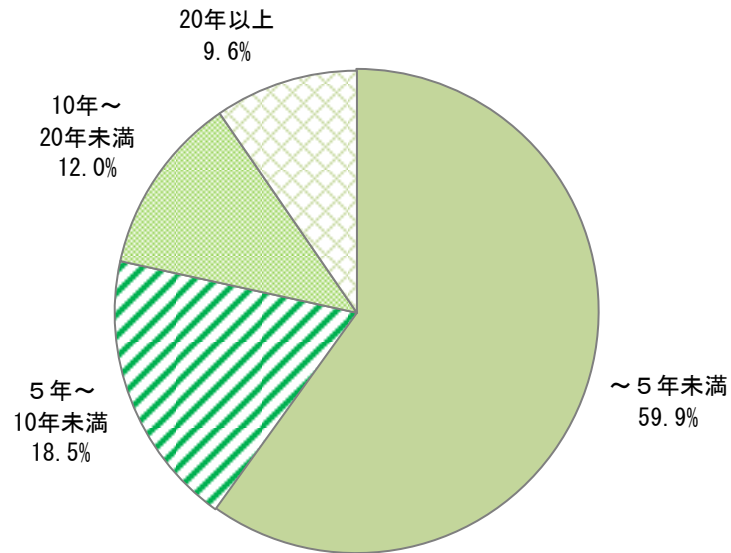
一部内容を損ねない程度に修正しているが、ご意見をそのまま抜粋して掲載する。

- 地域にクルドの方々が多くいて、日本で生まれた子供も在留資格延長の手続きを数ヶ月毎にしている話を聞きました。ちゃんと生活している方には在留資格を出してあげて欲しい。難民の受け入れなど、外国人に対する命を軽んじているように感じる事がある。
- 外国人の言語別のコミュニティにはこだわらない。外国人が地域と繋がるのが大切と思う。
- 異なる在留資格を有する外国人同士が集い、情報共有が出来る場を設けるなどの工夫が必要。そこに日本人も参加する事で異なる文化や目線を互いに理解し合う必要性を強く感じている。
- 外国で、その国の言葉が不自由な時に困るのは、役所に行った時、病院に行った時、物の修理を頼みたい時、そして子供の学校のことでしょう。英語が通じれば、まだ何とかなるかと思いますが、全ての言語でパンフレットを作ったり、通訳を常駐させたりするのは無理なので、外国人の方に日本語を学んでいただくことになると思います。そして、長い時間を使って、地道な取り組みが必要だと思います。ボランティアの力を借りるのは大事なことです。ボランティアと言っても、有償ボランティアにすれば、張り合いもやりがいも感じられるのではないのでしょうか。
- 出身国を問わず地域のイベントなどに参加できるように、各国の言語でお知らせができるシステム（SNSを含む）を備えると良いと思います。
- 日本語教室に来る方は日本語学習に重点をおいているように見受けられるので、生活面まであまり踏み込んではいません。生活に問題が生じた場合、気軽に相談できるルーチンが見える形であれば良いと思います。ルーチンがあっても活用できるかどうかの問題だと思いますが、実情がどうかは把握できていません。
- 就労支援（履歴書の書き方、面接での受け応えからビジネス日本語などの支援）が必要だと思う。
- すでに、日本人が日本語を教える流れは、ある程度、終わっている気がする。必要な情報はコミュニティのなかで、日本語のできる外国人が伝えているのだろう。分断が進む前に、コミュニティとのパイプをどのように作るか、早急に検討すべきと考える。
- 子どもの学習支援と日本語支援をしているが、まず市町村ごとに最低の日本語を教えるセンターを作ってもらいたい。それから各学校に入るようにすれば、本人も学校も助かります。最初からボランティア頼みはやめてもらいたい。
- 地元の日本語教室でボランティアをしているが時々、語学ボランティアでは対応しきれない学習希望者が来る。難民申請中の家族の子供で、中学を卒業したので親がいる日本に来たが、言葉ができず、高校進学できない、など単なる語学ボランティアには限界がある。
- 言語の壁が原因で書類等が読めない、医療現場での理解ができない、教育現場での子どもへの指導ができない等が多々あり、日本語学習支援がより必要である。多言語で活躍できる機会があると、地域との交流も深めることができると思う。

3 通訳翻訳ボランティア向け調査

(1) 活動歴

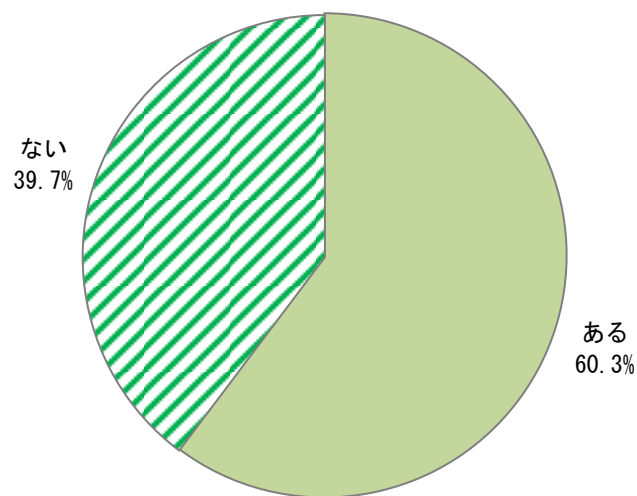
「～5年未満」が59.9%で最も高くなっている。以下「5年～10年未満」が18.5%、「10年～20年未満」が12.0%、「20年以上」が9.6%となっている。



(n = 292)

(2) 外国人住民のための通訳又は翻訳の経験の有無

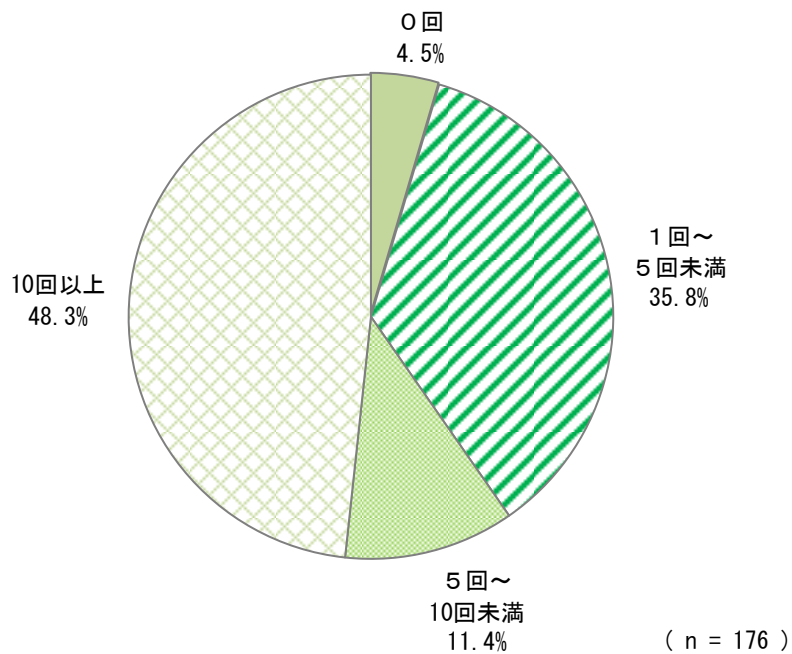
「ある」が60.3%、「ない」が39.7%となっている。



(n = 292)

(3) 通訳又は翻訳等の活動回数

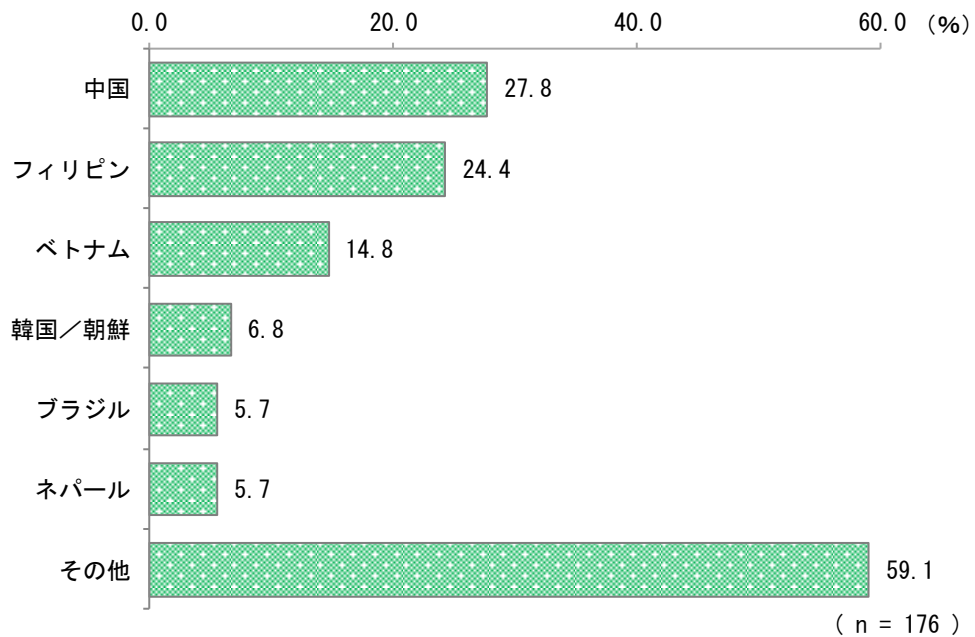
「10回以上」が48.3%で最も高く、次いで「1回～5回未満」が35.8%となっている。



(4) 支援している方の国籍

Q 1. 支援している外国人は、どちらの国の方が多いですか。(複数選択可)

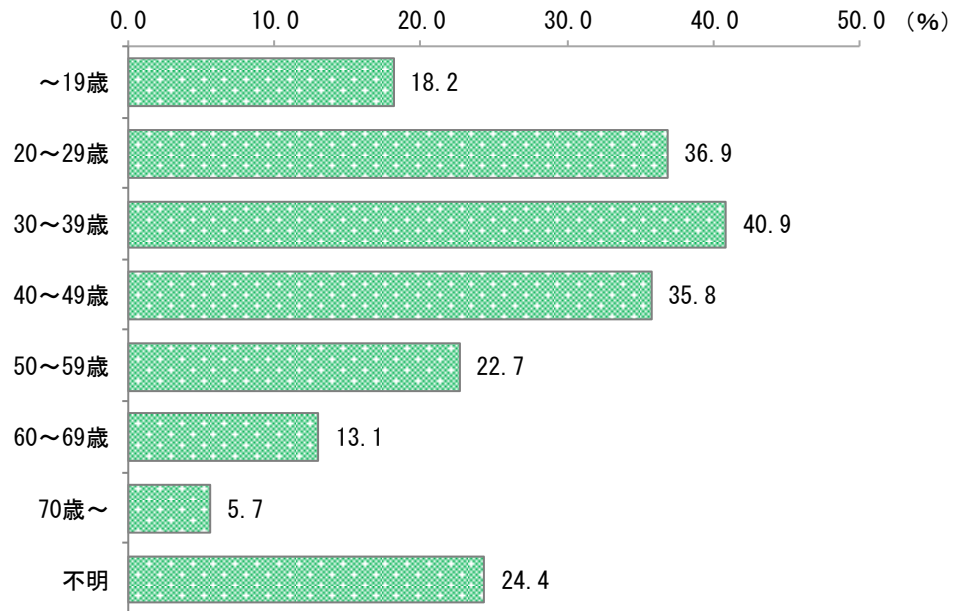
「中国」が27.8%、「フィリピン」が24.4%、「ベトナム」が14.8%となっている。



(5) 支援している方の年齢

Q2. 支援している外国人の年齢を教えてください。(複数選択可)

「30～39歳」が40.9%で最も高く、次いで「20～29歳」が36.9%、「40～49歳」が35.8%と続いている。

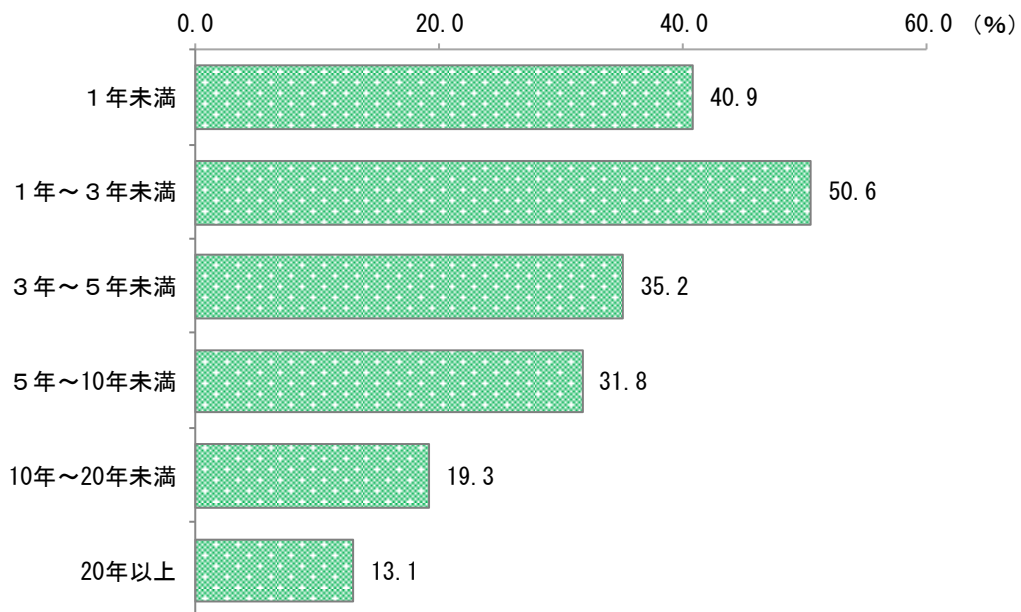


(n = 176)

(6) 支援している方の居住年数

Q3. 支援している外国人は、どのくらい日本に住んでいますか。(複数選択可)

「1年～3年未満」が50.6%で最も高く、次いで「1年未満」が40.9%、「3年～5年未満」が35.2%、「5年～10年未満」が31.8%、「10年～20年未満」が19.3%、「20年以上」が13.1%となっている。

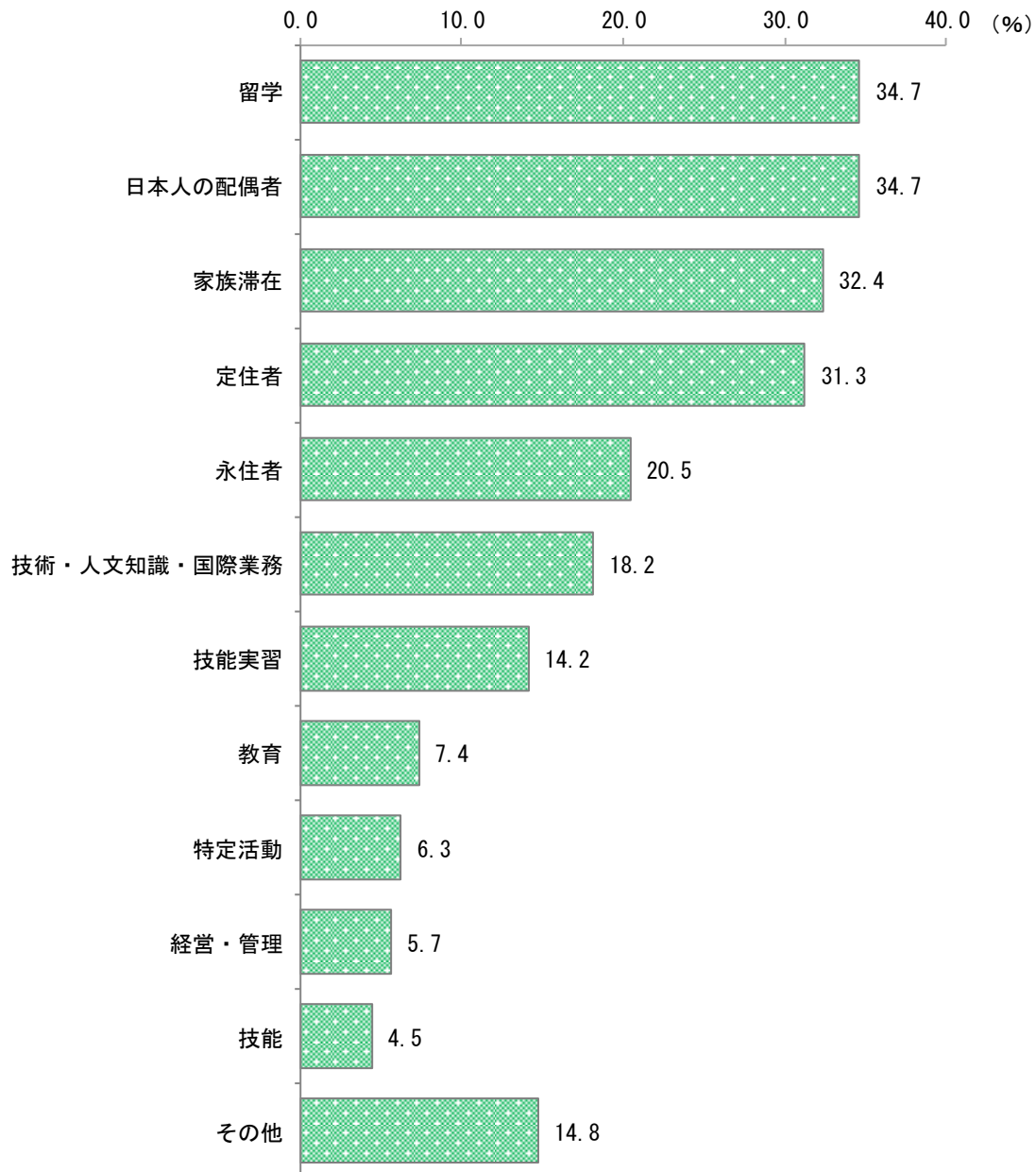


(n = 176)

(7) 支援している方の在留資格

Q4. 支援している外国人の在留資格は何ですか。(複数選択可)

「留学」及び「日本人の配偶者」がともに 34.7%で最も高くなっている。次いで「家族滞在」が 32.4%、「定住者」が 31.3%、「永住者」が 20.5%、「技術・人文知識・国際業務」が 18.2%と続いている。

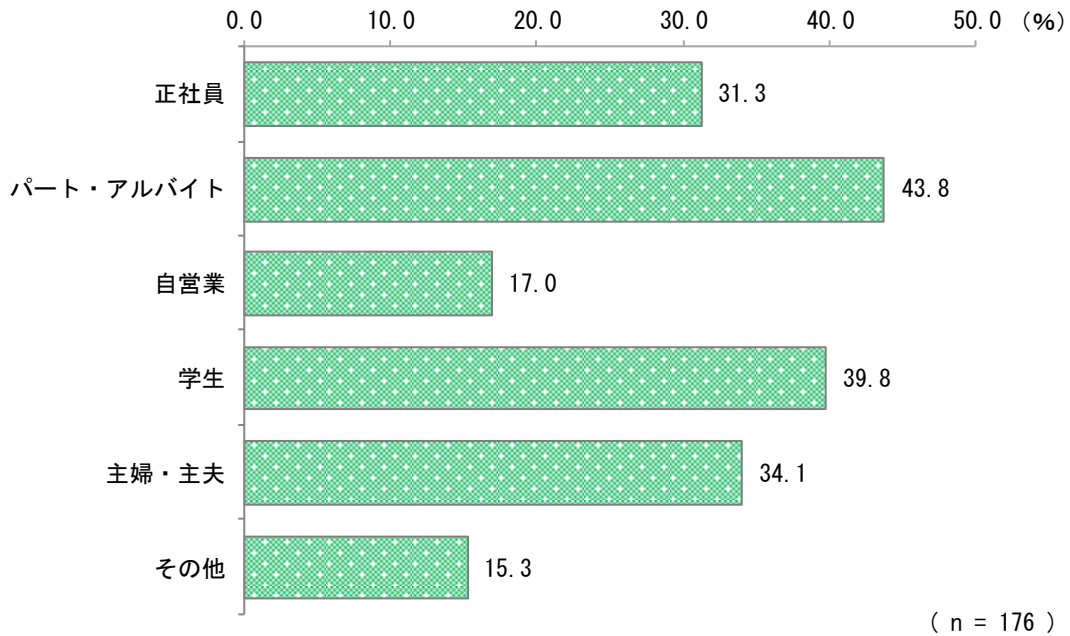


(n = 176)

(8) 支援している方の仕事

Q5. 支援している外国人の仕事は何ですか。(複数選択可)

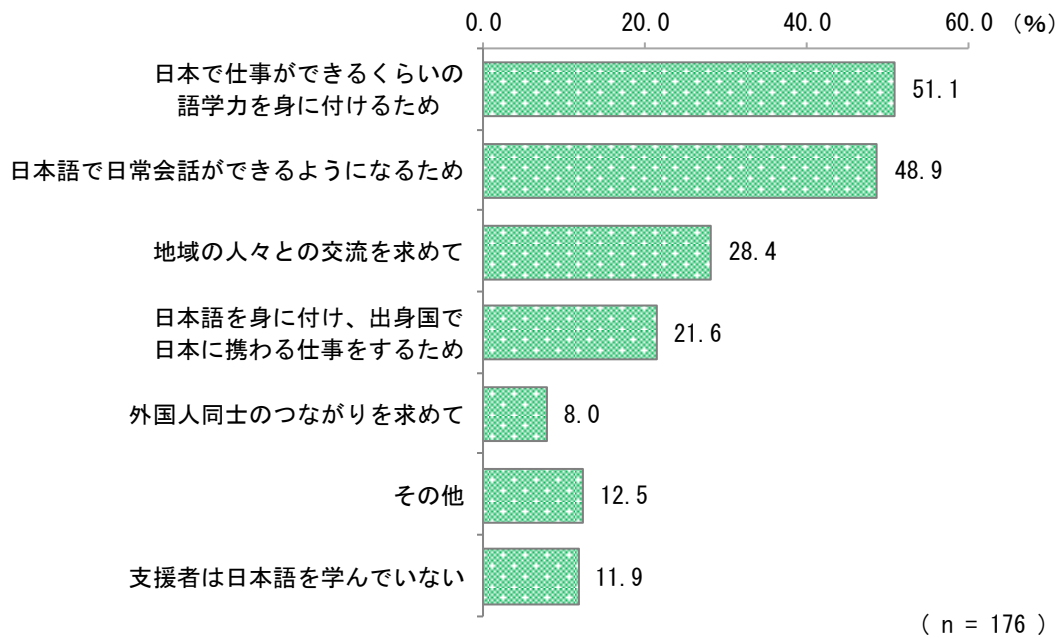
「パート・アルバイト」が43.8%で最も高く、次いで「学生」が39.8%、「主婦・主夫」が34.1%、「正社員」が31.3%となっている。



(9) 支援している方の日本語を学ぶ目的

Q6. 何を目的として日本語を学んでいると思いますか。(複数選択可)

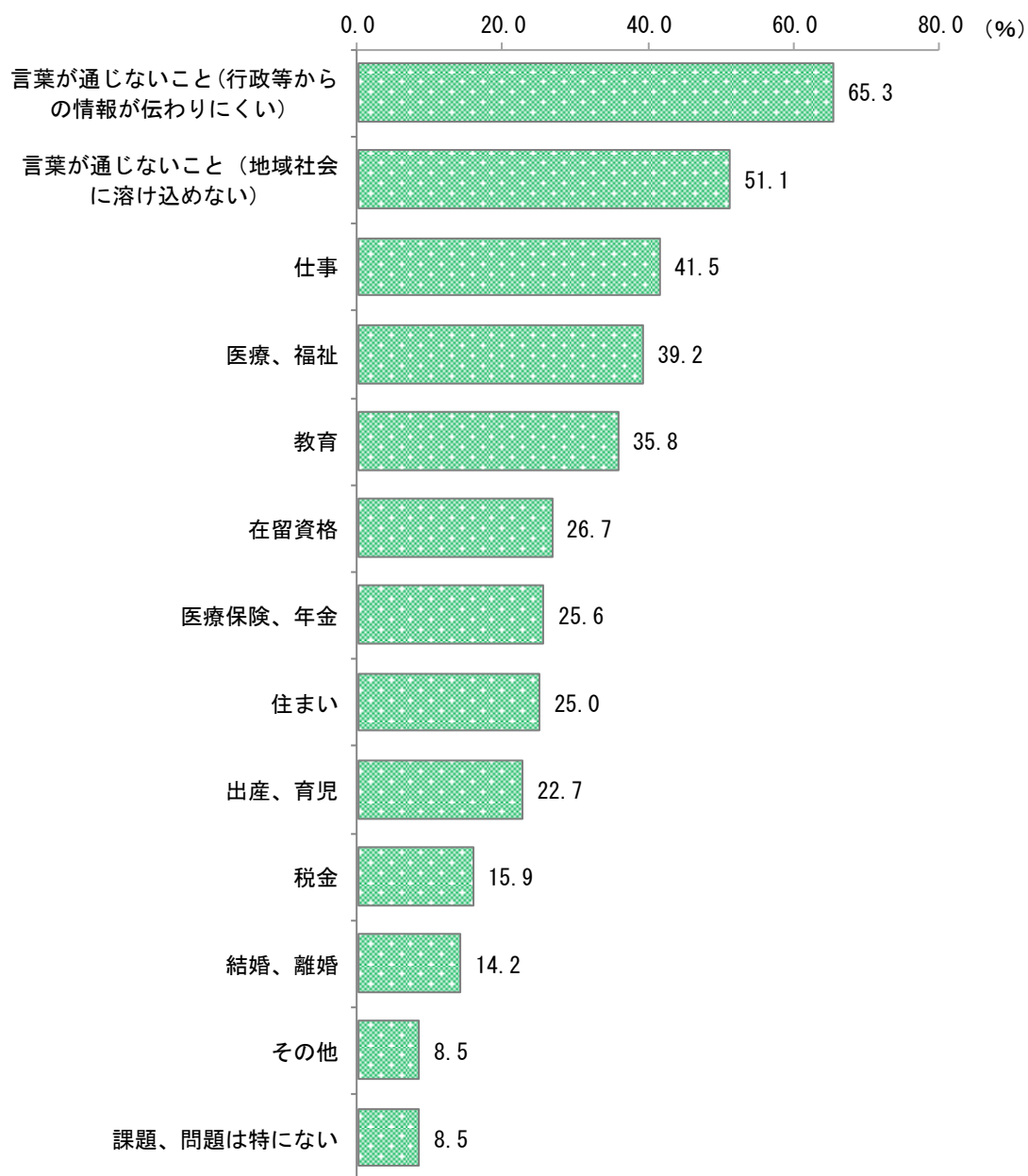
「日本で仕事ができるくらいの語学力を身に付けるため」が51.1%で最も高く、次いで「日本語で日常会話ができるようになるため」が48.9%、「地域の人々との交流を求めて」が28.4%、「日本語を身に付け、出身国で日本に携わる仕事をするため」が21.6%となっている。



(10) 支援している方の生活で困っていること・不安に思うこと

Q7. 日本の生活で困っていることや、不安に思っていることは、どのようなことだと思いますか。
(複数選択可)

「言葉が通じないこと(行政等からの情報が伝わりにくい)」が65.3%で最も高く、次いで「言葉が通じないこと(地域社会に溶け込めない)」が51.1%、「仕事」が41.5%、「医療、福祉」が39.2%、「教育」が35.8%と続いている。

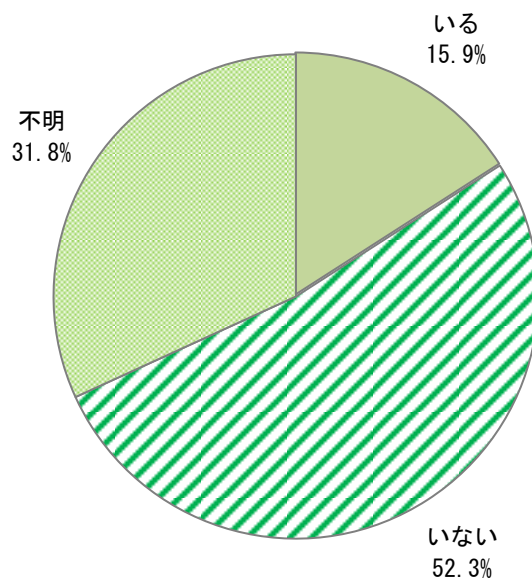


(n = 176)

(11) 支援している方（家族を含む）の不就学者の有無

Q 8. 支援している外国人（ご家族も含め）の中に、児童・生徒で不就学状況にある方はいますか。
（1つ選択）

「いる」が15.9%、「いない」が52.3%、「不明」が31.8%となっている。

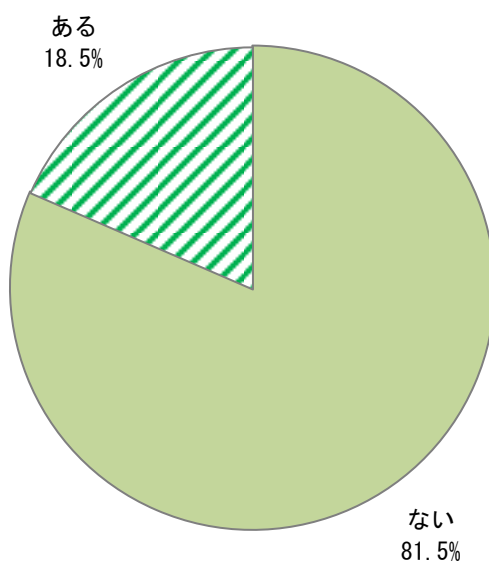


(n = 176)

(12) 外国人と日本人との交流促進のための取り組みの有無

Q 9. 日本語が不自由な外国人住民と日本人との交流を促進するきっかけづくりとして行っている取り組みはありますか。また、あると答えた方は、どのような取り組みを行っていますか。
（1つ選択）（例：祭り等のイベント、清掃活動、医療等の相談会等）

「ない」が81.5%となっている。

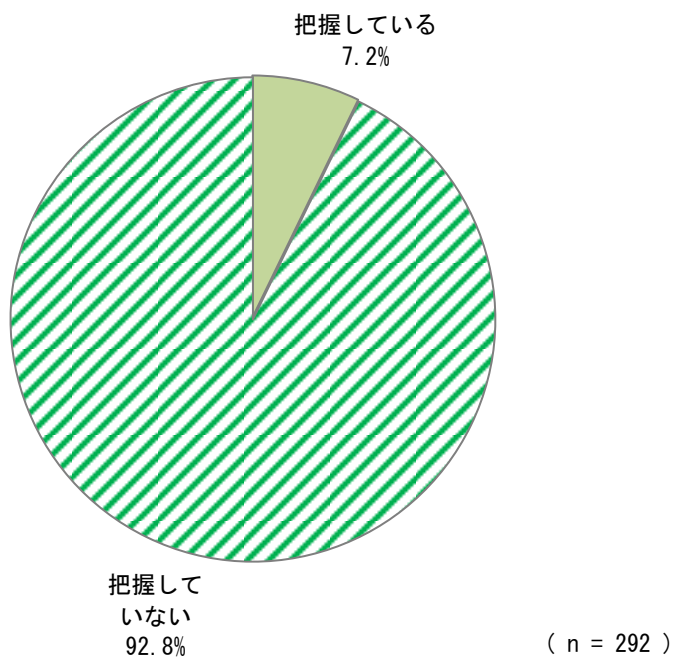


(n = 292)

(13) 外国人住民と地域をつなぐキーパーソンの把握

Q10. 外国人住民と地域を繋ぐ、出身国別（言語別）の外国人キーパーソンを把握していますか。
把握していると答えた方は、その方の国籍を教えてください。（1つ選択）

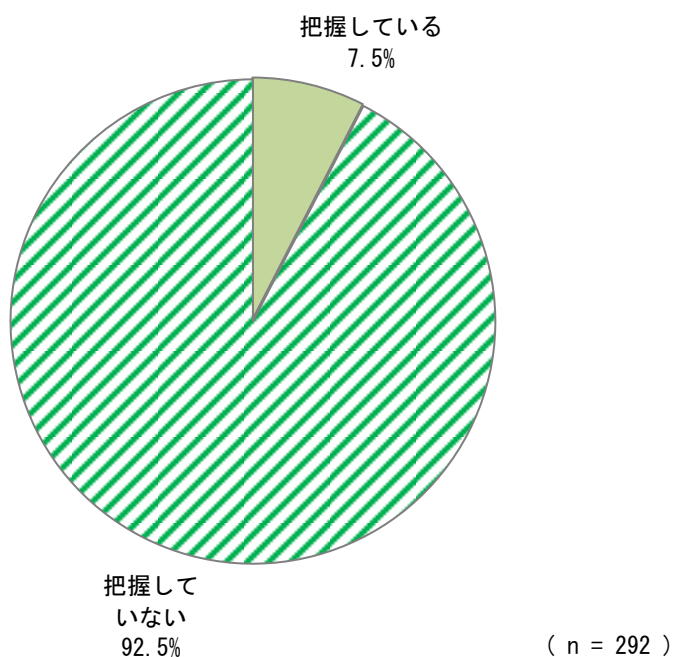
「把握していない」が92.8%となっている。



(14) 外国人コミュニティの把握

Q11. 外国人住民と地域を繋ぐ、出身国別（言語別）の外国人コミュニティを把握していますか。
把握していると答えた方は、その国名またはコミュニティ名を教えてください。（1つ選択）

「把握していない」が92.5%となっている。

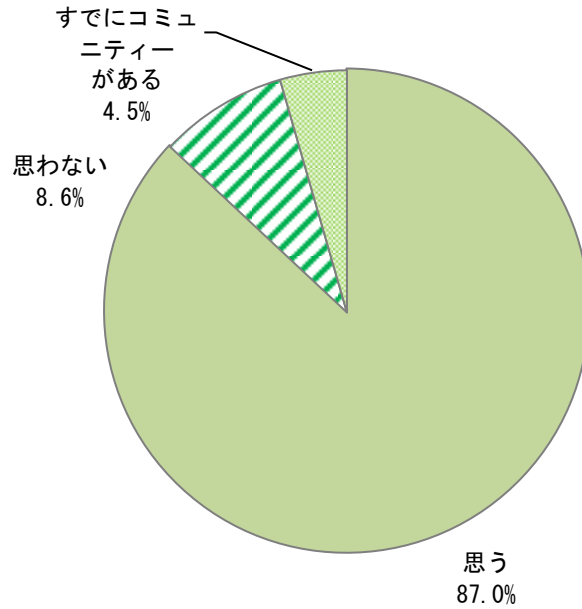


(15) 外国人コミュニティが地域にあったら良いと思うか

Q12. 外国人住民と地域を繋ぐ、出身国別（言語別）の外国人コミュニティが地域にあったら良いと思いますか。（1つ選択）

「思う」が87.0%となっている。

一方、「すでにコミュニティがある」が4.5%となっている。



(n = 292)

(16) 外国人住民の日本での生活について

Q13. 外国人住民の日本での生活について、御意見等を自由に書いてください。

外国人住民の日本での生活について、ご意見を伺ったところ、「特にない」などを除き、154名からの回答があった。

一部内容を損ねない程度に修正しているが、ご意見をそのまま抜粋して掲載する。

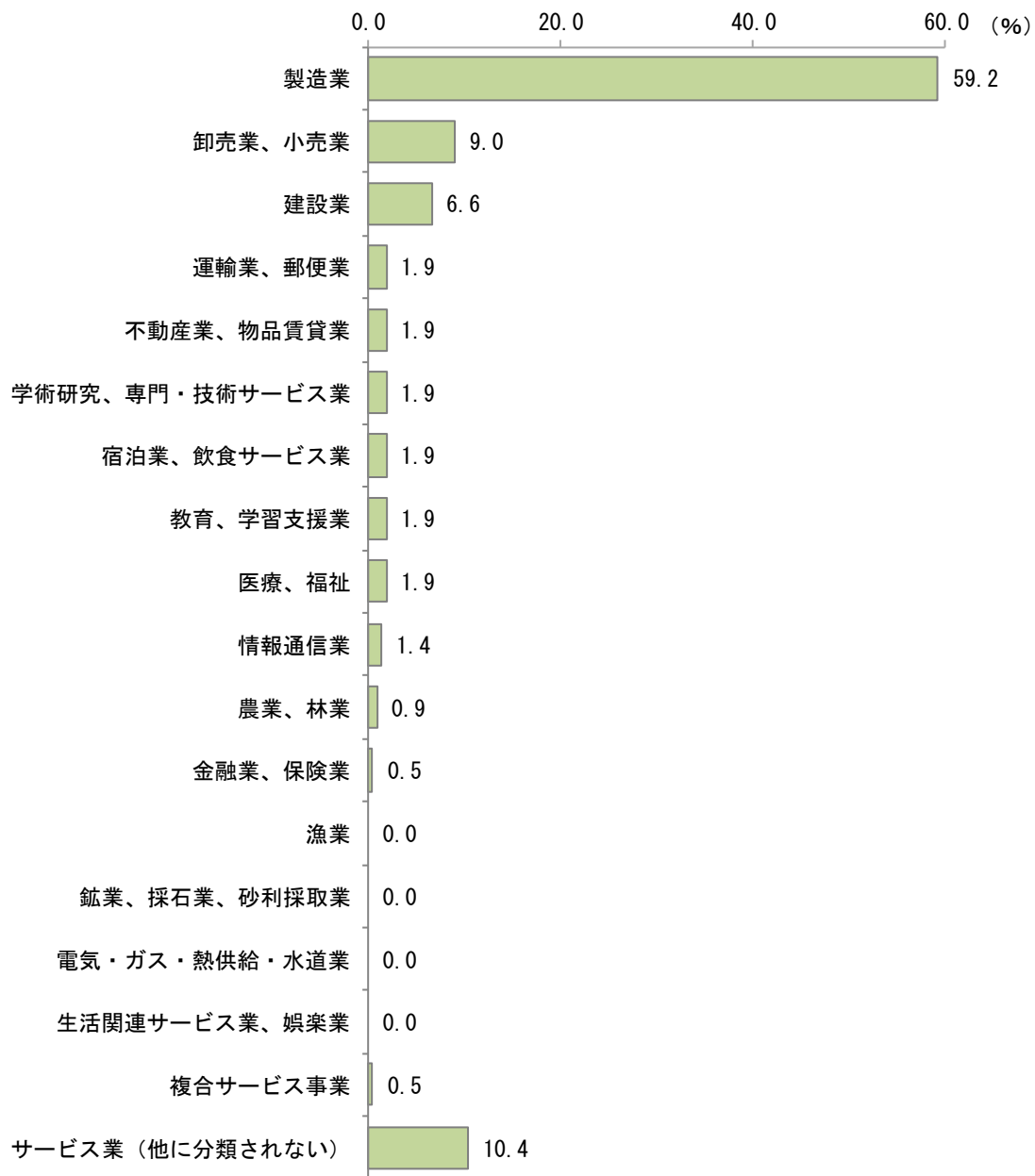
- 1. 行政の支援窓口があることがきちんと支援の必要な方に届いているのか心配。2. 「外国語」といっても表記やアナウンスは英語、中国語、韓国語等の特定の言語に限られてしまうため、これらの言語も日本語も得意ではない外国人の方たちが苦勞されていないか心配。3. 国際交流イベントの存在を知らず、または、知っていても参加する余裕（経済的余裕、時間的余裕等）のない方は、日本人のコミュニティからも外国人（自国）のコミュニティからも孤立してしまうのではないかが心配。
- 1. 外国人の方で病院に行くとき、語学の不安があるという方がいらっしゃいました。語学サポートをお願いしていても、やはり残念ながらサポートの方も完全に流暢ではなく（ミャンマー語）、結局は自分と同じレベルの日本語だったりすると、医療の通訳はなるべく無料で高いレベルのサポートがあったら助かるのかなと思います。2. 職場でたくさんの外国人の派遣社員の方々と働いていますが、彼らが所属する派遣会社（大手派遣も含む）が違法に残業をさせたり、そもそも就業条件通知書を出していなかったり、等、日本の就業環境なのに日本の労働法が守られていません。外国人同士が口コミで日本の労働法を間違っ理解していることも多く、まず働く前に日本の労働法で困ったときの問い合わせ先や、残業代は1分単位で支払われるなどの理解を促す仕組みがあったら良いなと思います。また、言語別労働法のFAQやポケットハンドブックがあったら助かると思います。3. たくさんの外国人の同僚の方々と働いていますが、日本人のお客さんと接するときに、日本人でマナーが悪いお客さんが外国人の労働者の方に暴言を吐かれることがあり、外国人でも何か悪いことを言われていると自覚していますが、とっさに日本人に言い返すことができず、ただ我慢したり、ストレスをためてしまったり、日本に差別や侮辱用語に対してどんな法律があるのか理解していないのと、そういった派遣社員の外国人の方々とサポートできる環境が職場にないので、地域でサポートできたら良いなと思います。無料の弁護士サポートや、長く日本で働く外国人の先輩の方々との交流会など。
- スマホの翻訳通訳アプリなど、いろいろな窓口などで、対応ができるようになると、双方で便利になるかと思います。
- 医療機関、金融機関、行政、その他で「〇〇言語が可能」ということがはっきりわかると安心できるかもしれません。または、ワンストップで外国人住民の方が窓口にいらっしゃったときにその言語の通訳の方と電話等でも繋がれるサービスがあれば助かるかもしれません。
- 家族で日本に住まわれている外国人の方々は、むしろ子供の方が学校生活等を通して日本語が流暢であるのに対し、大人になってから外国語として日本語を学んでいるケースが殆どのため、地域に溶け込むのに支障があるように思われる。このような方々が気軽に地域住民と交流できる機会を行政やボランティアなどが主導的に創設する必要があるように思われる。
- 外国住民が多い所では、注意すべき事、事前に知っておくべき事をそれぞれの国の言葉で出したほうが良いでしょうか。外国人と日本人繋げる機会を沢山作ってあげれば良いかもしれない。
- 外国人だけである地域を占めて暮らすのには反対です。米国のチャイナタウンのような町ができるのには反対です。

- 外国人は自国の人々が作るコミュニティの中で過ごすことは容易だと思いますが、日本人社会の一員として生活するには文化や育った環境等の違いで困難を伴うようです。長期間滞在する人には何とか受け入れる様子もありますが短期滞在の人にはきついです。いずれの場合でも日本人の協力と理解なしでは彼らが安心して生活することは難しいと思います。大切なことは、外国人への日々の過ごし方教育とあわせて彼らの周囲の日本人にも彼らの文化等を理解させる教育が大事かと思います。
- 外国人を手助けしたいが、知り合う機会、場所、きっかけが無いのが残念です。交流の場を作っただけだとうれしい。特にお子様が学校に馴染めるよう勉強などサポートしたいと思っている。また、小さなお子様や赤ちゃんを抱えたお母様もサポートしたいと思っている。
- 外国人居住者の相談窓口(対面、オンライン)が素早く見つけられるように工夫してほしい(場所、窓口数、言語、広報)。
- 外国籍住民の方に、正しく正確に災害等の情報を伝えることは重要だと思います。ボランティア等の経験は特にありませんが、片言のロシア語・英語であっても、何かのお役に立てればと考えています。また、IT(スマホやタブレット)利用の災害情報の利用普及(NHKなどの外国人向けニュースサイトの利用など)でのご支援などもできればと考えておりました。
- 言葉の壁と文化の壁が高く、外国人が主導的に日本の社会を理解して馴染み混む努力をしない限り、日本社会に入るのは難しいです。
- 交通標識、生活ごみの集積所の利用方法、防犯防災への広報など、まだまだ複数言語での対応が不足しているようです。スマホ時代ですから、あちこちに二次元バーコードのラベルを添付しては、いかがでしょうか。早朝のラジオ体操への誘いなども面白いと思います。
- 市役所での手続きなどで、日本語の書類のみの対応が多いので、各言語に翻訳したものがあると便利だと思います。
- 守らなければならない日本のルールを教える指導者、専門家が必要。社会保険、健康保険、年金の必要性を説明する必要がある。
- 情報難民にならないように地域交流の機会を増やす必要がある。支援が必要なケースが生じた際に自治体だけでなく、LINEなどのツールを使って情報をすぐに入手できるネットワーク構築が必要と感じます。
- 地方自治体が主体となって、地域に住む外国人と日本人をつなぐお祭りなどを開催して、ボランティアを集えばそこでもコミュニティができると思う。月数回の日本語を教える会など、継続的なものがあるとよい。周知の仕方も、多くの人目に留まる方法(市報、インターネット、図書館、役所などのポスター)でない、なかなか気づかれない。
- 近所の人との付き合い(自治会等)が強制的に感じる。そこに受け入れないと地域社会に受け入れない感じ。回覧板等の情報はが妻(私)がいないと全く分からない。行政からの情報がせめて英語であるともものすごく助かる。
- 両親が外国人移民で、日本で生まれ育った、または育った子供たちの日本語教育が不足していると聞いています。また今後は日本で老後を迎える外国人移住者の問題が課題であるとも聞いています。それらの問題解決のために何かできないかと思っています。
- 話すのは出来ても日本語を読んだり書いたりするのが難しそうだと感じる。ボランティアの案内を頂くが、高度なものが多いので参加したことがない。もっと友達感覚で気軽に参加できるボランティアを増やしてほしい。

4 企業等向け調査

(1) 業種

「製造業」が59.2%で最も高くなっている。

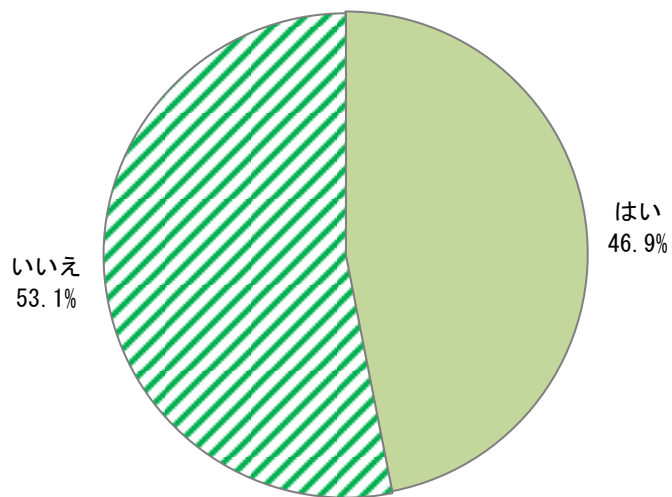


(n = 211)

(2) 外国人の雇用の有無・人数

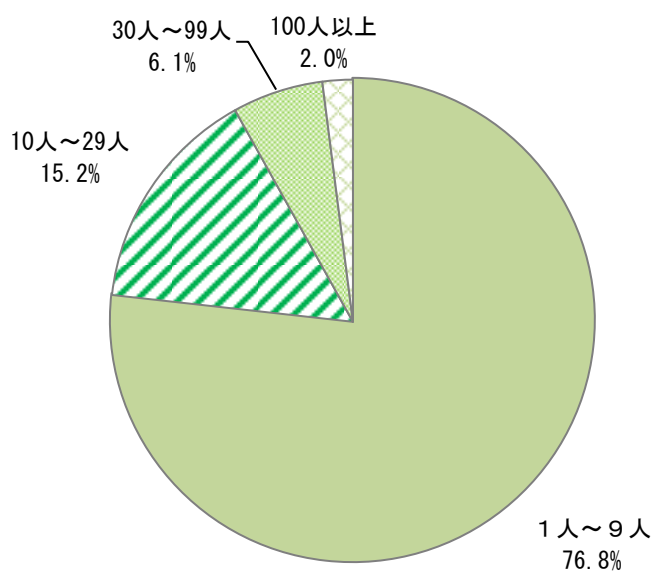
Q1-1. 貴社は現在、外国人(特別永住者は除く)を雇用していますか。
雇用している場合は、人数を教えてください。(1つ選択)

「はい」が46.9%、「いいえ」が53.1%となっている。



(n = 211)

「はい(雇用している)」外国人の人数は、「1人～9人」が76.8%、「10人～29人」が15.2%、「30人～99人」が6.1%となっている。

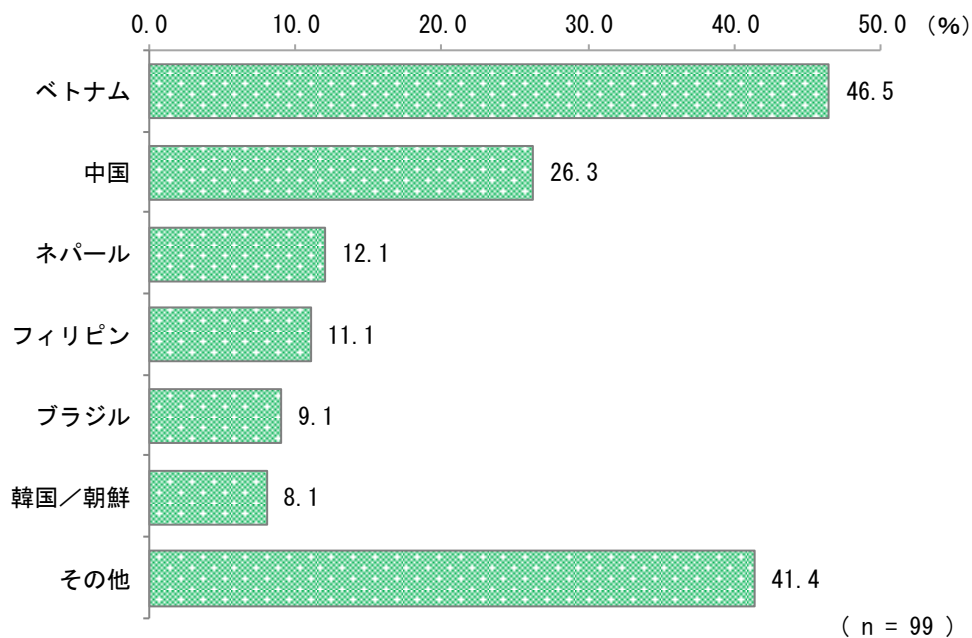


(n = 99)

(3) 雇用している方の国籍

Q1-2. 雇用している外国人の方はどこの国の方が多いですか。(複数選択可)

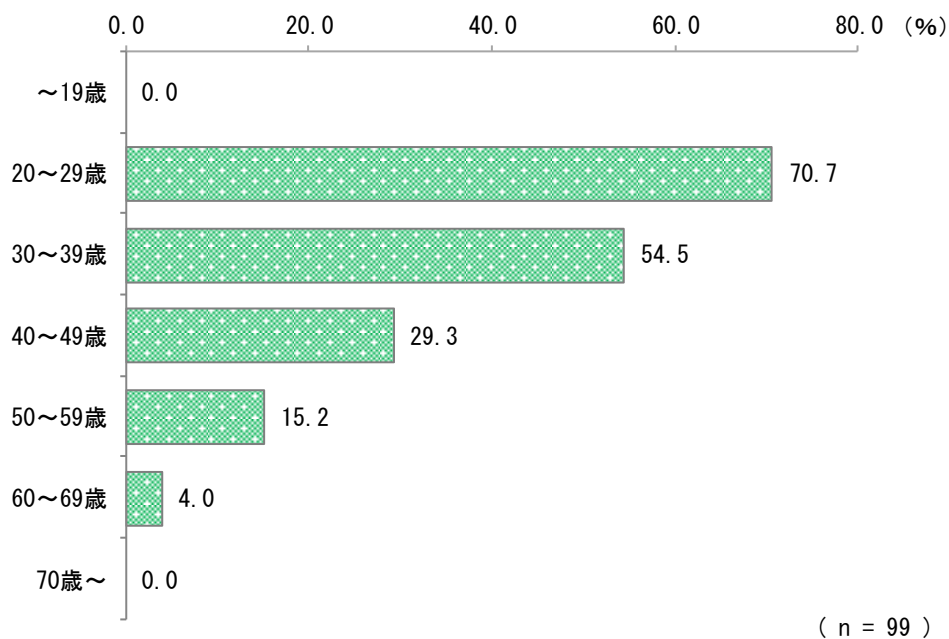
「ベトナム」が46.5%で最も高く、次いで「中国」が26.3%、「ネパール」が12.1%、「フィリピン」が11.1%となっている。



(4) 雇用している方の年齢

Q1-3. 雇用している外国人の方の年齢を教えてください。(複数選択可)

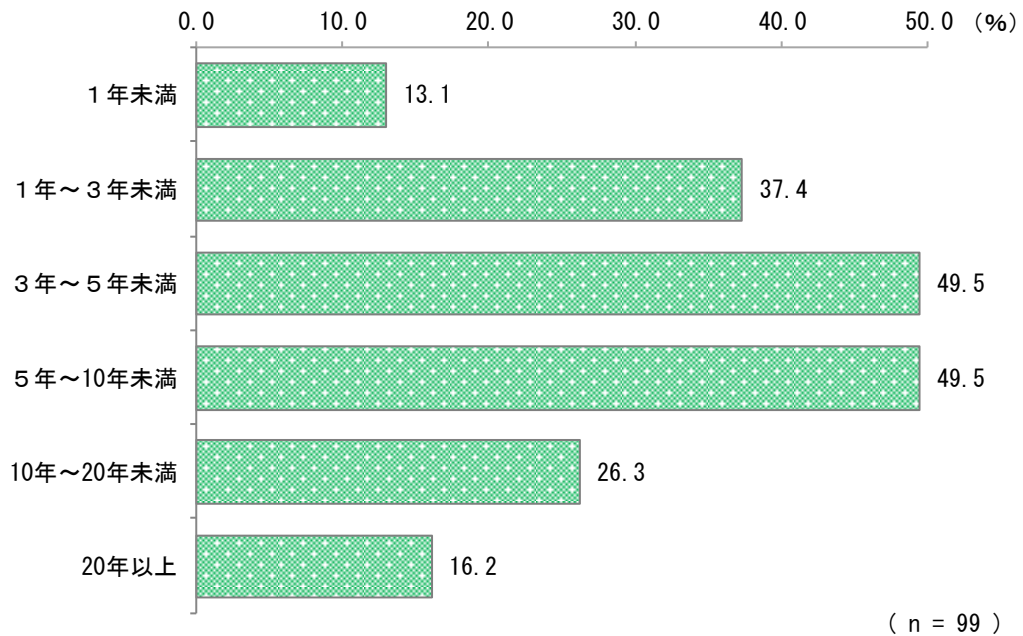
「20～29歳」が70.7%で最も高く、次いで「30～39歳」が54.5%、「40～49歳」が29.3%、「50～59歳」が15.2%と続いている。



(5) 雇用している方の居住年数

Q1-4. 雇用している外国人の方はどのくらい日本に住んでいますか。(複数選択可)

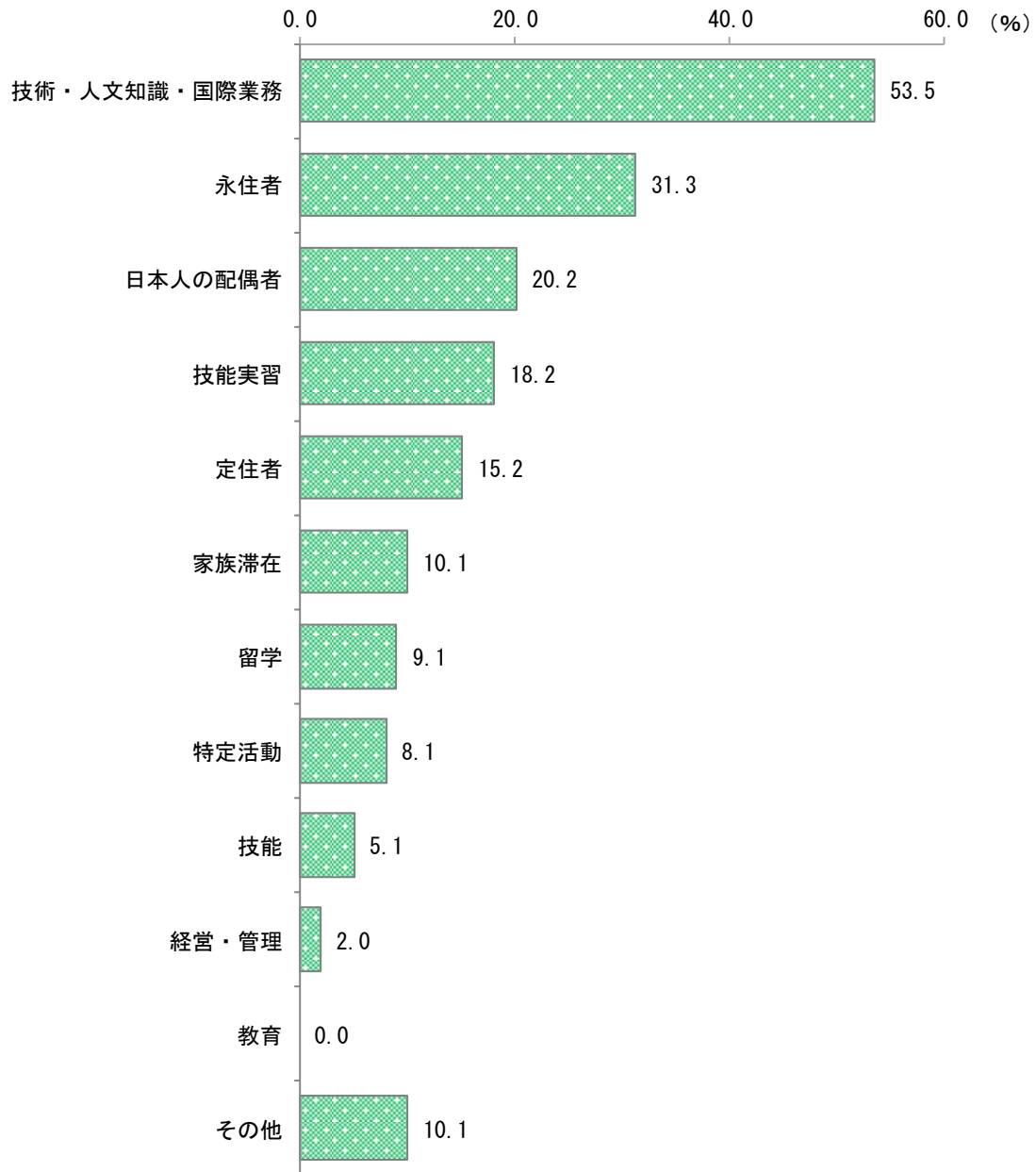
「3年～5年未満」及び「5年～10年未満」がともに49.5%で最も高く、次いで「1年～3年未満」が37.4%、「10年～20年未満」が26.3%、「20年以上」が16.2%、「1年未満」が13.1%となっている。



(6) 雇用している方の在留資格

Q 1 - 5. 雇用している外国人の方の在留資格は何ですか。(複数選択可)

「技術・人文知識・国際業務」が53.5%で最も高く、次いで「永住者」が31.3%、「日本人の配偶者」が20.2%、「技能実習」が18.2%、「定住者」が15.2%と続いている。

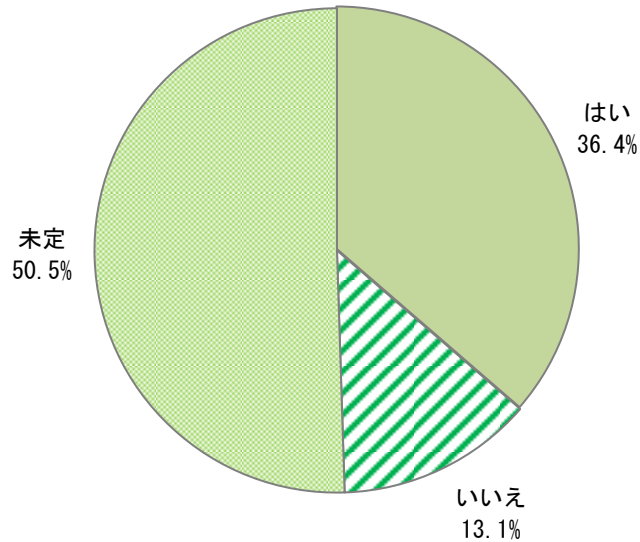


(n = 99)

(7) 今後、外国人の雇用を増やしたいか（既に雇用している）

Q2. 今後、外国人の雇用を増やしたいですか？（1つ選択）

「はい」が36.4%、「いいえ」が13.1%、「未定」が50.5%となっている。

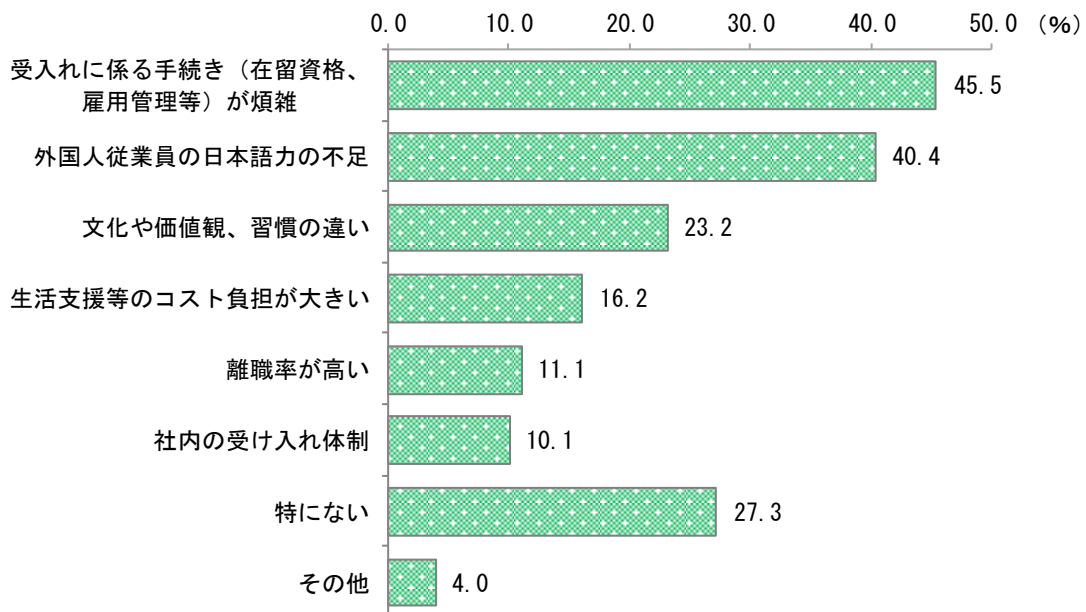


(n = 99)

(8) 外国人の雇用に関して、課題や困っていること

Q3. 外国人の雇用に関して、課題や困っていることはありますか？（複数選択可）

「受入に係る手続き（在留資格、雇用管理等）が煩雑」が45.5%で最も高く、次いで「外国人従業員の日本語力の不足」が40.4%、「文化や価値観、習慣の違い」が23.2%となっている。一方、「特にない」が27.3%となっている。

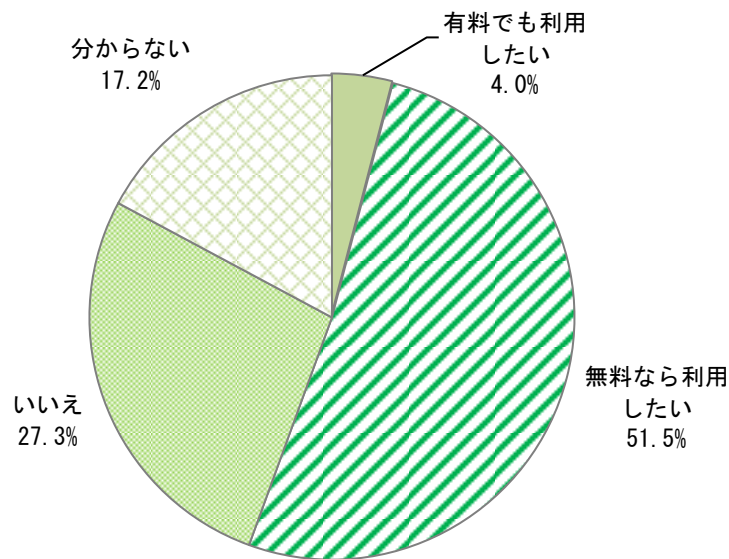


(n = 99)

(9) 外国人従業員を支援するサービスの利用意向

Q 4. 外国人従業員に対する日本語教室、生活支援の相談会、通訳サービス（オンラインでの対応も含む）があった場合、利用したいと思いますか？（1つ選択）

「無料なら利用したい」が51.5%で最も高く、次いで「いいえ」が27.3%となっている。

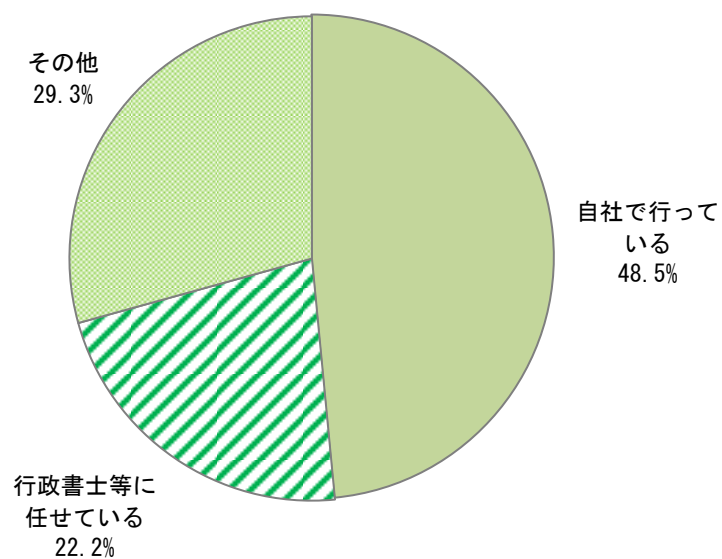


(n = 99)

(10) ビザの切り替え

Q 5. ビザの切り替え手続きはどのように行っていますか。（1つ選択）

「自社で行っている」が48.5%、「行政書士等に任せている」が22.2%となっている。



(n = 99)

(11) ビザの切り替えについて、困ったこと

Q6. ビザの切り替え手続きについて、困ったことがあれば、その内容を教えてください。

ビザの切り替えについて、困ったことについて、その内容を伺ったところ、「特になし」などを除き、14社からの回答があった。

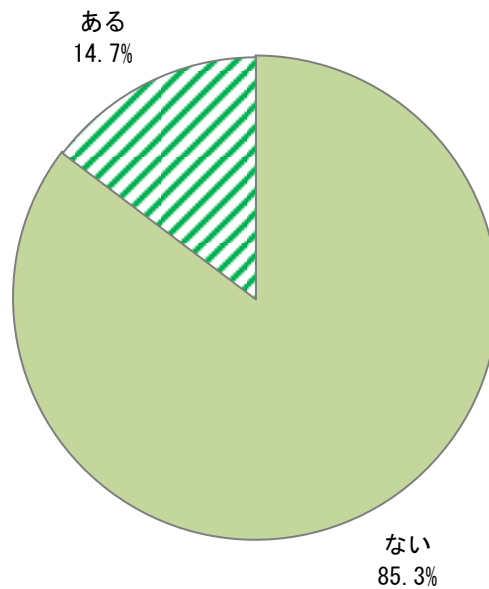
一部内容を損ねない程度に修正しているが、ご意見をそのまま掲載する。

- 外国人雇用人数の制限、会社によって雇用できる人数が決まっているようです。人手不足のおりにその制限は厳しい。また切り替えに係る日数が長い。また本当に切り替えることが出来るのか、事前に知りたい。
- 行政書士にお願いしても会社での確認事項（期限管理、内容確認等）も多々ある。
- 在留資格によってビザ取得の難易度が異なる。
- 時間がかかる。
- 時間が掛かり過ぎる。
- 実際に申請に行き、長時間待たなくてはならないこと。
- 書類が多すぎる、難解すぎる。入管に電話しても、つながらない。
- 多くの提出書類があり、この対応に時間を多く費やす。
- 提出書類が多い。
- 添付資料が多い。
- 転職の場合、前職での手続き書類や手続き情報を外国籍社員本人が把握しておらず、在留資格の切り替え書類が作りにくい場合がある。
- 特になし。従業員が多くは日本滞在がながく、ビザの更新などはほとんど会社としてはかかわらない。外国人就労者が住宅などを借りる際、保証人が必要な場合はお手伝いをするケースが多い。ブラジル人就労者は日系人ビザで入国しているため、ビザなどの問題は少ない。
- 特定技能の建設職種の手続きが、煩雑で時間がかかりすぎる。
- 入国管理局のスピードが遅い。

(12) 外国人と日本人との交流促進のための取り組みの有無

Q7. 日本語が不自由な外国人材と日本人との交流を促進するきっかけづくりとして行っている取り組みはありますか。また、あると答えた方は、どのような取り組みを行っていますか。
(1つ選択) (例: 祭り等のイベント、清掃活動、医療等の相談会等)

「ない」が85.3%となっている。

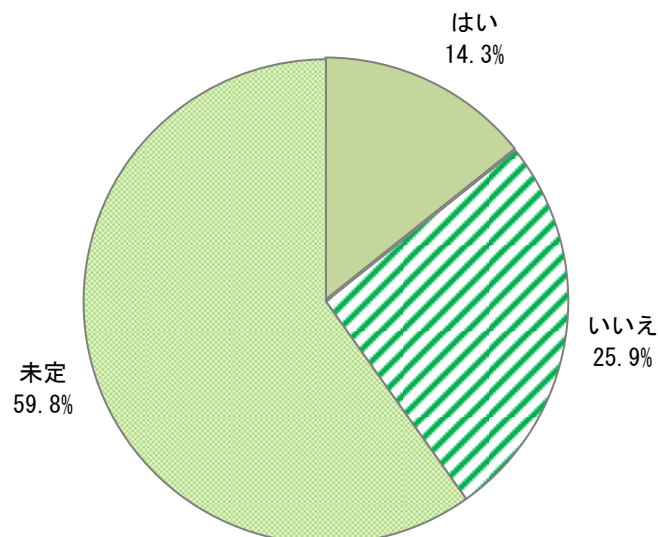


(n = 211)

(13) 今後、外国人の雇用をしたいか (現在、雇用していない)

Q8-1. 今後、外国人を雇用したいと思いますか? (1つ選択)

「はい」が14.3%、「いいえ」が25.9%、「未定」が59.8%となっている。

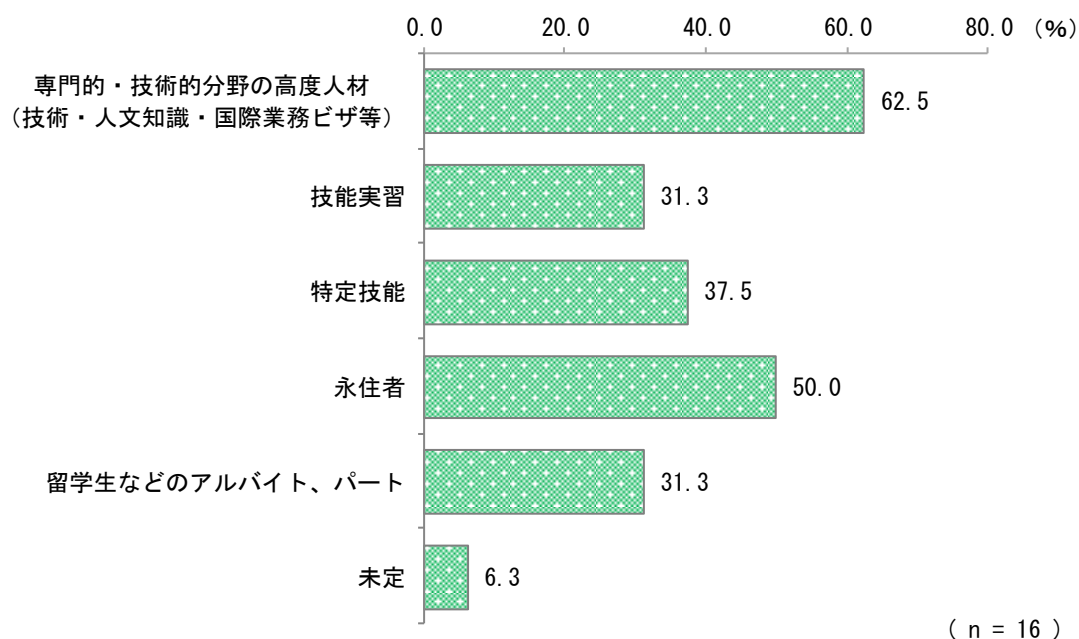


(n = 112)

(14) 求める人材

Q8-2. どのような人材の雇用を希望していますか？（複数選択可）

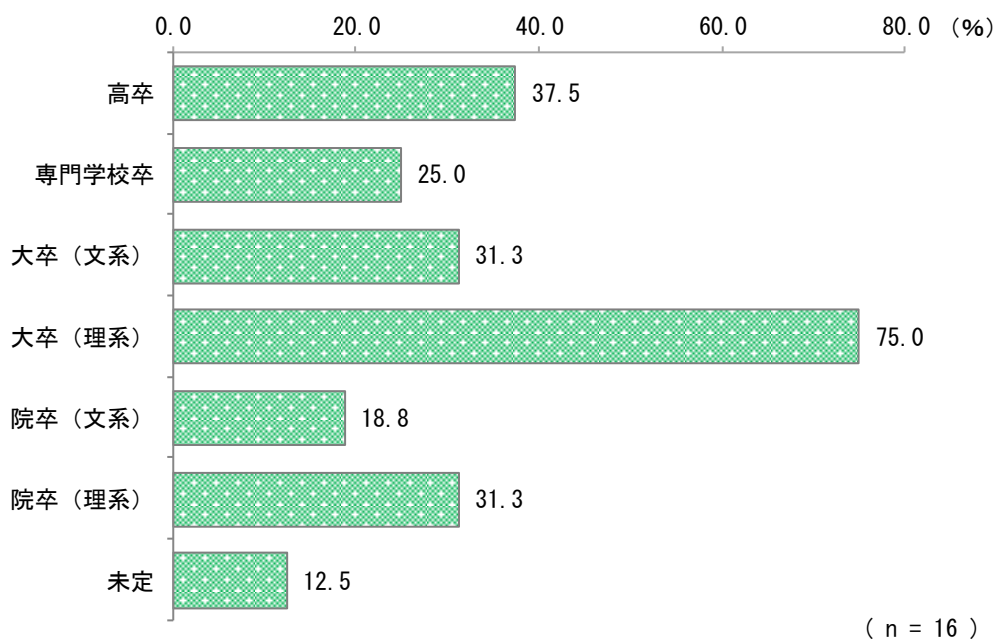
求める人材は、回答者数が少ないため、参考として掲載する。



(15) 外国人留学生に求める人材の学歴

Q8-3. 外国人留学生を採用するとしたら、どのような学歴の人材を希望しますか？（複数選択可）

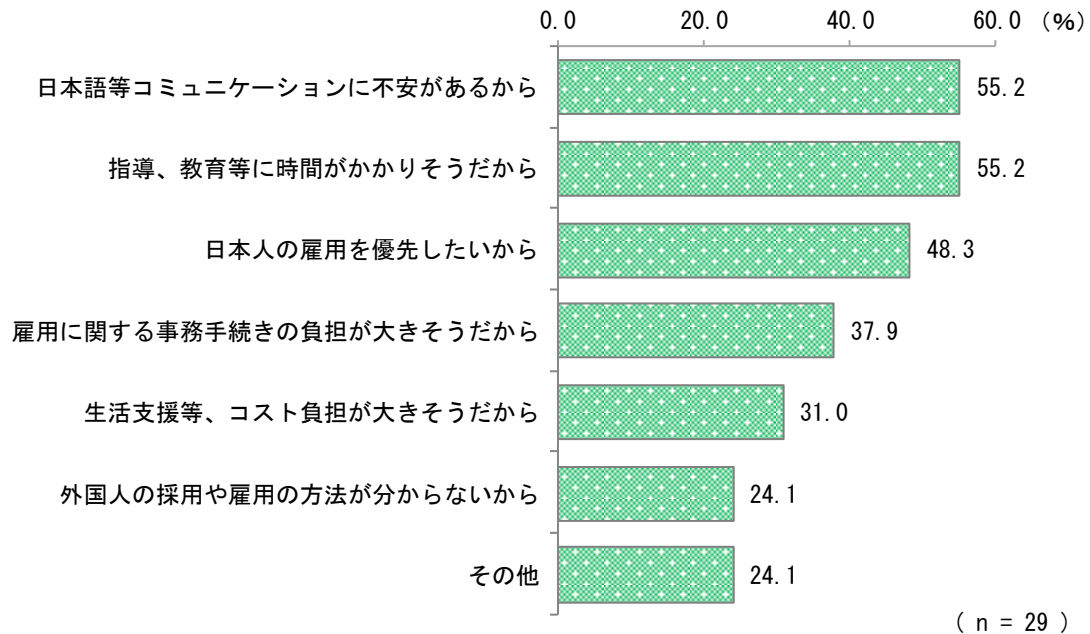
外国人留学生に求める人材の学歴は、回答者数が少ないため、参考として掲載する。



(16) 今後、外国人を雇用しないと考える理由

Q8-4. そのように考える理由はなぜですか？（複数選択可）

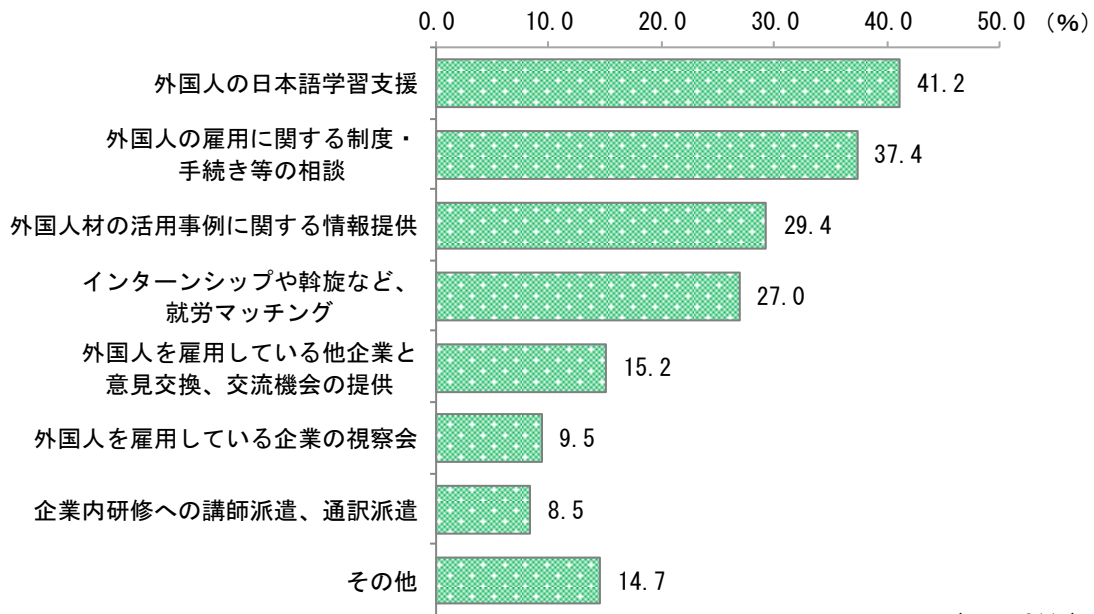
「日本語等コミュニケーションに不安があるから」及び「指導、教育等に時間がかかりそうだから」がともに55.2%で最も高くなっている。次いで「日本人の雇用を優先したいから」が48.3%、「雇用に関する事務手続きの負担が大きそうだから」が37.9%、「生活支援等、コスト負担が大きそうだから」が31.0%、「外国人の採用や雇用の方法が分からないから」が24.1%となっている。



(17) 外国人の雇用に関して、仲介する団体に期待すること

Q9. 外国人の雇用に関して、仲介する団体にどのようなことを期待しますか。(複数選択可)

「外国人の日本語学習支援」が41.2%で最も高く、「外国人の雇用に関する制度・手続き等の相談」が37.4%、「外国人材の活用事例に関する情報提供」が29.4%、「インターンシップや斡旋など、就労マッチング」が27.0%と続いている。

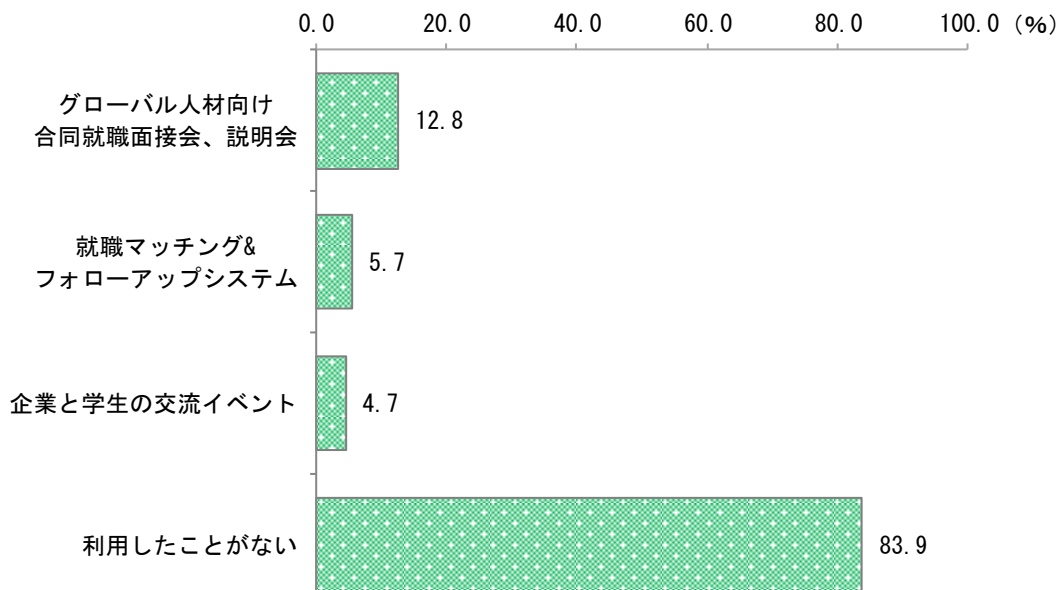


(n = 211)

(18) GGSが提供するメニューの利用

Q10. グローバル人材育成センター埼玉 (GGS) は、グローバル人材の採用をお考えの企業の皆さまに向けた支援メニューを無料で提供していますが、ご利用されたことのある支援メニューはありますか。(複数選択可)

「利用したことがない」が83.9%となっている。



(n = 211)

(19) 外国人住民の日本での生活について

Q11. 外国人住民の日本での生活について、御意見を自由に書いてください。

外国人住民の日本での生活について、ご意見を伺ったところ、「特にない」などを除き、35社からの回答があった。

一部内容を損ねない程度に修正しているが、ご意見をそのまま掲載する。

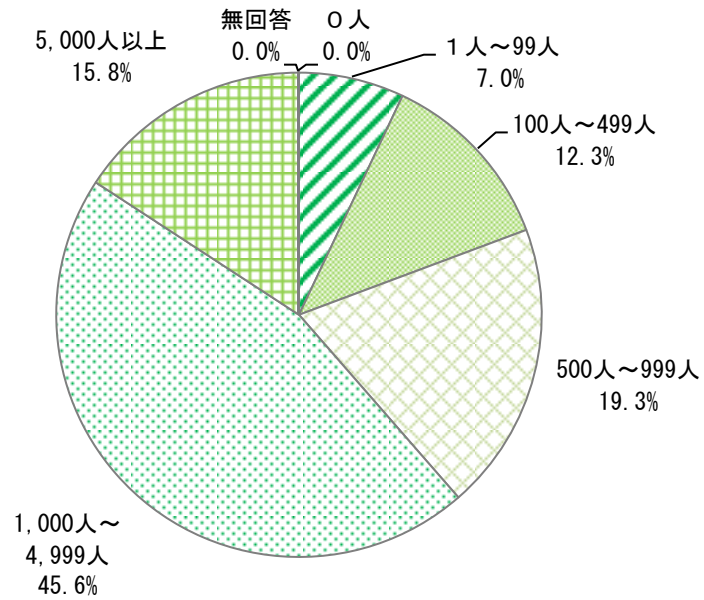
- ゴミ出しや騒音問題など習慣の違いやルールの理解に時間が掛かるとは思う。わざわざ日本に来てくれた方が住みやすくなればいいと思う。
- タイ人の場合は上手く適応しているようです。
- トラブルの元になるのは日本人の生活習慣を理解していないことが原因のことが多いので、外国人に日本に来て驚いたことや知らなくて困ったことをたくさんヒアリングして事例集を作り、HPなどで公開して相互理解を深めると良いと思います。
- ブラジル人雇労働者だけでなく、将来はフィリピン、ベトナム人雇労働者を雇用する計画。
- 一括りには出来ませんが、外国人が日本で仕事をする場合、出稼ぎの要素が強く、日本人が「やらない」または「やりたくない」仕事をする場合が多いと感じます。その場合、外国人同士で仕事をするため、日本人の感覚や文化に馴染めないのではないかと、心配します。出来るだけ日本人に近づけるような、教育を推進して欲しいです。
- 家を借りる時に外国人だからと断られることが多いのは困る。きちんと会社でフォローすれば家主も理解すると思う。
- 外国住民の日本での生計安定のために就労機会が増えるよう、行政の支援が、労使両方に向けて必要かと思えます。
- 外国人の方が日本での生活に求めていることは何でしょうか。
- 外国雇労働者は貴重な人材です。今後積極的に採用したいです。
- 外国人従業員と部屋を探しに不動産屋で確認してもらったところ、かなりの割合で「外国人」というだけで断られました。不動産屋さんも、日本が話せること、奥さんも子供もいること、など言ってくさいましたが、それでもダメなところが多かったです。オーナーの気持ちもわからなくはありませんが、何とかならないものかと思いました。
- 現状は目立った問題はないものの、米中摩擦やウクライナ侵攻等に伴う謂れのない誹謗中傷がないかを危惧しています。地域住民との交流を通じて理解を得るなど、自社での取り組みでは限界があるため、地方自治体等の政府支援が欠かせないと考えます。
- 住居の現状について知りたい。
- 住宅環境の整備に期待。
- 情報量が少ない。行政文書が外国人には難しすぎる。
- 数年しか日本に滞在しない外国人に対して国民年金を業務づけることは、必要ない考える。
- 生活習慣の違いからご近所トラブルが多々ありました。色んな国の外国人がいたので受入れ企業だけではカバー出来ないことがありました。
- 先程も記載しましたが、運輸業にも外国人雇用を早く出来るようにして欲しい。荷物が届かなくなる時が近づいている。
- 大体の人は日本の生活習慣などに合わせているが一部の人に対応できずに日本社会に溶け込めず犯罪に関わってしまうように見受けられる。
- 当社に入社している外国の方は、全員最初から日本語が出来るので、不便はなさそうです。また、本人にも聞いてみたのですが、不便なことはないとの回答でした。

- 当社はパートとしての採用が多く、日本人の配偶者が中心となっており、日本人と変わらずに生活していると思われる。外国人同士のコミュニティが作られているように思われる。
- 当社は技能実習生を受け入れているが、経営者はもちろん、幹部社員、現場従業員全てに家族を受け入れるという意識を徹底することが最も重要だと思う。
- 特にありませんが、宗教に凝り固まった人は避けたい。
- 特記事項は有りませんが、GGSで募集した時、面接まで行ったのに、突如連絡が取れなくなり、駄目になった事が何回か有ります。やはり、日本の慣習とは違うと言う事が分かりましたが、フォローは難しいと思いました。
- 南アジア系の子供達が日本人の子供達と遊んでいない。溶け込めていないように思います。行政が積極的にサポートすべきだと思います。
- 日本に馴染んで欲しい点（郷に入っては郷に従え）、当該文化は当該文化や風習を尊重するけど、日本のことももっと知って、日本人になって欲しい。
- 日本の生活習慣教育が必要です。国民性による近隣トラブルの発生抑制に繋がります。
- 日本の伝統や文化を体験できる機会に関する情報がもっと欲しい。
- 日本の法律を理解できていない。
- 日本語の勉強はしていても、慣習やルールを知らずトラブルになることもある。生活スタイルも違う為、社宅や貸与品の扱いで問題になることも多い。個人の問題もあるかと思うが、外国人同士の横のつながりが強い為、一人がやると他の人も同じことをやりがち。悪いことまで伝達されてしまうのがネック。仕事はまじめにやってくれているが、仕事以外の部分の対応で、労力と時間がかかってしまう。
- 入社時に研修を実施しておりますので、特にありません。
- 文化や生活習慣の違いについて困惑をすることが多々あるようで、性格や個人差があり理解度を把握することが難しいと思います。出身国のコミュニティが構築されており、各人がSNSを活用し正しい情報も間違った情報もそこから得ている。会社や日本人社員に対して質問はあまりなくコミュニティで完結していると思われれます。
- 弊社のような特殊な技術を要する外国人を養成するのは、難しく自社では対応不可能。
- 弊社は不動産管理業をしている会社で、近年入居される外国人の方が増えております。生活に必要な日本語理解と日本の生活マナーを理解して頂くことが重要となっており、そのようなマナーを学ぶ場所を提供して頂きますと有難いです。
- 別会社で外国人雇用ならびに特定技能外国人紹介事業を実施しており、日本語教育、地域コミュニティとの交流の仕組みを作り上げている。
- 法人内の環境整備（住宅 寮等）が課題です。

5 市町村（国際施策担当者）向け調査

（1）在住外国人数

「1,000人～4,999人」が45.6%で最も高く、次いで「500人～999人」が19.3%、「5,000人以上」が15.8%、「100人～499人」が12.3%となっている。

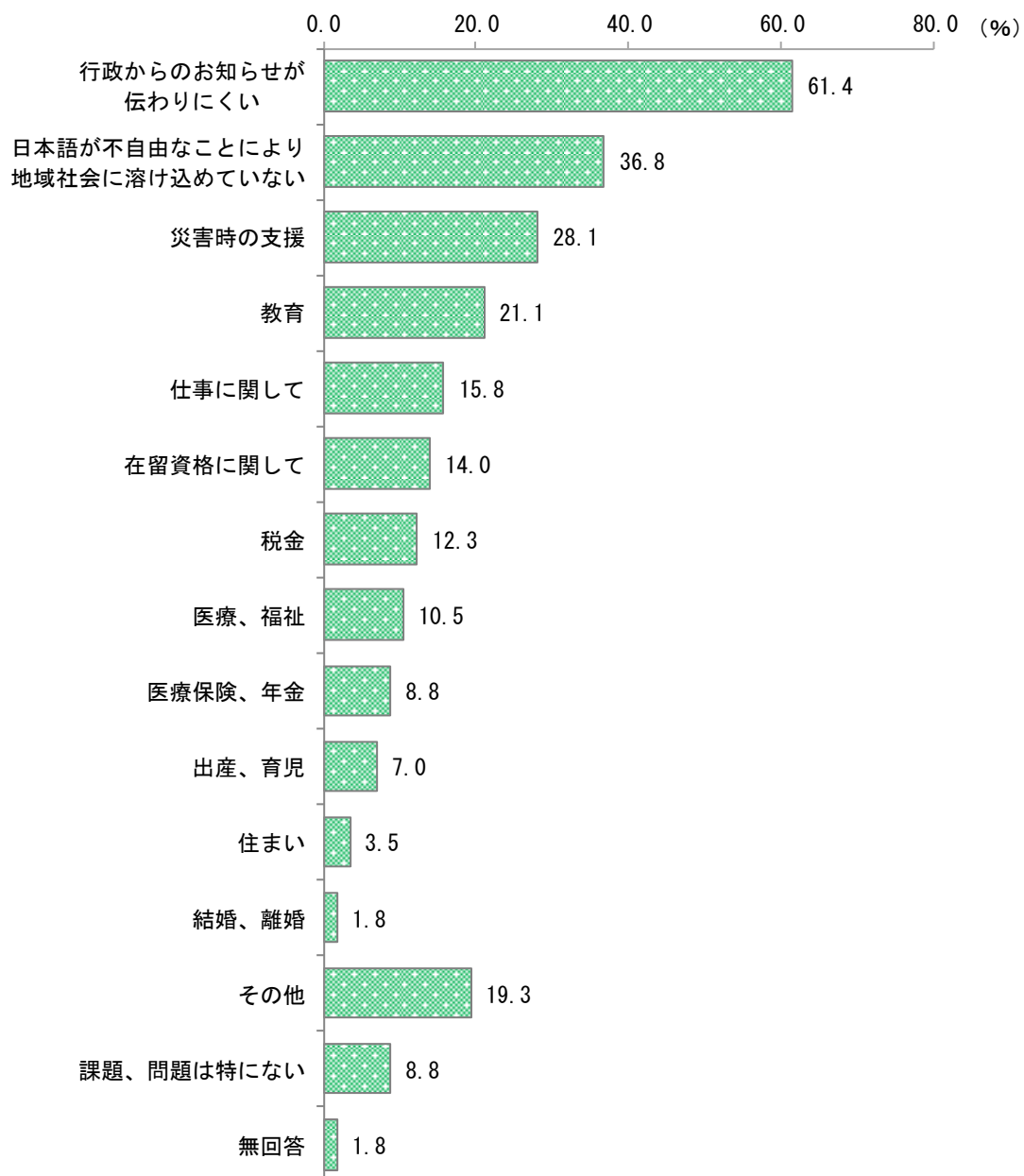


(n = 57)

(2) 外国人住民の地域生活における課題・問題

QA 1. 外国人住民の地域生活における課題・問題はありますか。(複数選択可)

「行政からのお知らせが伝わりにくい」が61.4%で最も高く、次いで「日本語が不自由なことにより地域社会に溶け込めていない」が36.8%、「災害時の支援」が28.1%、「教育」が21.1%と続いている。

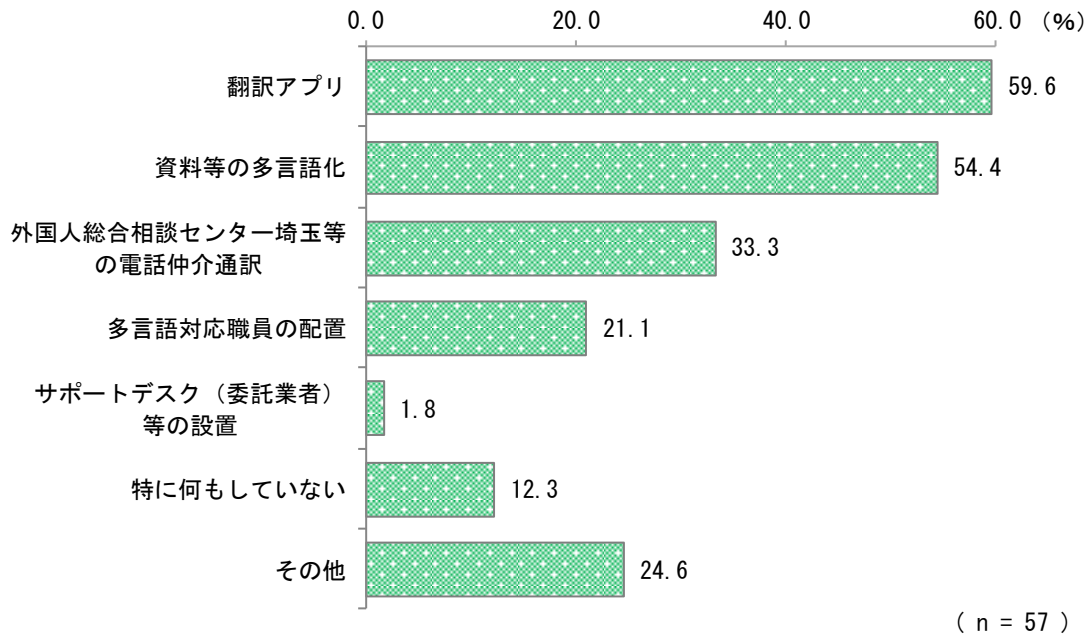


(n = 57)

(3) 外国人住民に対する窓口対応

QA 2. 外国人住民が窓口を訪れた際の対応方法を教えてください。(複数選択可)

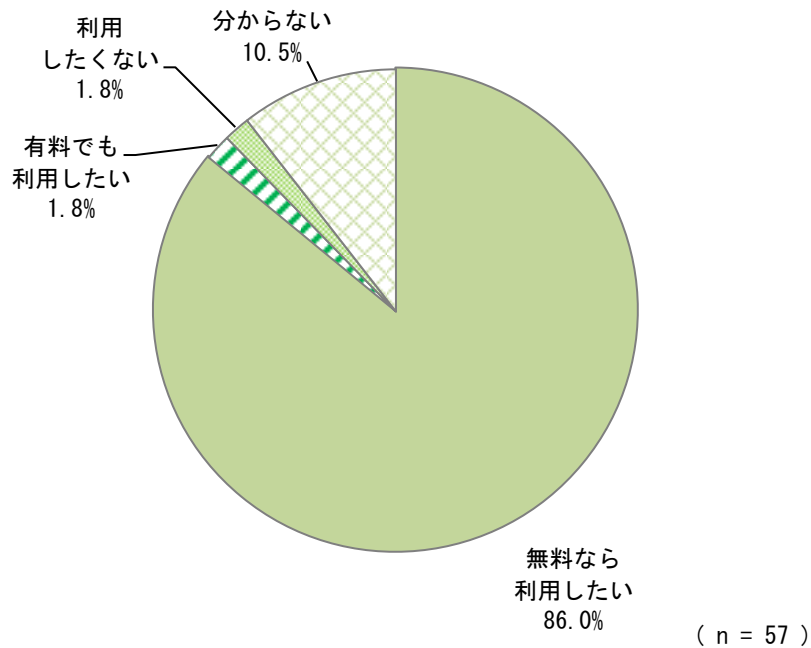
「翻訳アプリ」が59.6%で最も高く、次いで「資料等の多言語化」が54.4%、「外国人総合相談センター埼玉等の電話仲介通訳」が33.3%と続いている。



(4) オンライン通訳サービスの利用意向

QA 3. オンラインでの通訳サービスがあったら利用したいと思いますか。(1つ選択)

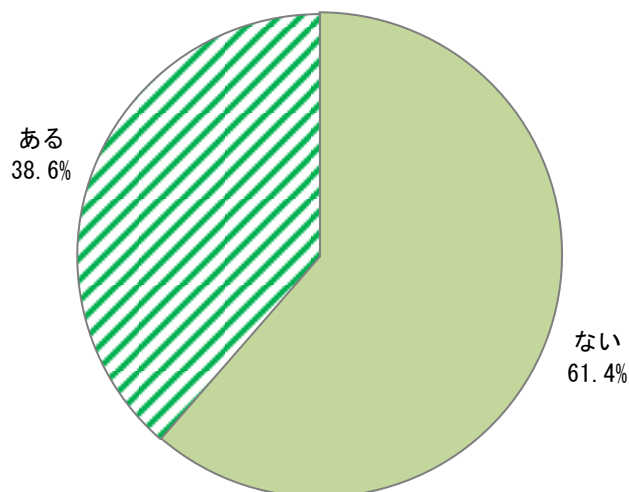
「無料なら利用したい」が86.0%となっている。



(5) 外国人と日本人との交流促進のための取り組みの有無

QA 4. 日本語が不自由な外国人住民と日本人との交流を促進するきっかけづくりとして行っている取り組みはありますか。また、あると答えた方は、どのような取り組みを行っていますか。
(1つ選択) (例: 祭り等のイベント、清掃活動、医療等の相談会 等)

「ない」が61.4%、「ある」が38.6%となっている。

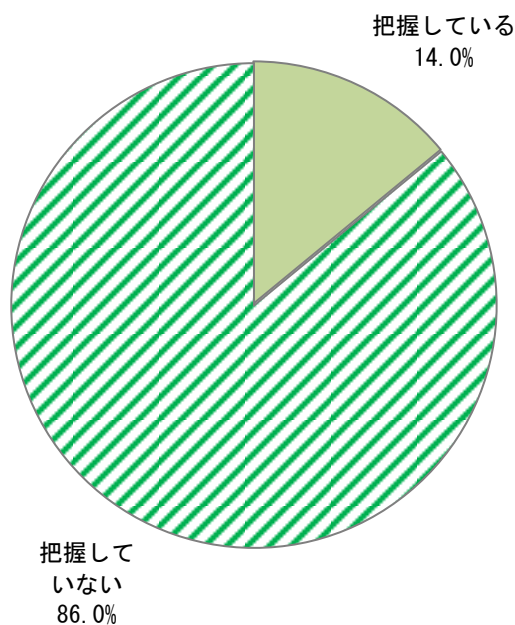


(n = 57)

(6) 外国人住民と市町村をつなぐキーパーソンの把握

QA 5. 外国人住民（コミュニティ含む）と市町村を繋ぐ、出身国別（言語別）の外国出身のキーパーソンを把握していますか。把握している場合は、その方の国籍を教えてください。
(1つ選択)

「把握していない」が86.0%となっている。

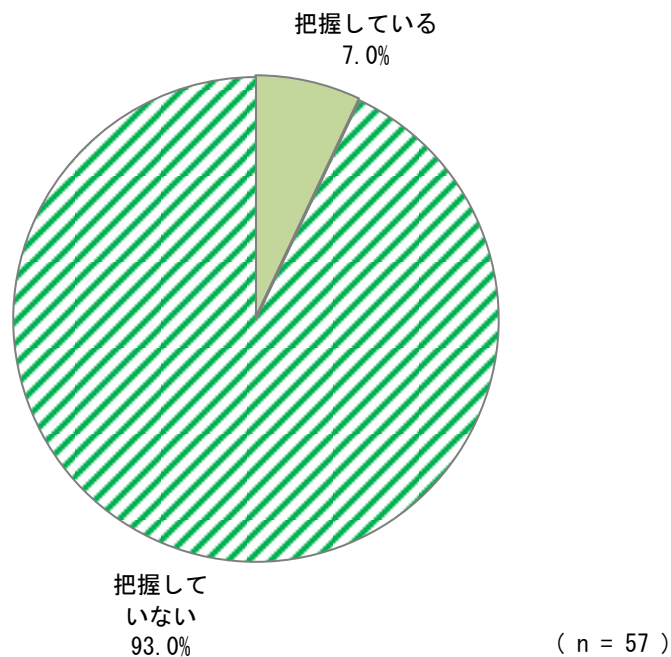


(n = 57)

(7) 外国人コミュニティの把握

QA6. 外国人住民と市町村を繋ぐ、出身国別（言語別）の外国人コミュニティを把握していますか。把握している場合は、その国名またはコミュニティ名を教えてください。（1つ選択）

「把握していない」が93.0%となっている。

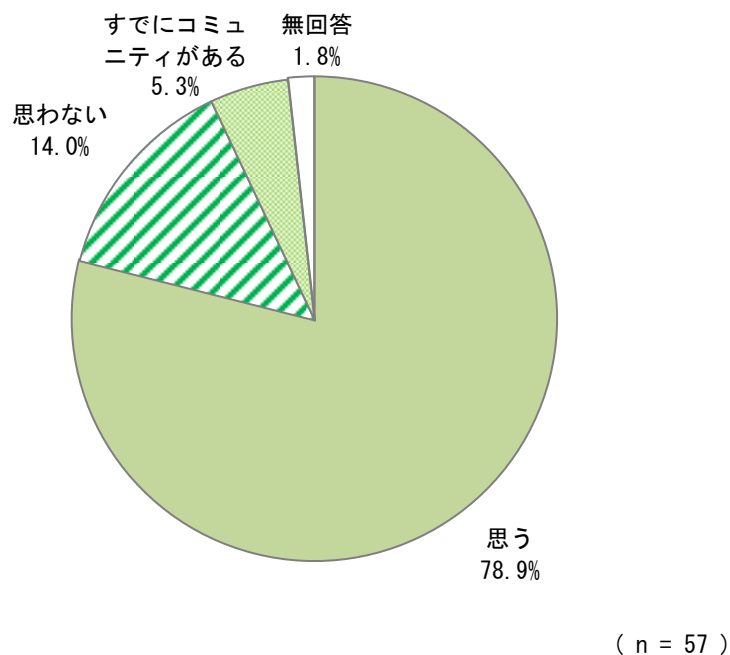


(8) 外国人コミュニティが地域にあったら良いと思うか

QA7. 外国人住民と市町村を繋ぐ、出身国別（言語別）の外国人コミュニティが地域にあったら良いと思いますか。（1つ選択）

「思う」が78.9%となっている。

一方、「すでにコミュニティがある」が5.3%となっている。



(9) 外国人住民の地域生活における課題・問題解決にS I Aに期待すること

Q A 8. 外国人住民の地域生活における課題・問題の解決に向けて、埼玉県国際交流協会に期待することはありますか。

外国人住民の地域生活における課題・問題解決に向け、S I Aに期待することについて、その内容を伺ったところ、「特にない」などを除き、24 団体からの回答があった。

一部内容を損ねない程度に修正しているが、ご意見をそのまま掲載する。

- 非集住型外国人との接触の機会が作れない。
- 今相談会を企画してもらっており、外国人相談事業を強化してもらいたい。
- 市で対応できない言語（モンゴル語など最近増加している国籍の言語）の通訳者派遣、災害時の多言語支援。
- 市町村と外国人コミュニティが参加した交流会等の実施。
- 杉戸町ではウルドゥ語を母国語とする外国人の方が多くお住まいです。県内でも母語話者の少ない言語ではありますが、通訳や翻訳を気軽に依頼できたらと考えています。
- 地域住民の方から、外国人住民の方のゴミ出しや騒音（夜間に集まって騒いでいてうるさい）といった相談が寄せられることがあるため、日本での生活にあたっての基本ルールを多言語で説明したリーフレットなどを作成してほしい。
- ボランティア人材の育成、自治体との連携。
- 日本語教室への支援。外国籍市民をめぐる諸課題への研修会の実施。
- 外国人住民とのつながりを広める活動。
- 実践的な情報発信。
- 県内自治体間及び国際交流協会のネットワークの構築及び強化。
- 技能実習生などを受け入れている企業や自治体など外国人と関わりのある団体同士の橋渡し。
- 多文化共生についての先進事例や他地区の効果的な取り組みについての情報共有。
- 日本語初学者のための学習教室の開催など。
- 周辺自治体・県・行政機関との情報交流の場の設定。
- 課題解決に向け、自治体が相談できる窓口。
- 市内でそれらに関する講座を開いて欲しい。
- やさしい日本語など特定の言語に偏らない使い勝手の良い教材の提供。
- 国際交流協会と自治体や地域コミュニティとの連携・協働。
- 今後、さらに外国人住民が増えた場合、様々相談することが増えると考えますので、いつでも何でも相談できる体制をお願いします。
- 他市町村がどのような課題を抱え、それに対してどのような対応・支援等をしているか知りたい。
- 医療通訳の充実。災害時の多言語による迅速な情報発信。
- 日本の交通ルールを把握していない外国人住民が多くいる。日本語が不自由な児童・生徒が学校の授業に十分に参加できていない。
- 地方庁舎地区ごと設置している県施設を会場とした日本語教室や相談等の事業開催。

(10) 外国人住民の日本での生活について

QA9. 外国人住民の日本での生活について、御意見を自由に書いてください。

外国人住民の日本での生活について、ご意見を伺ったところ、「特にない」などを除き、14 団体からの回答があった。

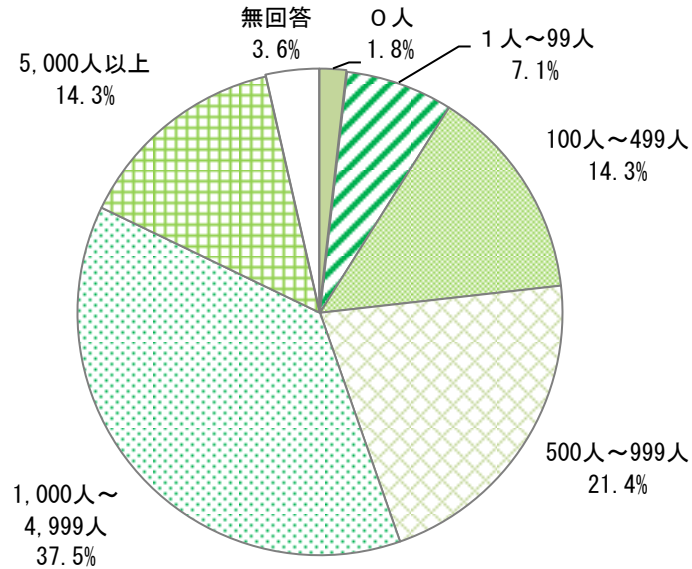
一部内容を損ねない程度に修正しているが、ご意見をそのまま掲載する。

- 出身国の母国語を話す機会がないようでストレスを感じている。母国の料理を食べる機会がなくて、ストレス。
- ゴミの捨て方など日本特有のルールやマナーの周知が難しく、地域に溶け込めていないという話を度々聞いています。市内に住民票のある外国人住民は把握できますが、市内に通勤している人などは把握が難しいと感じています。
- 外国人住民が感じる、言語や制度の壁を少しでもなくすことができるよう施策を進めていきたい。
- 前向きに地域に溶け込もうとする外国籍市民が多く、積極的に支援していきたい。
- 地域や行政との接点が少ない。
- 外国人向けの案内等の多言語化及びやさしい日本語の活用や、適切な機関、市役所内の適切な部署及び担当へアクセスしやすい環境を整備することが必要だと考える。
- 行政からの通知などの多くは、日本語のみで記載されており、外国人に記載内容が伝わりづらい状況である。しかし、全ての文書をやさしい日本語などに変更するなどの対応をすることも難しい現状である。
- 外国人住民と地域住民が準備なく参加できる緩いコミュニティ等を今後形成し、外国人住民が「和光市に住んで良かった。」と思えるような多文化共生のまちづくりを積極的に推進していきたいと考えている。
- 家族で力を合わせて生活しているのでさらにイベントを通して生活の支援をしていきたい。
- 深谷市から最寄りの入国管理局が高崎市かさいたま市であり、日本語が得意でない外国人の方への案内が難しい場合があるので、より近くで在留資格等に関する手続きができるようになると思います。
- 社会保障へのアクセスや外国人住民の子どもたちのキャリア形成等、外国人住民の包摂に向けた確な把握が必要だと思う。
- もっと、積極的に、日本人と一緒に地域の活動に関わって、意見を述べたり、相談してもらいたい。
- 上里町には多くの外国人住民が暮らしていますが、町としては特に何も行っていません。まずどのようなことから手をつけるべきか知りたいです。
- 外国籍であること以外の、日本人と変わらない部分で困っている外国人市民が多い。日本語さえできればと思うことが多々ある。

6 市町村（教育委員会担当者）向け調査

(1) 在住外国人数

「1,000人～4,999人」が37.5%で最も高く、次いで「500人～999人」が21.4%、「100人～499人」及び「5,000人以上」がともに14.3%となっている。



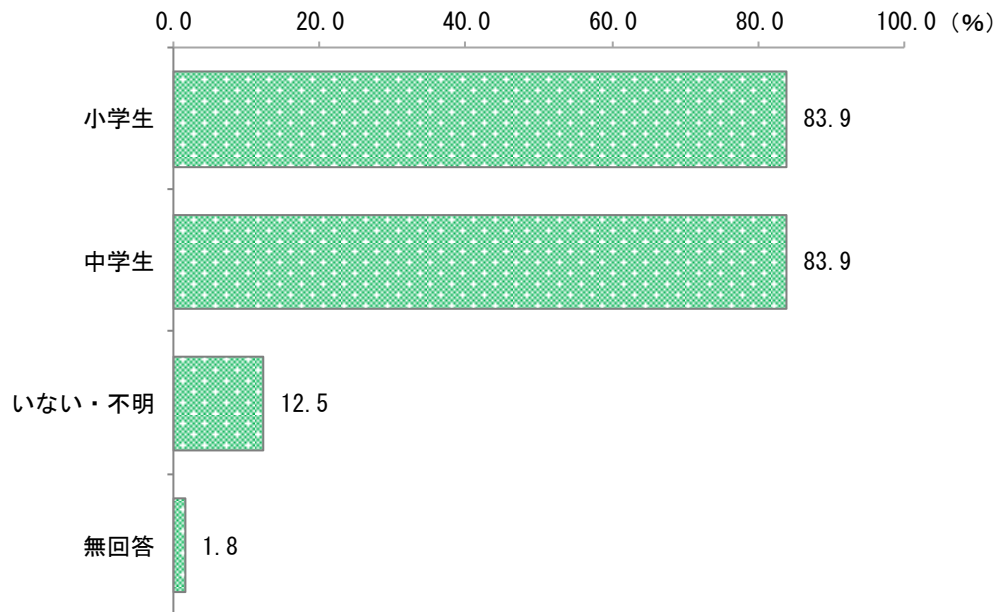
(n = 56)

(2) 外国語を母語とする児童・生徒の在籍の有無・人数

QB1-1. 外国語を母語とする児童・生徒は在籍していますか。

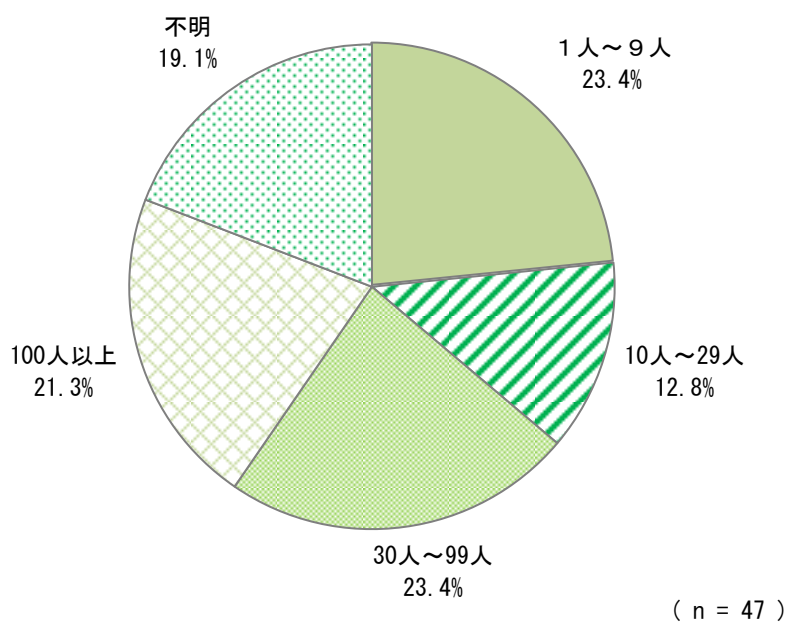
人数が分かる場合は、人数もお書きください。(複数選択可)

「小学生」及び「中学生」がともに83.9%となっている。

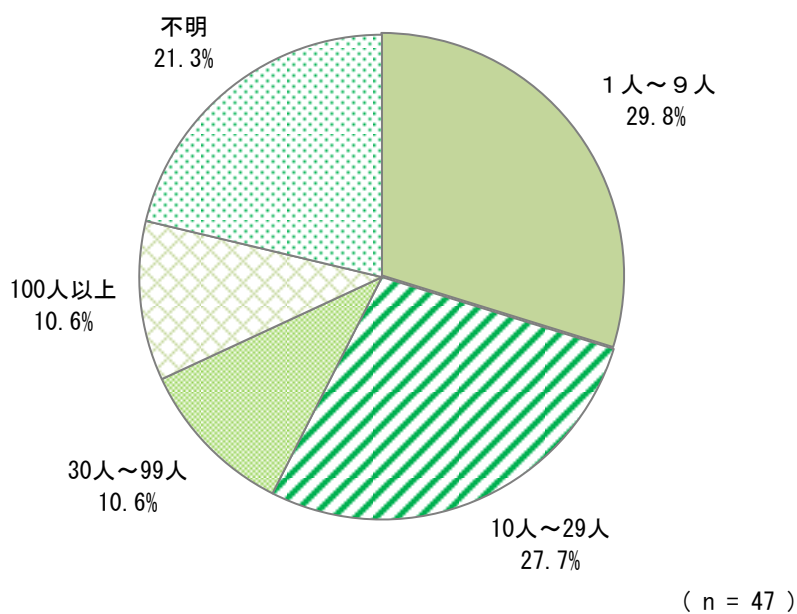


(n = 56)

「小学生」の人数は、「1人～9人」が23.4%、「10人～29人」が12.8%、「30人～99人」が23.4%、「100人以上」が21.3%となっている。



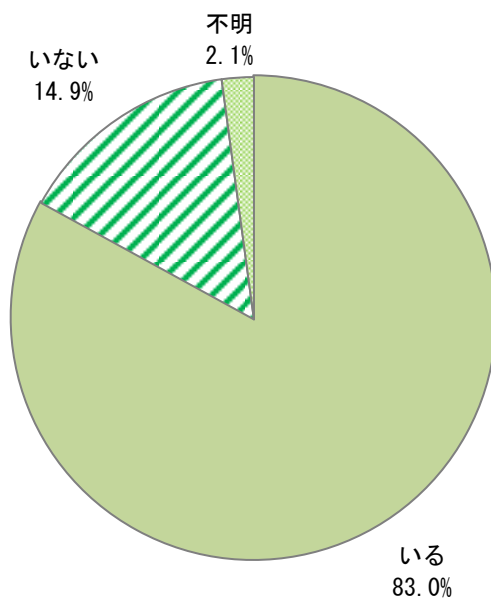
「中学生」の人数は、「1人～9人」が29.8%、「10人～29人」が27.7%、「30人～99人」及び「100人以上」がともに10.6%となっている。



(3) 日本語に不自由している児童・生徒の有無

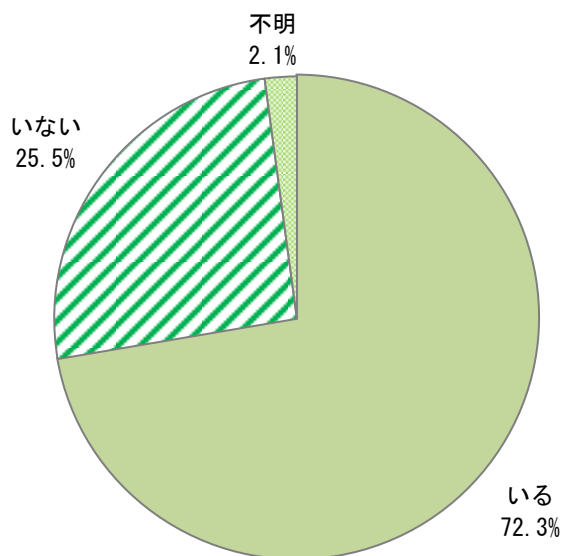
QB1-2. 学校生活に必要な日本語に不自由している（日本語指導が必要な）児童・生徒はいますか。（それぞれ1つずつ選択）

児童（小学生）について、「いる」が83.0%となっている。



(n = 47)

生徒（中学生）について、「いる」が72.3%となっている。

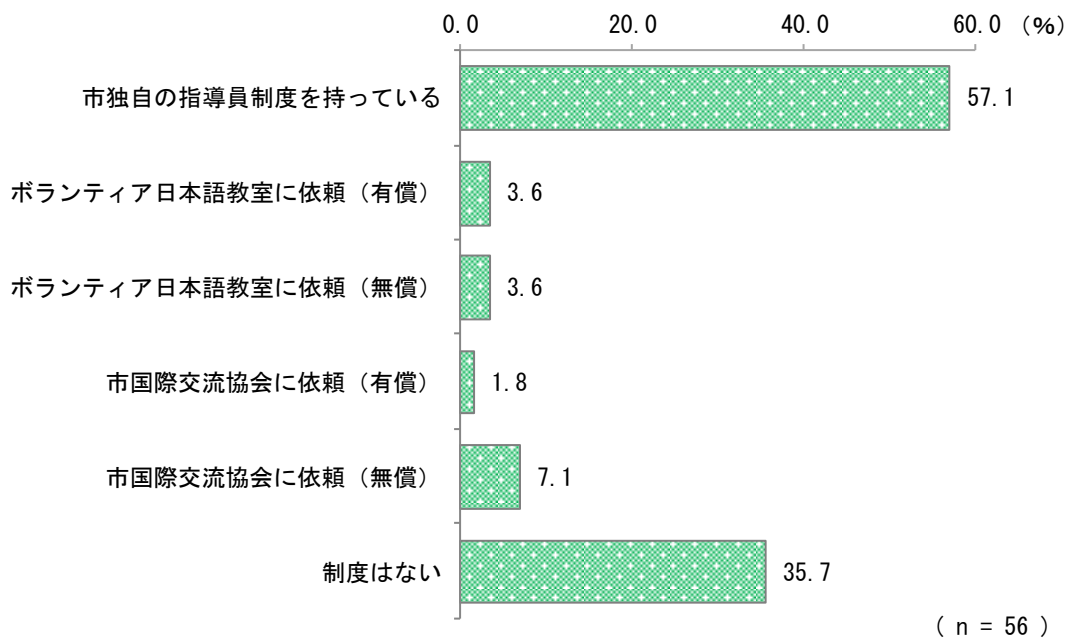


(n = 47)

(4) 日本語指導員制度の有無

QB2. 日本語指導員について制度がありますか。(複数選択可)

「市独自の指導員制度を持っている」が57.1%となっている。一方、「制度はない」が35.7%となっている。

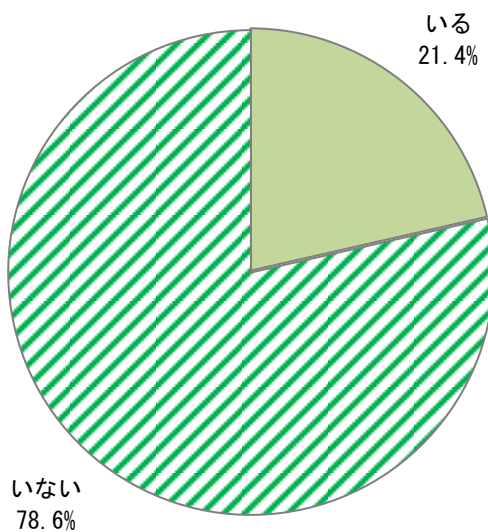


(5) 多言語でのサポートが可能な職員を配置の有無

QB3. 多言語でのサポートが可能な職員を配置していますか。

配置している場合は、言語を教えてください。(1つ選択)

「いない」が78.6%となっている。

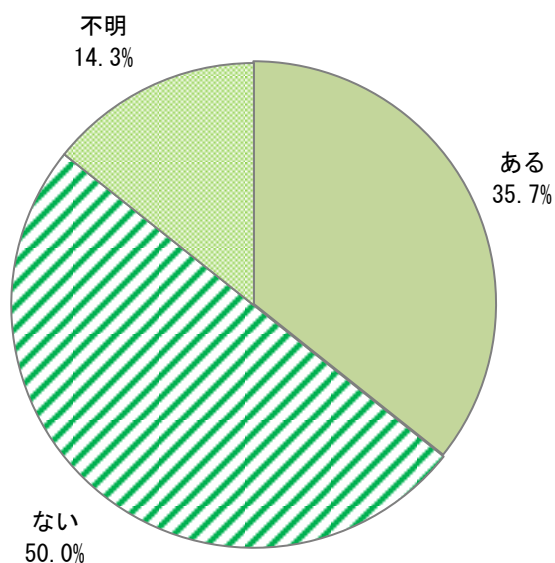


(n = 56)

(6) 通訳（オンライン通訳含む）利用の有無

QB 4. 通訳（オンライン通訳含む）を利用したことはありますか。（1つ選択）

「ある」が35.7%、「ない」が50.0%となっている。

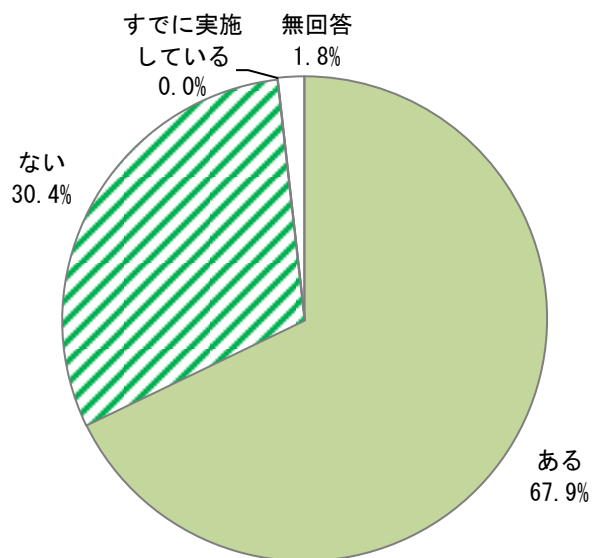


(n = 56)

(7) 「オンライン日本語教室」への興味

QB 5. 日本語指導が必要な外国人児童・生徒を対象とした「オンライン日本語教室」に興味がありますか。（1つ選択）

「ある」が67.9%、「ない」が30.4%。

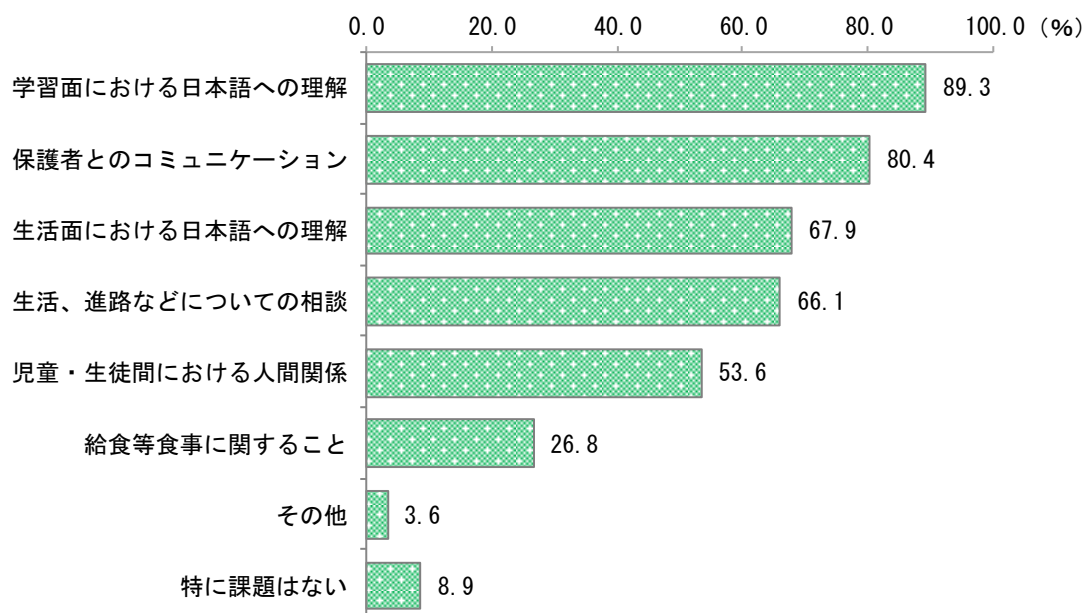


(n = 56)

(8) 学校等における外国人児童・生徒に関わる課題

QB6. 学校等において、外国人児童・生徒に関わる課題に、どのようなものがありますか。
(複数選択可)

「学習面における日本語への理解」が89.3%で最も高く、次いで「保護者とのコミュニケーション」が80.4%、「生活面における日本語への理解」が67.9%、「生活、進路などについての相談」が66.1%、「児童・生徒間における人間関係」が53.6%、「給食等食事に関すること」が26.8%となっている。

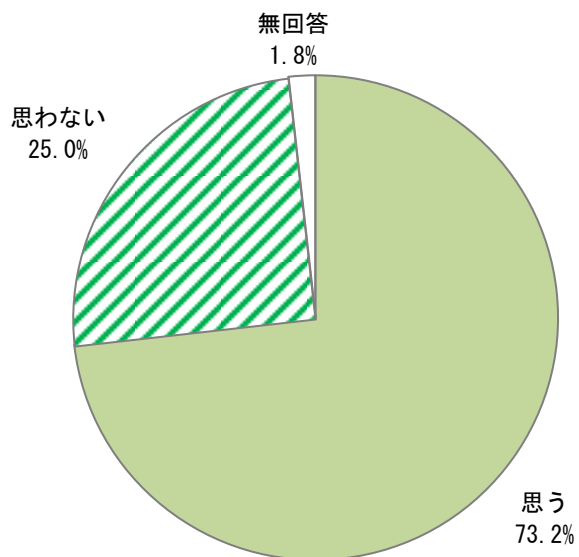


(n = 56)

(9) オンラインガイダンス等の利用意向

QB7. 教員、スクールカウンセラー等を対象に、外国人児童・生徒に必要な情報への理解促進を図る目的で、オンラインガイダンス等があったら参加したいと思いますか。
(1つ選択)

「思う」が73.2%となっている。

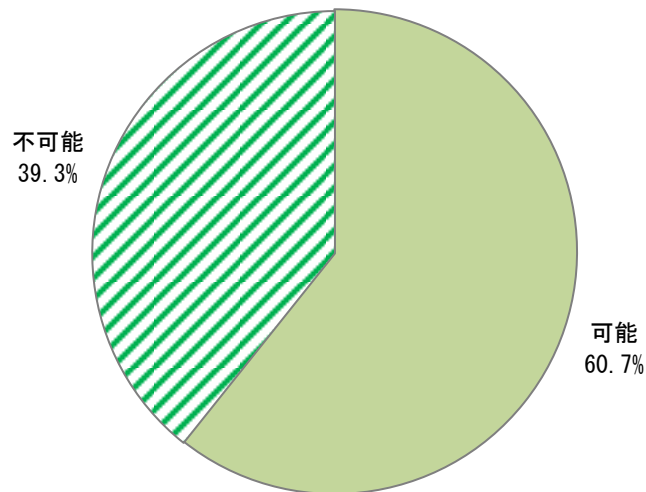


(n = 56)

(10) 母国で既卒の児童・生徒の受け入れ

QB8-1. 外国にルーツを持ち、母国で卒業している（既卒）の児童・生徒は、居住地の小中学校に在籍することが可能ですか。（1つ選択）

「可能」が60.7%、「不可能」が39.3%となっている。

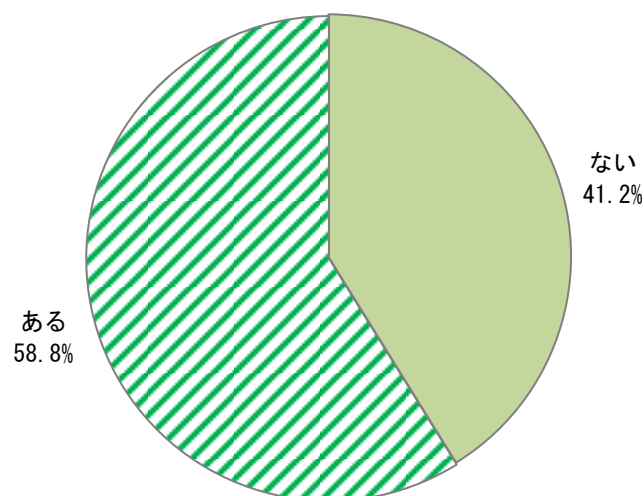


(n = 56)

(11) 受け入れ可能な場合の年齢制限の有無

QB8-2. 可能な場合、年齢に制限はありますか。（1つ選択）

「ない」が41.2%、「ある」が58.8%となっている。

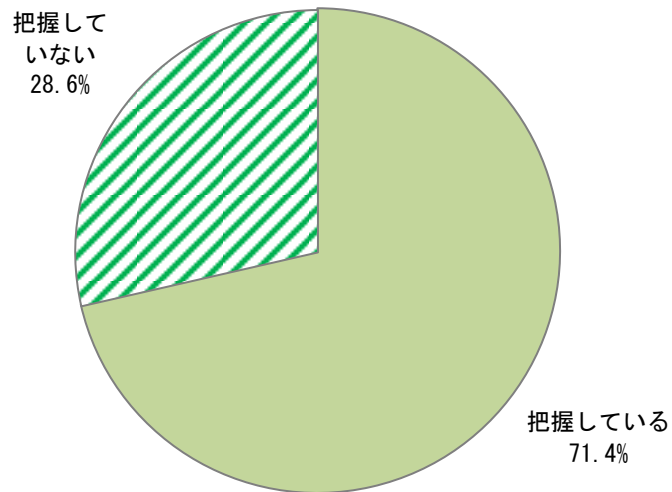


(n = 34)

(12) 外国人児童、生徒の不就学者の把握

QB9-1. 外国人児童、生徒の不就学者の把握はしていますか。(1つ選択)

「把握している」が71.4%となっている。



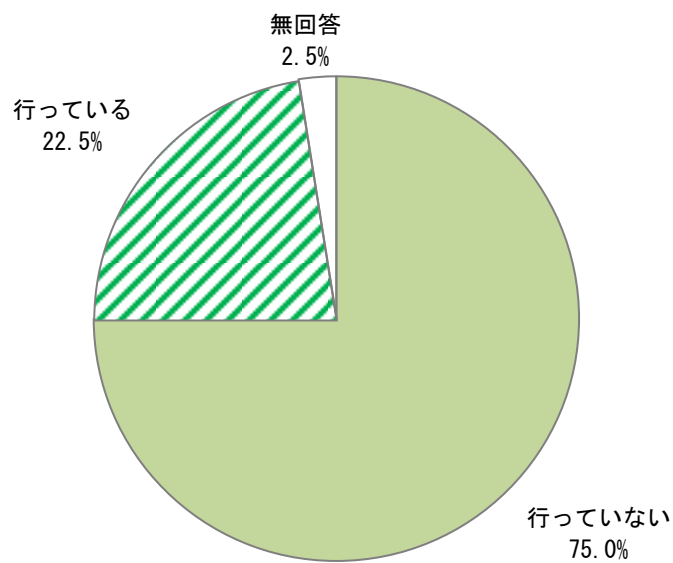
(n = 56)

(13) 把握している不就学者への支援の有無

QB9-2. 把握している場合、何か支援等を行っていますか。

行っている場合は、内容を教えてください。(1つ選択)

「行っていない」が75.0%となっている。

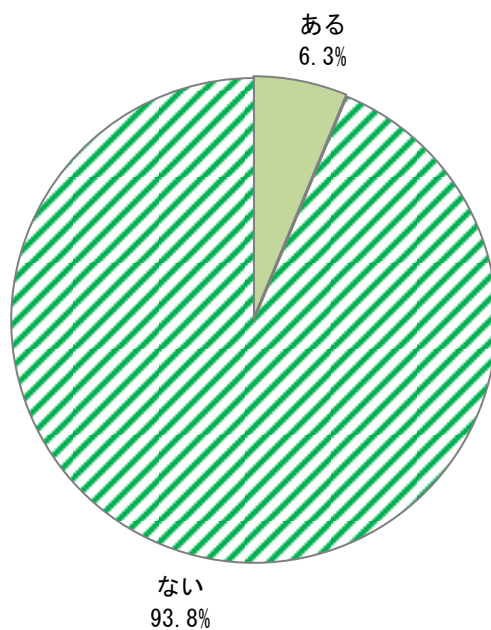


(n = 40)

(14) 不就学者を把握していない場合、今後何か支援等を行う予定の有無

QB9-3. 把握していない場合、今後何か支援等を行う予定がありますか。(1つ選択)

「ない」が93.8%となっている。



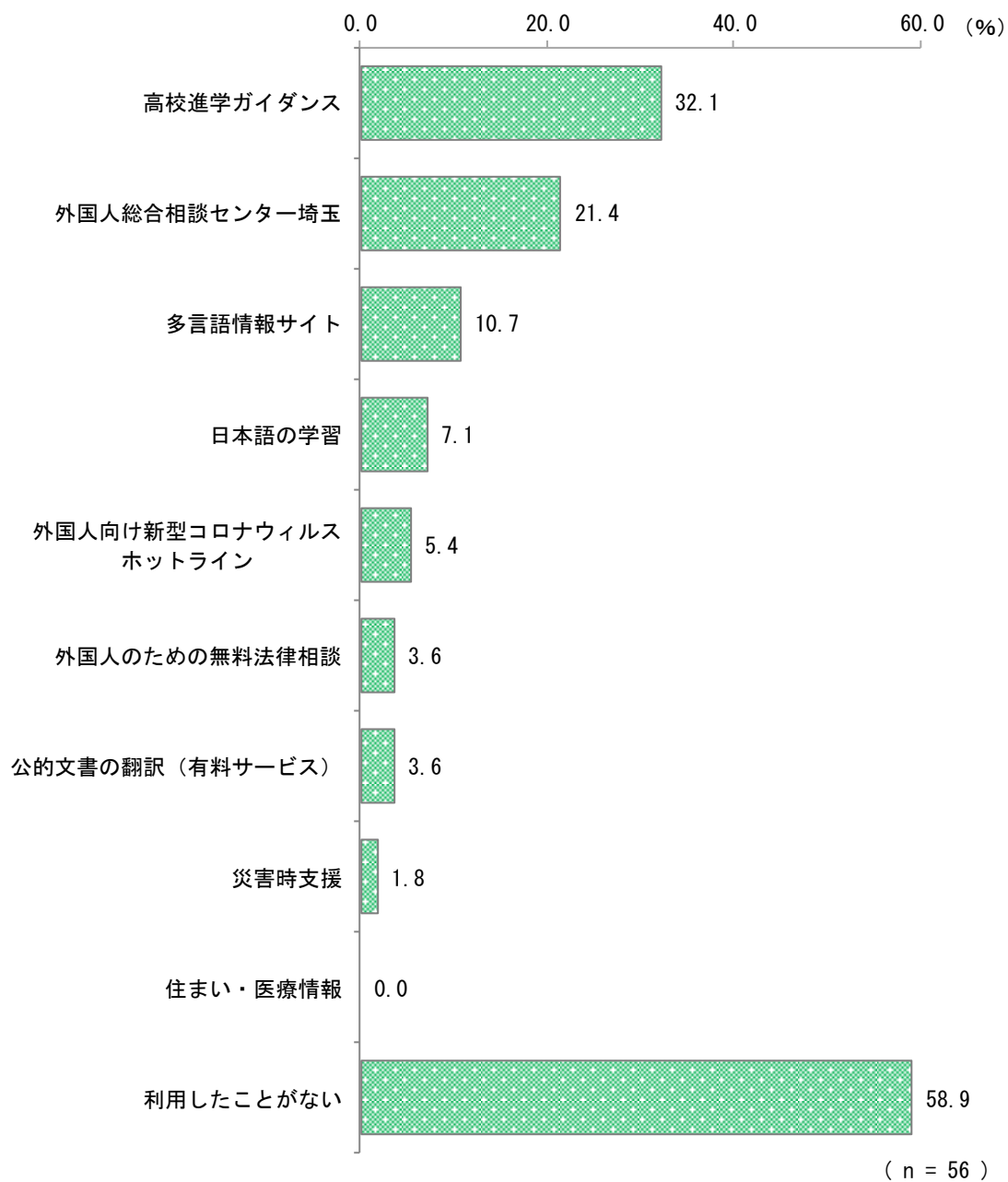
(n = 16)

(15) S I Aが提供するサービスの利用経験

QB10. S I Aが提供しているサービスで利用したことがあるものはどれですか。(複数選択可)

「利用したことがない」が58.9%となっている。

一方、利用したことがあるものは「高校進学ガイダンス」が32.1%、「外国人総合相談センター埼玉」が21.4%、「多言語情報サイト」が10.7%となっている。



(16) 外国にルーツを持つ児童・生徒の課題・問題解決に期待すること

QB11. 外国にルーツを持つ児童及び生徒を取り巻く課題・問題の解決に向けて、埼玉県国際交流協会に期待することはありますか。

外国にルーツを持つ児童・生徒の課題・問題解決に向け、S I Aに期待することについて、その内容を伺ったところ、「特にない」などを除き、13団体からの回答があった。

一部内容を損ねない程度に修正しているが、ご意見をそのまま掲載する。

- 母語が日本語でない児童生徒の各家庭へ配布できる日本語トレーニング教室や進路相談教室などがあれば通知文をいただきたい。
- 通訳等の紹介やルーツの同じ方の交流を促進するための機会の紹介等。
- 英語以外の言語でのサポートをしてくれる講師やボランティア等の派遣サービス。クロムブック等に無料でダウンロードできる通訳アプリの提供（多言語で）。
- 学校生活の中で、児童生徒及びその保護者とコミュニケーションを図るうえで課題がある。特に面談や進路相談等、重要な話をする機会もあるため、支援の充実を期待する。
- 日本語支援員のボランティアを派遣して欲しい。
- 多文化共生のイベントなど。
- 引続き、教育委員会の内情をご理解のうえ、多方面からの支援をお願いしたい。
- 学習面（教科）における日本語支援。日本語指導員（ボランティア）の派遣。
- 日本語の学習。
- 外国にルーツをもつ児童及び生徒の数は増えていると感じる。引き続き、支援をよろしく願います。
- 定住外国人の数が多く、日本語教育のニーズも高い本市とは、色々な分野でコラボし、協力関係を構築することができるのではないかと考えます。
- 今後は、必要に応じて活用させていただきます。
- 言語面や生活面でのサポート。